

令和 8 年 度
(2 0 2 6 年 度)

平塚市特別会計・公営企業会計予算書

目

次

特 別 会 計

競輪事業特別会計	1
国民健康保険事業特別会計	2 3
水産物地方卸売市場事業特別会計	5 7
介護保険事業特別会計	6 9
後期高齢者医療事業特別会計	1 0 3

公 営 企 業 会 計

病 院 事 業 会 計	1 2 3
下 水 道 事 業 会 計	1 5 9

※【実計】：平塚市総合計画の実施計画事業です。

競 輪 事 業 特 別 会 計 予 算
及 び 予 算 に 関 す る 説 明 書

令 和 8 年 度 平 塚 市 競 輪 事 業 特 別 会 計 予 算

令和8年度平塚市の競輪事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ43, 458, 000千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

(一時借入金)

第2条 地方自治法(昭和22年法律第67号)第 235 条の3 第2項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、10, 000, 000千円と定める。

令和8年2月16日提出

平塚市長 落 合 克 宏

第 1 表 歳 入 歳 出 予 算

歳 入

(単位：千円)

款	項	金 額
1 競輪事業収入		43,132,514
	1 競輪事業収入	43,132,514
2 財産収入		25,486
	1 財産運用収入	24,486
	2 財産売却収入	1,000
3 繰越金		300,000
	1 繰越金	300,000
歳 入 合 計		43,458,000

歳 出

(単位：千円)

款	項	金 額
1 競輪事業費		43,442,500
	1 競輪事業費	43,442,500
2 諸支出金		500
	1 地方公共団体金融機構納付金	500
3 予備費		15,000
	1 予備費	15,000
歳 出 合 計		43,458,000

(競輪事業特別会計)

歲入歲出予算事項別明細書

1 総括
(歳入)

(単位：千円)

[illegible]

(競輪事業特別会計)

2. 歳 入

款 (1) 競輪事業収入

項 (1) 競輪事業収入

款 項 目		本年度予算額	前年度予算額	比 較
1	競輪事業収入	43,132,514	41,143,824	1,988,690
	1 競輪事業収入	43,132,514	41,143,824	1,988,690
	1 車券発売収入	42,050,000	40,200,000	1,850,000
	2 財産運用収入	39,183	31,694	7,489
	3 雑収入	1,043,331	912,130	131,201
2	財産収入	25,486	10,176	15,310
	1 財産運用収入	24,486	10,176	14,310
	1 財産運用収入	24,486	10,176	14,310
	2 財産売払収入	1,000	0	1,000
	1 物品売払収入	1,000	0	1,000
3	繰越金	300,000	300,000	0
	1 繰越金	300,000	300,000	0
	1 繰越金	300,000	300,000	0

(競輪事業特別会計)

(単位：千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
1 市券発売収入	42,050,000	車券発売収入	42,050,000
1 入場料	35,110	入場料	35,110
2 売店賃貸料	4,073	売店賃貸料	4,073
1 払戻し及び返還金 時効収入	26,420	払戻し及び返還金時効収入	26,420
2 保険料収入	6,914	保険料収入	6,914
3 端数切捨収入	101,830	払戻金端数切捨収入	101,830
4 雑入	908,167	売店各種使用料収入	5,202
		電話料等収入	11,178
		場外関係	876,787
		ネーミングライツ収入	15,000
1 競輪事業基金積立 金利子収入	6,258	競輪事業基金積立金利子収入	6,258
2 競輪場施設整備基 金積立金利子収入	18,228	競輪場施設整備基金積立金利子収入	18,228
1 物品売払収入	1,000	グッズ卸売等収入	1,000
1 前年度繰越金	300,000	前年度繰越金	300,000

3. 歳 出

款 (1) 競輪事業費

項 (1) 競輪事業費

款 項 目 (事業)	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
1 競輪事業費	43,442,500	41,438,500	2,004,000			43,157,500	285,000
1 競輪事業費	43,442,500	41,438,500	2,004,000			43,157,500	285,000
1 総務費	686,177	674,074	12,103			521,933	164,244
1 職員給与費	164,244	153,803	10,441				164,244
2 競輪総務庶務事業	2,929	2,792	137			2,929	
3 地区集会施設維持管理事業	12,746	13,874	△1,128			12,746	
4 競輪事業基金積立金	6,258	3,605	2,653			6,258	
5 競輪場施設整備基金積立金	500,000	500,000	0			500,000	

(競輪事業特別会計)

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
2 給料	68,184	1 職員給与費 164,244
3 職員手当等	67,540	2 競輪総務庶務事業 2,929
4 共済費	28,520	3 地区集会施設維持管理事業 12,746
9 交際費	120	4 競輪事業基金積立金 6,258
10 需用費	3,761	5 競輪場施設整備基金積立金 500,000
11 役務費	1,200	
12 委託料	7,996	
13 使用料及び賃借料	2,589	
24 積立金	506,258	
26 公課費	9	
		職員数（16人）
2 給料	68,184	
3 職員手当等	67,540	
4 共済費	28,520	
		庶務事業経費です。
9 交際費	120	【主な支出項目】
10 需用費	205	需用費
11 役務費	1,134	消耗品費、燃料費、物品修繕料
12 委託料	9	役務費
13 使用料及び賃借料	1,452	建物総合損害共済等保険料
26 公課費	9	〇△機器保守委託料
		テレビ受信料
		自動車重量税
		湘南バンク港ベイサイドホールの維持管理を行います。
10 需用費	3,536	【主な支出項目】
11 役務費	66	需用費
12 委託料	7,987	消耗品費、光熱水費、施設修繕料
13 使用料及び賃借料	1,137	役務費
		通信運搬費、保険料
		委託料
		清掃、施設管理及び各種機械設備保守
		テレビ受信料
		競輪事業に必要な財源を確保するため、競輪事業基金に積み立てます。
24 積立金	6,258	【主な支出項目】
		利子組み入れ分
		平塚競輪場の施設整備に必要な財源を確保するため、施設整備基金に積み立て
24 積立金	500,000	ます。

款（１）競輪事業費

項（１）競輪事業費

款 項 目（事業）				比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
					特 定 財 源			一般財源
					国県支出金	地 方 債	そ の 他	
							競輪事業収入 481,772 財産運用収入 18,228	
		2 競輪場施設費	364,857	393,569	△28,712		364,857	
1 施設管理事業 (事業課)								
			341,911	384,469	△42,558		341,911	
							競輪事業収入 341,911	
2 場外開催投票所整備事業								
			22,946	9,100	13,846		22,946	
							競輪事業収入 22,946	
1 場外開催投票所整備事業（発注支援業務委託）（継続費） (事業課)								
			22,946	0	22,946		22,946	
							競輪事業収入 22,946	
		3 開催費	41,891,466	39,870,857	2,020,609		41,770,710	120,756

（競輪事業特別会計）

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
		【主な支出項目】 元金積立金及び利子組み入れ分
10 需用費	106,062	1 施設管理事業 341,911
12 委託料	195,195	2 場外開催投票所整備事業 22,946
13 使用料及び賃借料	61,952	1 場外開催投票所整備事業（発注支援業務委託）（継続費） (22,946)
15 原材料費	50	
17 備品購入費	1,583	
18 負担金、補助及び 交付金	15	
		平塚競輪場内の施設全般の維持管理を行います。
10 需用費	106,062	【主な支出項目】
12 委託料	172,249	需用費
13 使用料及び賃借料	61,952	消耗品費、施設修繕料
15 原材料費	50	委託料
17 備品購入費	1,583	看板作成、施設管理、各種機械設備保守、機械警備等
18 負担金、補助及び 交付金	15	走路LED照明賃借料等
		消火器購入費
		負担金
12 委託料	22,946	場外開催投票所及びエントランスエリアの整備に係る事業者選定に向けて、発注支援業務を導入します。
		【主な支出項目】
		場外開催投票所発注支援業務委託料
		[令和7～8年度継続事業]
		継続費設定額 32,780千円
2 給料	112,100	1 職員給与費 12,090
3 職員手当等	85,378	2 競輪開催庶務事業 19,335
4 共済費	18,946	3 競輪開催事業 41,860,041
5 災害補償費	389	
7 報償費	1,496,516	
8 旅費	2,008	
10 需用費	209,529	
11 役務費	234,852	

款（１）競輪事業費

項（１）競輪事業費

款 項 目（事業）		本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
					特 定 財 源			一般財源
					国県支出金	地 方 債	そ の 他	
	(開催費)							
	1 職員給与費							(職員課（給与）)
		12,090	11,650	440				12,090
	2 競輪開催庶務事業							(事業課)
		19,335	15,937	3,398			19,335	
							競輪事業収入 19,335	
	3 競輪開催事業							(事業課)
		41,860,041	39,843,270	2,016,771			41,751,375	108,666
							競輪事業収入 41,750,375 財産売却収入 1,000	
	4 一般会計繰出金	500,000	500,000	0			500,000	
	1 一般会計繰出金							(事業課)
		500,000	500,000	0			500,000	

(競輪事業特別会計)

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
12 委託料	6,329,075	
13 使用料及び賃借料	232,126	
17 備品購入費	2,860	
18 負担金、補助及び 交付金	1,541,442	
21 補償、補填及び賠 償金	860	
22 償還金、利子及び 割引料	31,592,295	
26 公課費	33,090	
		職員手当
3 職員手当等	12,090	
		会計年度任用職員に係る保険料等を支払います。
4 共済費	18,946	【主な支出項目】
5 災害補償費	389	健康及び労働保険料
		第80回日本選手権競輪や普通競輪を開催します。
2 給料	112,100	【主な支出項目】
3 職員手当等	73,288	会計年度任用職員給料及び手当
7 報償費	1,496,516	選手賞金及び手当
8 旅費	2,008	需用費
10 需用費	209,529	消耗品費、燃料費、食糧費、印刷製本費、光熱水費、
11 役務費	234,852	物品修繕料、施設修繕料
12 委託料	6,329,075	役務費
13 使用料及び賃借料	232,126	通信運搬費、手数料、保険料、広告料
17 備品購入費	2,860	委託料
18 負担金、補助及び 交付金	1,541,442	イベント、警備、清掃及び設備管理、場内テレビ放映、 競技運営等
21 補償、補填及び賠 償金	860	使用料及び賃借料 投票機器、その他各種投票関連機器等
22 償還金、利子及び 割引料	31,592,295	紙幣計数機等購入費 負担金
26 公課費	33,090	事故補填金 的中車券払戻金等 消費税及び地方消費税
27 繰出金	500,000	1 一般会計繰出金 500,000
		競輪事業収益を一般会計へ繰出します。
27 繰出金	500,000	

款（１）競輪事業費

項（１）競輪事業費

款 項 目（事業）				本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
							特 定 財 源			一般財源
							国県支出金	地 方 債	そ の 他	
									競輪事業収入 500,000	
2	諸支出金			500	500	0			500	
	1 地方公共団体金融機構納付金			500	500	0			500	
	1 地方公共団体金融機構納付金			500	500	0			500	
	1 地方公共団体金融機構納付金			500	500	0			500	
	1 地方公共団体金融機構納付金			500	500	0			500	
	1 地方公共団体金融機構納付金			500	500	0			500	
	1 地方公共団体金融機構納付金			500	500	0			500	
3	予備費			15,000	15,000	0				15,000
	1 予備費			15,000	15,000	0				15,000
	1 予備費			15,000	15,000	0				15,000
	1 予備費			15,000	15,000	0				15,000
	1 予備費			15,000	15,000	0				15,000

（競輪事業特別会計）

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
18 負担金、補助及び 交付金	500	1 地方公共団体金融機構納付金 500
		公営企業の収益額に基づき算定した額を地方公共団体金融機構に納付します。
18 負担金、補助及び 交付金	500	【主な支出項目】 地方公共団体金融機構納付金
		1 予備費 15,000

給 与 費 明 細 書

1 一 般 職

(1) 総 括

(単位:千円)

区 分	職員数 人	給 与 費				共済費	合 計	備 考
		報酬	給料	職員手当	計			
本 年 度	(70) 16		180,284	152,918	333,202	47,466	380,668	
前 年 度	(75) 15		205,007	152,929	357,936	40,755	398,691	
比 較	(△ 5) 1		△ 24,723	△ 11	△ 24,734	6,711	△ 18,023	

※職員数欄の()の数字は、短時間勤務職員(外数)

(単位:千円)

職員手当 の 内 容	区 分	地域手当	扶養手当	時間外及び 休日勤務手当	期末勤勉 手 当	通勤手当	特殊勤務 手 当	管理職手当
	本年度	11,797	2,304	47,975	76,504	8,428		3,240
	前年度	8,388	2,994	49,801	75,813	8,295		2,940
	比 較	3,409	△ 690	△ 1,826	691	133		300
	区 分	住居手当	宿日直手当	児童手当	退職手当	初任給 調整手当	管理職員 特別勤務手当	
	本年度	1,380					1,290	
	前年度	3,248					1,450	
	比 較	△ 1,868					△ 160	

ア 会計年度任用職員以外の職員(正規職員・再任用職員・任期付職員)

(単位:千円)

区 分	職員数 人	給 与 費				共済費	合 計	備 考
		報酬	給料	職員手当	計			
本 年 度	16		68,184	79,630	147,814	28,520	176,334	
前 年 度	15		63,957	76,289	140,246	25,207	165,453	
比 較	1		4,227	3,341	7,568	3,313	10,881	

(単位:千円)

職員手当 の 内 容	区 分	地域手当	扶養手当	時間外及び 休日勤務手当	期末勤勉 手 当	通勤手当	特殊勤務 手 当	管理職手当
	本年度	11,797	2,304	24,900	34,151	568		3,240
	前年度	8,388	2,994	25,300	31,508	461		2,940
	比 較	3,409	△ 690	△ 400	2,643	107		300
	区 分	住居手当	宿日直手当	児童手当	退職手当	初任給 調整手当	管理職員 特別勤務手当	
	本年度	1,380					1,290	
	前年度	3,248					1,450	
	比 較	△ 1,868					△ 160	

イ 会計年度任用職員

(単位:千円)

区 分	職員数 人	給 与 費				共済費	合 計	備 考
		報酬	給料	職員手当	計			
本 年 度	(70)		112,100	73,288	185,388	18,946	204,334	
前 年 度	(75)		141,050	76,640	217,690	15,548	233,238	
比 較	(△ 5)		△ 28,950	△ 3,352	△ 32,302	3,398	△ 28,904	

※職員数欄の()の数字は、短時間勤務職員

(単位:千円)

職員手当 の 内 容	区 分	地域手当	扶養手当	時間外及び 休日勤務手当	期末勤勉 手 当	通勤手当	特殊勤務 手 当	管理職手当
	本年度			23,075	42,353	7,860		
	前年度			24,501	44,305	7,834		
	比 較			△ 1,426	△ 1,952	26		
	区 分	住居手当	宿日直手当	児童手当	退職手当	初任給 調整手当	管理職員 特別勤務手当	
	本年度							
	前年度							
	比 較							

(2)給料及び職員手当等の増減額の明細

(単位:千円)

区 分	増減額	増減事由別内訳	説 明	備 考
給 料	△ 24,723	給与改定に伴う増減分	1,292	
		昇給に伴う増加分	209	平均昇給率 1.41% 昇給にかかる職員数 15人
		その他の増減分	△ 26,224	職員数の異動状況 職員数 本年度 16人 前年度 15人 増 減 1人 その他 (70)人 (75)人 (△ 5)人 計 16(70)人 15(75)人 1(△5)人
職員手当	△ 11	制度改正に伴う増減分	140	通勤手当 68 扶養手当 72 支給要件等の変更による
		その他の増減分	△ 151	支給要件等の変更による
			△ 151	

※ 職員数欄の()の数字は、短時間勤務職員(外数)

(3)給料及び職員手当等の状況

ア 職員一人当たり給与

(単位:円)

区 分	一般行政職
令和8年 1月1日 現在	平均給料月額 353,963
	平均給与月額 720,844
	平均年齢 40歳4月
令和7年 1月1日 現在	平均給料月額 354,813
	平均給与月額 556,945
	平均年齢 42歳0月

イ 級別職員数

区 分	一般行政職		
	級	職員数 人	構成比 %
令和8年 1月1日 現在	8級	1	6.3
	7級	2	12.4
	6級	2	12.4
	5級	4	25.0
	4級	4	25.0
	3級	1	6.3
	2級	1	6.3
	1級	1	6.3
	計	16	100.0
令和7年 1月1日 現在	8級	1	6.7
	7級	2	13.3
	6級	2	13.3
	5級	4	26.7
	4級	4	26.7
	3級	1	6.7
	2級	1	6.7
	1級		
	計	15	100.0

※構成比の各級の合計については、端数処理により100.0とにならない。

(級別の標準的な職務内容)

区 分	8 級	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
一般行政職	部 長	課 長 課 長 代 理	主 管	主 査	主 査	主 任	主 事	主 事 補

ウ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支給率計 月分	備 考
	6 月	12 月		
本 年 度	2.325	2.325	4.65	
前 年 度	2.3	2.3	4.6	

エ 地域手当

支 給 対 象 地 域	全地域
支 給 率	% 16
支給対象職員数	人 16
国の制度(支給率)	% 12

オ その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同じ	
住 居 手 当	異なる	最高支給額 29,000円(28,000円)
通 勤 手 当	異なる	交通機関利用全額支給(最高支給限度月額 150,000円)

※差異の内容欄の()内は、国の支給金額

継続費についての前々年度末までの支出額、前年度末までの支出額又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額並びに事業の進捗状況等に関する調書

款	項	事業名	全 体 計 画					
			年度	年割額	左 の 財 源 内 訳			
					特 定 財 源			一 般 財 源
					国 支 出	県 金	地方債	その他
1 競 事 業 業 費	1 競 事 業 業 費	場外開催投票所整備事業 (発注支援業務委託)	7	9,834				9,834
			8	22,946				22,946
			計	32,780				32,780

(単位:千円)

年度	前々年度の 末までの 支出額	前年度の 末までの 支出額 (見込)額	当該年度の 支出 予定額	当該年度の 末までの 支出 予定額	翌年度以降 の支出予定額	継続費 の総額 に対する 進捗率 %
7		9,834		9,834		30.0
8			22,946	22,946		70.0
計		9,834	22,946	32,780		100.0

国民健康保険事業特別会計予算
及び予算に関する説明書

令和8年度平塚市国民健康保険事業特別会計予算

令和8年度平塚市の国民健康保険事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ24,868,000千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

(債務負担行為)

第2条 地方自治法(昭和22年法律第67号)第214条の規定により債務を負担する行為を
することができる事項、期間及び限度額は、「第2表 債務負担行為」による。

令和8年2月16日提出

平塚市長 落 合 克 宏

第 1 表 歳 入 歳 出 予 算

歳 入

(単位：千円)

款	項	金 額
1 国民健康保険税		5,603,844
	1 国民健康保険税	5,603,844
2 一部負担金		20
	1 一部負担金	20
3 使用料及び手数料		30
	1 手数料	30
4 国庫支出金		5,036
	1 国庫補助金	5,036
5 県支出金		17,107,986
	1 県補助金	17,107,986
6 財産収入		1,369
	1 財産運用収入	1,369
7 繰入金		1,993,613
	1 他会計繰入金	1,978,613
	2 基金繰入金	15,000
8 繰越金		100,000
	1 繰越金	100,000
9 諸収入		56,102
	1 延滞金、加算金及び過料	25,000
	2 雑入	31,102
歳 入 合 計		24,868,000

(国民健康保険事業特別会計)

歳 出

(単位：千円)

款	項	金 額
1 総務費		565,039
	1 総務管理費	487,857
	2 徴税費	76,458
	3 運営協議会費	724
2 保険給付費		16,870,154
	1 療養諸費	14,668,116
	2 高額療養費	2,129,065
	3 移送費	200
	4 出産育児諸費	54,023
	5 葬祭諸費	18,750
3 国民健康保険事業費納付 金		7,146,604
	1 医療給付費分	4,711,026
	2 後期高齢者支援金等分	1,668,785
	3 介護納付金分	599,345
	4 子ども・子育て支援納付 金分	167,448
4 保健事業費		243,134
	1 保健事業費	33,034
	2 特定健康診査等事業費	210,100
5 基金積立金		1,369
	1 基金積立金	1,369
6 諸支出金		41,600
	1 償還金及び還付加算金	41,600
7 予備費		100
	1 予備費	100
歳 出 合 計		24,868,000

第2表 債務負担行為

(単位:千円)

事 項	期 間	限 度 額
国民健康保険税督促状封入封緘等業務委託料 (令 和 8 年 度 分)	令和9年度	275
特 定 保 健 指 導 支 援 業 務 委 託 料 (令 和 8 年 度 分)	令和9年度から 令和10年度まで	8,005

歲入歲出予算事項別明細書

1 総括
(歳入)

(単位：千円)

[illegible]

(国民健康保険事業特別会計)

(歲出)

(単位：千円)

[illegible]

2. 歳 入

款 (1) 国民健康保険税

項 (1) 国民健康保険税

款 項 目		本年度予算額	前年度予算額	比 較
1	国民健康保険税	5,603,844	5,193,129	410,715
1	国民健康保険税	5,603,844	5,193,129	410,715
1	一般被保険者国民健康保険税	5,603,844	5,193,129	410,715
2	一部負担金	20	20	0
1	一部負担金	20	20	0
1	一般被保険者一部負担金	20	20	0
3	使用料及び手数料	30	30	0
1	手数料	30	30	0
1	総務手数料	30	30	0
4	国庫支出金	5,036	110	4,926
1	国庫補助金	5,036	110	4,926
1	社会保障・税番号制度システム整備費等補助金	100	100	0
2	子ども・子育て支援事業費補助金	4,936	0	4,936
○	災害臨時特例補助金	0	10	△10
5	県支出金	17,107,986	17,339,926	△231,940
1	県補助金	17,107,986	17,339,926	△231,940
1	保険給付費等交付金	17,107,986	17,339,926	△231,940
6	財産収入	1,369	705	664
1	財産運用収入	1,369	705	664
1	利子及び配当金	1,369	705	664
7	繰入金	1,993,613	2,053,181	△59,568
1	他会計繰入金	1,978,613	2,053,181	△74,568
1	一般会計繰入金	1,978,613	2,053,181	△74,568

(国民健康保険事業特別会計)

(単位：千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
1 現年課税分	5,369,434	医療給付費分	3,447,911
		後期高齢者支援金分	1,297,533
		介護納付金分	466,388
		子ども・子育て支援納付金分	157,602
2 滞納繰越分	234,410	医療給付費分	148,259
		後期高齢者支援金分	56,057
		介護納付金分	30,094
1 現年分	10	一般被保険者一部負担金現年分	10
2 滞納繰越分	10	一般被保険者一部負担金滞納繰越分	10
1 徴税手数料	30	証明発行手数料	30
1 社会保障・税番号 制度システム整備 費等補助金	100	社会保障・税番号制度システム整備費等補助金	100
1 子ども・子育て支 援事業費補助金	4,936	子ども・子育て支援事業費補助金	4,936
1 普通交付金	16,766,302	普通交付金	16,766,302
2 特別交付金	341,684	保険者努力支援分	78,588
		特別調整交付金分（市町村分）	54,124
		県繰入金（2号分）	161,800
		特定健康診査等負担金	47,172
1 利子及び配当金	1,369	国民健康保険基金積立金運用収入	1,369
1 保険基盤安定繰入 金（保険税軽減分）	788,936	保険基盤安定繰入金（保険税軽減分）	788,936
2 保険基盤安定繰入 金（保険者支援分）	446,249	保険基盤安定繰入金（保険者支援分）	446,249

款（7）繰入金

項（1）他会計繰入金

款 項 目			本年度予算額	前年度予算額	比 較
		（一般会計繰入金）			
	2	基金繰入金	15,000	0	15,000
	1	平塚市国民健康保険基金繰入金	15,000	0	15,000
8		繰越金	100,000	100,000	0
	1	繰越金	100,000	100,000	0
	1	繰越金	100,000	100,000	0
9		諸収入	56,102	65,899	△9,797
	1	延滞金、加算金及び過料	25,000	30,010	△5,010
	1	延滞金	25,000	30,000	△5,000
	○	加算金	0	10	△10
	2	雑入	31,102	35,889	△4,787
	1	一般被保険者第三者納付金	21,195	28,218	△7,023
	2	一般被保険者返納金	9,904	7,668	2,236
	3	雑入	3	3	0

（国民健康保険事業特別会計）

(単位：千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
3 未就学児均等割保険料繰入金	12,100	未就学児均等割保険料繰入金	12,100
4 職員給与費等繰入金	559,973	職員給与費等繰入金	559,973
5 産前産後保険料繰入金	3,320	産前産後保険料繰入金	3,320
7 国保財政安定化支援事業繰入金	66,035	国保財政安定化支援事業繰入金	66,035
8 その他一般会計繰入金	102,000	その他一般会計繰入金	102,000
1 平塚市国民健康保険基金繰入金	15,000	平塚市国民健康保険基金繰入金	15,000
1 前年度繰越金	100,000	前年度繰越金	100,000
1 一般被保険者延滞金	25,000	一般被保険者延滞金	25,000
1 一般被保険者第三者納付金	21,195	一般被保険者第三者納付金	21,195
1 現年分	8,594	不当利得等返納分	8,584
		特定健診等返納分	10
2 滞納繰越分	1,310	不当利得等返納分	1,300
		特定健診等返納分	10
1 雑入	3	その他雑入	3

3. 歳 出

款 (1) 総務費

項 (1) 総務管理費

款 項 目 (事業)	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
1 総務費	565,039	575,249	△10,210	5,036		30	559,973
1 総務管理費	487,857	506,612	△18,755	100			487,757
1 一般管理費	485,630	504,295	△18,665	100			485,530
1 職員給与費							
	269,158	262,102	7,056				269,158
2 国民健康保険庶務事業							
	216,472	242,193	△25,721	100			216,372
				国庫補助金 100			
2 国民健康保険団体連合会負担金	2,227	2,317	△90				2,227
1 神奈川県国民健康保険団体連合会負担金							
	2,227	2,317	△90				2,227
2 徴税費	76,458	67,913	8,545	4,936		30	71,492
1 賦課徴税費	76,458	67,913	8,545	4,936		30	71,492
1 国民健康保険賦課徴税事業							
	76,458	67,913	8,545	4,936		30	71,492

(国民健康保険事業特別会計)

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1 報酬	6,251	1 職員給与費 269,158
2 給料	124,499	2 国民健康保険庶務事業 216,472
3 職員手当等	102,489	
4 共済費	44,592	
8 旅費	606	
10 需用費	3,073	
11 役務費	39,860	
12 委託料	160,942	
13 使用料及び賃借料	796	
18 負担金、補助及び 交付金	2,522	
		職員数（32人）
2 給料	124,499	
3 職員手当等	100,067	
4 共済費	44,592	
		庶務事業経費です。 【主な支出項目】
1 報酬	6,251	会計年度任用職員報酬
3 職員手当等	2,422	需用費
8 旅費	606	消耗品費、印刷製本費、物品修繕料
10 需用費	3,073	役務費
11 役務費	39,860	通信運搬費、保険者事務電算共同処理業務手数料
12 委託料	160,942	委託料
13 使用料及び賃借料	796	OA機器関係、窓口業務等
18 負担金、補助及び 交付金	2,522	OA機器関係賃借料
		オンライン資格確認等システム運営負担金
18 負担金、補助及び 交付金	2,227	1 神奈川県国民健康保険団体連合会負担金 2,227
		県内の国民健康保険の保険者が共同して設立した神奈川県国民健康保険団体連 合会に保険者負担金を支出します。
18 負担金、補助及び 交付金	2,227	
1 報酬	16,974	1 国民健康保険賦課徴税事業 76,458
3 職員手当等	6,479	
8 旅費	591	
10 需用費	4,710	
11 役務費	26,600	
12 委託料	21,104	
		賦課・徴税のための事務を行います。
1 報酬	16,974	【主な支出項目】

款（１）総務費

項（２）徴税費

款 項 目（事業）	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国庫補助金	地 方 債	そ の 他	
				国庫補助金 4,936		手数料 30	
3 運営協議会費	724	724	0				724
1 運営協議会費	724	724	0				724
1 国民健康保険運営協議会事業							(保険年金課)
	724	724	0				724
2 保険給付費	16,870,154	17,097,227	△227,073	16,766,302		103,852	
1 療養諸費	14,668,116	14,852,893	△184,777	14,637,037		31,079	
1 一般被保険者療養給付費	14,478,108	14,660,559	△182,451	14,447,029		31,079	
1 一般被保険者療養給付費保険者負担金							(保険年金課)
	14,478,108	14,660,559	△182,451	14,447,029		31,079	
				県補助金 14,447,029		雑入 31,079	
2 一般被保険者療養費	145,055	145,984	△929	145,055			
1 一般被保険者療養費保険者負担金							(保険年金課)
	145,055	145,984	△929	145,055			
				県補助金 145,055			
3 審査支払手数料	44,953	46,350	△1,397	44,953			
1 診療報酬審査支払手数料							(保険年金課)
	44,953	46,350	△1,397	44,953			
				県補助金 44,953			
2 高額療養費	2,129,065	2,162,106	△33,041	2,129,065			
1 一般被保険者高額療養費	2,126,450	2,158,784	△32,334	2,126,450			
1 一般被保険者高額療養費保険者負担金							(保険年金課)
	2,120,411	2,152,487	△32,076	2,120,411			

(国民健康保険事業特別会計)

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
3 職員手当等	6,479	会計年度任用職員報酬
8 旅費	591	需用費
10 需用費	4,710	消耗品費、印刷製本費、物品修繕料
11 役務費	26,600	役務費
12 委託料	21,104	通信運搬費、手数料 委託料 ○Ａ機器関係、納税通知書作成等
1 報酬	722	1 国民健康保険運営協議会事業 724
8 旅費	2	
		国民健康保険運営協議会の開催に伴う経費を支出します。
1 報酬	722	【主な支出項目】
8 旅費	2	国民健康保険運営協議会委員報酬（１３人）
18 負担金、補助及び 交付金	14,478,108	1 一般被保険者療養給付費保険者負担金 14,478,108
		一般被保険者に係る疾病又は負傷に対して、現物給付します。
18 負担金、補助及び 交付金	14,478,108	
18 負担金、補助及び 交付金	145,055	1 一般被保険者療養費保険者負担金 145,055
		一般被保険者が療養の給付等を受けられなかった場合、申請により、神奈川県国民健康保険団体連合会の審査後、被保険者に支給します。
18 負担金、補助及び 交付金	145,055	
11 役務費	44,953	1 診療報酬審査支払手数料 44,953
		診療（調剤）報酬明細書等の審査・支払手数料を神奈川県国民健康保険団体連合会に支出します。
11 役務費	44,953	
18 負担金、補助及び 交付金	2,126,450	1 一般被保険者高額療養費保険者負担金 2,120,411 2 一般被保険者高額療養費保険者負担金（外来年間合算） 6,039
		一般被保険者に係る一部負担金が自己負担限度額を超えたとき、超えた分を申請により高額療養費として被保険者に支給します。
18 負担金、補助及び 交付金	2,120,411	

款（２）保険給付費

項（２）高額療養費

款 項 目（事業）	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				
				特 定 財 源			一般財源	
				国県支出金	地 方 債	そ の 他		
				県補助金 2,120,411				
2 一般被保険者高額療養費保険者負担金（外来年間合算）								（保険年金課）
	6,039	6,297	△258	6,039				
				県補助金 6,039				
2 一般被保険者高額介護合算療養費	2,615	3,322	△707	2,615				
1 一般被保険者高額介護合算療養費保険者負担金								（保険年金課）
	2,615	3,322	△707	2,615				
				県補助金 2,615				
3 移送費	200	200	0	200				
1 一般被保険者移送費	200	200	0	200				
1 一般被保険者移送費保険者負担金								（保険年金課）
	200	200	0	200				
				県補助金 200				
4 出産育児諸費	54,023	62,527	△8,504			54,023		
1 出産育児一時金	54,000	62,500	△8,500			54,000		
1 出産育児一時金支給事業								（保険年金課）
	54,000	62,500	△8,500			54,000		
						国民健康保険税 54,000		
2 審査支払手数料	23	27	△4			23		
1 出産育児一時金支払手数料								（保険年金課）
	23	27	△4			23		
						国民健康保険税 23		
5 葬祭諸費	18,750	19,300	△550			18,750		
1 葬祭費	18,750	19,300	△550			18,750		

（国民健康保険事業特別会計）

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
18 負担金、補助及び交付金	6,039	一般被保険者に係る一部負担金が自己負担限度額を超えたとき、超えた分を申請により高額療養費（外来年間合算）として被保険者に支給します。
18 負担金、補助及び交付金	2,615	1 一般被保険者高額介護合算療養費保険者負担金 2,615
18 負担金、補助及び交付金	2,615	一般被保険者に係る医療費が高額になった世帯に、介護保険の受給者がいる場合、医療保険と介護保険の限度額を適用後に、合算して一定の額を超えたときには、その超えた分を申請により高額介護合算療養費として支給します。
18 負担金、補助及び交付金	200	1 一般被保険者移送費保険者負担金 200
18 負担金、補助及び交付金	200	負傷、疾病等により移動が困難な一般被保険者が医師の指示で一時的、緊急的な必要性があって移送された場合の費用について、申請して必要と認められる場合に移送費を支給します。
18 負担金、補助及び交付金	54,000	1 出産育児一時金支給事業 54,000
18 負担金、補助及び交付金	54,000	被保険者が出産した際に、出生児１人につき原則５０万円を世帯主に出産育児一時金として支給します。
11 役務費	23	1 出産育児一時金支払手数料 23
11 役務費	23	出産育児一時金支払手数料を神奈川県国民健康保険団体連合会に支出します。
18 負担金、補助及び交付金	18,750	1 葬祭費支給事業 18,750

款（２）保険給付費

項（５）葬祭諸費

款 項 目 (事業)			本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
						特 定 財 源			一般財源
						国県支出金	地 方 債	そ の 他	
1 葬祭費支給事業			18,750	19,300	△550			18,750	
								国民健康保 険税 18,750	
○ 傷病手当金			0	201	△201				
○ 傷病手当金			0	201	△201				
3 国民健康保険事 業費納付金			7,146,604	6,789,891	356,713	270,036		5,358,028	1,518,540
1 医療給付費分			4,711,026	4,534,281	176,745	270,036		3,340,498	1,100,492
1 一般被保険者医 療給付費分			4,711,026	4,534,281	176,745	270,036		3,340,498	1,100,492
1 一般被保険者医療給付費分負担金			4,711,026	4,534,281	176,745	270,036		3,340,498	1,100,492
						県補助金 270,036		国民健康保 険税 3,300,485 一部負担金 10 基金繰入金 15,000 延滞金加算 金及び過料 25,000 雑入 3	
2 後期高齢者支援 金等分			1,668,785	1,682,224	△13,439			1,353,590	315,195
1 一般被保険者後 期高齢者支援金 等分			1,668,785	1,682,224	△13,439			1,353,590	315,195
1 一般被保険者後期高齢者支援金等分負担金			1,668,785	1,682,224	△13,439			1,353,590	315,195
								国民健康保 険税 1,353,590	
3 介護納付金分			599,345	573,386	25,959			496,492	102,853
1 介護納付金分			599,345	573,386	25,959			496,492	102,853

(国民健康保険事業特別会計)

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
18 負担金、補助及び交付金	18,750	被保険者が亡くなった際に、葬祭を行った方に対して5万円を葬祭費として支給します。
18 負担金、補助及び交付金	4,711,026	1 一般被保険者医療給付費分負担金 4,711,026
18 負担金、補助及び交付金	4,711,026	一般被保険者の医療給付費分に係る国民健康保険事業費納付金を神奈川県に納付します。
18 負担金、補助及び交付金	1,668,785	1 一般被保険者後期高齢者支援金等分負担金 1,668,785
18 負担金、補助及び交付金	1,668,785	一般被保険者の後期高齢者支援金等分に係る国民健康保険事業費納付金を神奈川県に納付します。
18 負担金、補助及び交付金	599,345	1 介護納付金分負担金 599,345

款（３）国民健康保険事業費納付金

項（３）介護納付金分

款 項 目 (事業)			本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
						特 定 財 源			一般財源
						国県支出金	地 方 債	そ の 他	
			1 介護納付金分負担金 (保険年金課)						
			599,345	573,386	25,959			496,492	102,853
								国民健康保 険税 496,482 一部負担金 10	
		4 子ども・子育て 支援納付金分	167,448	0	167,448			167,448	
		1 子ども・子育て 支援納付金分	167,448	0	167,448			167,448	
		1 子ども・子育て支援納付金分負担金 (保険年金課)							
			167,448	0	167,448			167,448	
								国民健康保 険税 167,448	
		4 保健事業費	243,134	247,928	△4,794	71,648		171,486	
		1 保健事業費	33,034	33,250	△216	24,476		8,558	
		1 保健普及費	8,558	10,500	△1,942			8,558	
		1 保健普及事業 (保険年金課)							
			8,558	10,500	△1,942			8,558	
								国民健康保 険税 8,558	
		2 病院事業費	24,400	22,750	1,650	24,400			
		1 病院事業会計負担金 (保険年金課)							
			24,400	22,750	1,650	24,400			
						県補助金 24,400			
		3 一般会計繰出金	76	0	76	76			
		1 一般会計繰出金 (保険年金課)							
			76	0	76	76			

(国民健康保険事業特別会計)

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
		介護納付金分に係る国民健康保険事業費納付金を神奈川県に納付します。
18 負担金、補助及び 交付金	599,345	
18 負担金、補助及び 交付金	167,448	1 子ども・子育て支援納付金分負担金 167,448
		子ども・子育て支援納付金分に係る国民健康保険事業費納付金を神奈川県に納付します。
18 負担金、補助及び 交付金	167,448	
10 需用費	70	1 保健普及事業 8,558
11 役務費	8,488	
		医療費通知、ジェネリック医薬品差額通知の発送及び療養費適正化、第三者行為損害賠償請求事務等に係る手数料を神奈川県国民健康保険団体連合会へ支出します。
10 需用費	70	【主な支出項目】
11 役務費	8,488	需用費 消耗品費 役務費 通信運搬費、保険者事務電算共同処理業務手数料
18 負担金、補助及び 交付金	24,400	1 病院事業会計負担金 24,400
		直営診療施設に対して交付される特別調整交付金を、病院事業会計へ支出します。
18 負担金、補助及び 交付金	24,400	
27 繰出金	76	1 一般会計繰出金 76
		ヘルスアップ事業に係る補助金分を一般会計へ繰出します。
27 繰出金	76	

款（４）保健事業費

項（１）保健事業費

款 項 目（事業）				比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
					特 定 財 源			一般財源
					国県支出金	地 方 債	そ の 他	
					県補助金 76			
		2 特定健康診査等 事業費	210,100	214,678	△4,578	47,172		162,928
		1 特定健康診査等 事業費	210,100	214,678	△4,578	47,172		162,928
		1 特定健診・特定保健指導事業【実計】						
			210,100	214,678	△4,578	47,172		162,928
					県補助金 47,172		国民健康保 険税 162,908 雑入 20	
		1 国民健康保険特定健康診査等事業（特定健康診査等）						（保険年金課）
			192,460	197,998	△5,538	45,521		146,939
					県補助金 45,521		国民健康保 険税 146,919 雑入 20	
		2 国民健康保険特定健康診査等事業（特定保健指導等）						（保険年金課）
			17,640	16,680	960	1,651		15,989
					県補助金 1,651		国民健康保 険税 15,989	

（国民健康保険事業特別会計）

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
7 報償費	1,053	1 特定健診・特定保健指導事業 210,100
8 旅費	28	1 国民健康保険特定健康診査等事業（特定健康診査等） (192,460)
10 需用費	3,665	2 国民健康保険特定健康診査等事業（特定保健指導等） (17,640)
11 役務費	20,875	
12 委託料	33,883	
13 使用料及び賃借料	65	
18 負担金、補助及び 交付金	150,531	
		糖尿病等の生活習慣病の有病者・予備群を減少させるため、被保険者に対して 内臓脂肪症候群に着目した特定健康診査を実施します。
7 報償費	150	【主な支出項目】
8 旅費	28	早期受診者へのひらつかスターライトポイント付与
10 需用費	3,107	需用費
11 役務費	20,677	消耗品費、印刷製本費
12 委託料	17,902	役務費
13 使用料及び賃借料	65	通信運搬費、特定健康診査等処理業務手数料、広告料
18 負担金、補助及び 交付金	150,531	委託料 特定健康診査受診券印字・封入封かん、集団健診、 眼底検査実施等 集団健診施設使用料 負担金
		特定健康診査の受診者に生活習慣病の原因である内臓脂肪症候群などを予防す るため、適切な保健指導等を実施します。
7 報償費	903	【主な支出項目】
10 需用費	558	糖尿病性腎症重症化予防事業評価謝礼等
11 役務費	198	需用費
12 委託料	15,981	消耗品費、印刷製本費、物品修繕料 役務費 通信運搬費、手数料 委託料

款（４）保健事業費

項（２）特定健康診査等事業費

款 項 目（事業）	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
5 基金積立金	1,369	705	664			1,369	
1 基金積立金	1,369	705	664			1,369	
1 基金積立金	1,369	705	664			1,369	
1 国民健康保険基金積立事業							(保険年金課)
1,369	705	664				1,369	
						財産運用収入 1,369	
6 諸支出金	41,600	41,900	△300			41,600	
1 償還金及び還付加算金	41,600	41,900	△300			41,600	
1 一般被保険者保険税還付金	40,000	40,000	0			40,000	
1 一般被保険者保険税還付金							(保険年金課)
40,000	40,000	0				40,000	
						国民健康保険税 40,000	
2 一般被保険者保険税還付加算金	600	900	△300			600	
1 一般被保険者保険税還付加算金							(保険年金課)
600	900	△300				600	
						国民健康保険税 600	
3 償還金	1,000	1,000	0			1,000	
1 保険給付費等交付金償還金							(保険年金課)
1,000	1,000	0				1,000	
						国民健康保険税 1,000	
7 予備費	100	100	0				100
1 予備費	100	100	0				100
1 予備費	100	100	0				100

(国民健康保険事業特別会計)

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
		特定保健指導、健診異常値放置者医療機関受診勧奨等、糖尿病性腎症重症化予防、集団健診時特定保健指導等
24 積立金	1,369	1 国民健康保険基金積立事業 1,369
		国民健康保険事業の健全な財政運営を図るため、国民健康保険基金に積み立てます。
24 積立金	1,369	【主な支出項目】 利子組み入れ分
22 償還金、利子及び割引料	40,000	1 一般被保険者保険税還付金 40,000
		国民健康保険税の還付金を支出します。
22 償還金、利子及び割引料	40,000	
22 償還金、利子及び割引料	600	1 一般被保険者保険税還付加算金 600
		国民健康保険税の還付に際し、必要がある方に還付加算金を支出します。
22 償還金、利子及び割引料	600	
22 償還金、利子及び割引料	1,000	1 保険給付費等交付金償還金 1,000
		事業の精算等に伴って発生した国県支出金等の返還金を支出します。
22 償還金、利子及び割引料	1,000	
		1 予備費 100

項 (1) 予備費

(国民健康保険事業特別会計)

(単位：千円)

節	
区 分	金 額
説 明	

給 与 費 明 細 書

1 特 別 職

(単位:千円)

区 分	職員数 人	給 与 費				共済費	合 計	備 考
		報酬	給料	職員手当	計			
本 年 度	13	722			722		722	
前 年 度	13	722			722		722	
比 較								

2 一 般 職

(1)総 括

(単位:千円)

区 分	職員数 人	給 与 費				共済費	合 計	備 考
		報酬	給料	職員手当	計			
本 年 度	(11) 32	23,225	124,499	108,968	256,692	44,592	301,284	
前 年 度	(13) 32	22,667	120,917	107,523	251,107	42,154	293,261	
比 較	(△ 2)	558	3,582	1,445	5,585	2,438	8,023	

※職員数欄の()の数字は、短時間勤務職員(外数)

(単位:千円)

職員手当 の 内 容	区 分	地域手当	扶養手当	時間外及び 休日勤務手当	期末勤勉 手 当	通勤手当	特殊勤務 手 当	管理職手当
	本年度	20,926	2,676	10,332	67,668	1,726		3,600
	前年度	20,295	2,316	10,332	66,412	2,180		3,600
	比 較	631	360		1,256	△ 454		
	区 分	住居手当	宿日直手当	児童手当	退職手当	初任給 調整手当	管理職員 特別勤務手当	
	本年度	2,040						
	前年度	2,388						
	比 較	△ 348						

ア 会計年度任用職員以外の職員(正規職員・再任用職員・任期付職員)

(単位:千円)

区 分	職員数 人	給 与 費				共済費	合 計	備 考
		報酬	給料	職員手当	計			
本 年 度	32		124,499	100,067	224,566	44,592	269,158	
前 年 度	32		120,917	99,031	219,948	42,154	262,102	
比 較			3,582	1,036	4,618	2,438	7,056	

(単位:千円)

職員手当 の 内 容	区 分	地域手当	扶養手当	時間外及び 休日勤務手当	期末勤勉 手 当	通勤手当	特殊勤務 手 当	管理職手当
	本年度	20,926	2,676	10,332	58,767	1,726		3,600
	前年度	20,295	2,316	10,332	57,920	2,180		3,600
	比 較	631	360		847	△ 454		
	区 分	住居手当	宿日直手当	児童手当	退職手当	初任給 調整手当	管理職員 特別勤務手当	
	本年度	2,040						
	前年度	2,388						
	比 較	△ 348						

イ 会計年度任用職員

(単位:千円)

区 分	職員数 人	給 与 費				共済費	合 計	備 考
		報酬	給料	職員手当	計			
本 年 度	(11)	23,225		8,901	32,126		32,126	
前 年 度	(13)	22,667		8,492	31,159		31,159	
比 較	(△ 2)	558		409	967		967	

※職員数欄の()の数字は、短時間勤務職員

(単位:千円)

職員手当 の 内 容	区 分	地域手当	扶養手当	時間外及び 休日勤務手当	期末勤勉 手 当	通勤手当	特殊勤務 手 当	管理職手当
	本年度				8,901			
	前年度				8,492			
	比 較				409			
	区 分	住居手当	宿日直手当	児童手当	退職手当	初任給 調整手当	管理職員 特別勤務手当	
	本年度							
	前年度							
	比 較							

(2) 給料及び職員手当等の増減額の明細

(単位:千円)

区 分	増減額	増減事由別内訳	説 明	備 考
給 料	3,582	給与改定に伴う増減分	4,410	
		昇給に伴う増加分	316	平均昇給率 1.16% 昇給にかかる職員数 30人
		その他の増減分	△ 1,144	職員数の異動状況 職員数 計 本年度 32人 32人 前年度 32人 32人 増 減 0人 0人
職員手当	1,445	制度改正に伴う増減分	168	通勤手当 60 扶養手当 108 支給要件等の変更による
		その他の増減分	1,277	支給要件等の変更による 給与改定等に伴う増による

(3) 給料及び職員手当等の状況

ア 職員一人当たり給与 (単位:円)

区 分	一般行政職
令和8年 1月1日 現在	平均給料月額 327,777 平均給与月額 444,787 平均年齢 37歳3月
令和7年 1月1日 現在	平均給料月額 318,273 平均給与月額 389,438 平均年齢 37歳6月

イ 級別職員数

区 分	一般行政職		
	級	職員数 人	構成比 %
令和8年 1月1日 現在	8級		
	7級	4	12.5
	6級	3	9.4
	5級	4	12.5
	4級	4	12.5
	3級	5	15.6
	2級	9	28.1
	1級	3	9.4
	計	32	100.0
令和7年 1月1日 現在	8級		
	7級	4	12.5
	6級	3	9.4
	5級	4	12.5
	4級	4	12.5
	3級	6	18.8
	2級	9	28.1
	1級	2	6.2
	計	32	100.0

(級別の標準的な職務内容)

区 分	8 級	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
一般行政職	—	課 長 課 長 代 理	主 管	主 査	主 査	主 任	主 事 技 師	主 事 補

ウ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支給率計 月分	備 考
	6 月	12 月		
本 年 度	2.325	2.325	4.65	
前 年 度	2.3	2.3	4.6	

エ 地域手当

支 給 対 象 地 域	全地域
支 給 率	% 16
支給対象職員数	人 32
国の制度(支給率)	% 12

オ その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同じ	
住 居 手 当	異なる	最高支給額 29,000円(28,000円)
通 勤 手 当	異なる	交通機関利用全額支給(最高支給限度月額 150,000円)

※差異の内容欄の()内は、国の支給金額

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額
又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

事 項	限 度 額	前年度末までの支出（見込）額	
		期 間	金 額
窓口業務の包括的業務委託料（令和6年9月1日～令和11年8月31日分）	400,000	令和6年度から 令和7年度まで	124,984
特定保健指導支援業務委託料 （令和7年度分）	7,950		
国民健康保険税督促状封入封緘等 業務委託料（令和8年度分）	275		
特定保健指導支援業務委託料 （令和8年度分）	8,005		

(単位：千円)

当該年度以降支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		特 定 財 源			一 般 財 源
期 間	金 額	国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
令和11年度まで	275,016				275,016
令和9年度まで	7,950	5,300		2,650	
令和9年度まで	275				275
令和10年度まで	8,005	5,339		2,666	

水産物地方卸売市場事業特別会計予算
及 び 予 算 に 関 す る 説 明 書

議 案 第 20 号

令和8年度平塚市水産物地方卸売市場事業特別会計予算

令和8年度平塚市の水産物地方卸売市場事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ27,200千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

令和8年2月16日提出

平塚市長 落 合 克 宏

第 1 表 歳 入 歳 出 予 算

歳 入

(単位：千円)

款	項	金 額
1 使用料及び手数料		4,621
	1 使用料	4,621
2 繰入金		22,329
	1 他会計繰入金	22,329
3 繰越金		250
	1 繰越金	250
歳 入 合 計		27,200

歳 出

(単位：千円)

款	項	金 額
1 総務費		27,100
	1 施設管理費	27,100
2 予備費		100
	1 予備費	100
歳 出 合 計		27,200

(水産物地方卸売市場事業特別会計)

歲入歲出予算事項別明細書

1 総括
(歳入)

(単位：千円)

[illegible]

(水産物地方卸売市場事業特別会計)

(歳 出)

(単位：千円)

[illegible]

2. 歳 入

款 (1) 使用料及び手数料

項 (1) 使用料

款 項 目			本年度予算額	前年度予算額	比 較
1	使用料及び手数料		4,621	5,030	△409
	1 使用料		4,621	5,030	△409
	1 市場使用料		4,621	5,030	△409
2	繰入金		22,329	22,320	9
	1 他会計繰入金		22,329	22,320	9
	1 一般会計繰入金		22,329	22,320	9
3	繰越金		250	250	0
	1 繰越金		250	250	0
	1 繰越金		250	250	0

(水産物地方卸売市場事業特別会計)

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1 市場使用料	4,621	市場使用料 3,081 建物使用料 1,540
1 一般会計繰入金	22,329	一般会計繰入金 22,329
1 前年度繰越金	250	前年度繰越金 250

3. 歳 出

款 (1) 総務費

項 (1) 施設管理費

款 項 目 (事業)	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
1 総務費	27,100	27,500	△400			4,621	22,479
1 施設管理費	27,100	27,500	△400			4,621	22,479
1 一般管理費	27,100	27,500	△400			4,621	22,479
1 職員給与費	(職員課 (給与))						
	9,532	9,038	494				9,532
2 公設卸売市場運営事業	(農水産課)						
	17,268	18,162	△894			4,621 使用料 4,621	12,647
3 魚市場支援事業	(農水産課)						
	300	300	0				300
2 予備費	100	100	0				100
1 予備費	100	100	0				100
1 予備費	100	100	0				100
1 予備費	(財政課)						
	100	100	0				100

(水産物地方卸売市場事業特別会計)

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1 報酬	2,460	1 職員給与費 9,532
2 給料	4,498	2 公設卸売市場運営事業 17,268
3 職員手当等	4,276	3 魚市場支援事業 300
4 共済費	1,662	
8 旅費	169	
10 需用費	3,050	
11 役務費	38	
12 委託料	10,459	
18 負担金、補助及び 交付金	338	
26 公課費	150	
		職員数（1人）
2 給料	4,498	
3 職員手当等	3,372	
4 共済費	1,662	
		市場施設の適切な維持管理・運営を行うとともに、施設の更新に向けた導入可能性調査（サウンディング調査）を実施します。
1 報酬	2,460	【主な支出項目】
3 職員手当等	904	報酬
8 旅費	169	地方卸売市場運営審議会委員（11人）、会計年度任用職員
10 需用費	3,050	需用費
11 役務費	38	消耗品費、施設修繕料
12 委託料	10,459	役務費
18 負担金、補助及び 交付金	38	手数料、保険料
26 公課費	150	委託料
		民設民営化事業導入可能性調査、自家用電気工作物管理等
		負担金
		消費税及び地方消費税
		卸売業者が行う計画的な集荷に対する支援を行います。
18 負担金、補助及び 交付金	300	【主な支出項目】
		卸売市場集荷対策資金利子補給補助金
		1 予備費 100

給 与 費 明 細 書

1 特 別 職

(単位:千円)

区 分	職員数 人	給 与 費				共済費	合 計	備 考
		報酬	給料	職員手当	計			
本 年 度	11	127			127		127	
前 年 度	11	127			127		127	
比 較								

2 一 般 職

(1)総 括

(単位:千円)

区 分	職員数 人	給 与 費				共済費	合 計	備 考
		報酬	給料	職員手当	計			
本 年 度	(1) 1	2,333	4,498	4,276	11,107	1,662	12,769	
前 年 度	(1) 1	2,260	4,314	4,047	10,621	1,544	12,165	
比 較		73	184	229	486	118	604	

※職員数欄の()の数字は、短時間勤務職員(外数)

(単位:千円)

職員手当 の 内 容	区 分	地域手当	扶養手当	時間外及び 休日勤務手当	期末勤勉 手 当	通勤手当	特殊勤務 手 当	管理職手当
	本年度	770	312		3,143	51		
	前年度	735	276		2,985	51		
	比 較	35	36		158			
	区 分	住居手当	宿日直手当	児童手当	退職手当	初任給 調整手当	管理職員 特別勤務手当	
	本年度							
	前年度							
	比 較							

ア 会計年度任用職員以外の職員(正規職員・再任用職員・任期付職員)

(単位:千円)

区 分	職員数 人	給 与 費				共済費	合 計	備 考
		報酬	給料	職員手当	計			
本 年 度	1		4,498	3,372	7,870	1,662	9,532	
前 年 度	1		4,314	3,180	7,494	1,544	9,038	
比 較			184	192	376	118	494	

(単位:千円)

職員手当 の 内 容	区 分	地域手当	扶養手当	時間外及び 休日勤務手当	期末勤勉 手 当	通勤手当	特殊勤務 手 当	管理職手当
	本年度	770	312		2,239	51		
	前年度	735	276		2,118	51		
	比 較	35	36		121			
	区 分	住居手当	宿日直手当	児童手当	退職手当	初任給 調整手当	管理職員 特別勤務手当	
	本年度							
	前年度							
	比 較							

イ 会計年度任用職員

(単位:千円)

区 分	職員数 人	給 与 費				共済費	合 計	備 考
		報酬	給料	職員手当	計			
本 年 度	(1)	2,333		904	3,237		3,237	
前 年 度	(1)	2,260		867	3,127		3,127	
比 較		73		37	110		110	

※職員数欄の()の数字は、短時間勤務職員

(単位:千円)

職員手当 の 内 容	区 分	地域手当	扶養手当	時間外及び 休日勤務手当	期末勤勉 手 当	通勤手当	特殊勤務 手 当	管理職手当
	本年度				904			
	前年度				867			
	比 較				37			
	区 分	住居手当	宿日直手当	児童手当	退職手当	初任給 調整手当	管理職員 特別勤務手当	
	本年度							
	前年度							
	比 較							

(2) 給料及び職員手当等の増減額の明細

(単位:千円)

区 分	増減額	増減事由別内訳	説 明	備 考
給 料	184	給与改定に伴う増減分	52	
		昇給に伴う増加分	14	平均昇給率 1.18% 昇給にかかる職員数 1人
		その他の増減分	118	職員数の異動状況 職員数 計 本年度 1人 1人 前年度 1人 1人 増 減 0人 0人
職員手当	229	制度改正に伴う増減分	36	扶養手当 36 支給要件等の変更による
		その他の増減分	193	その他の手当 193 給与改定等に伴う増による

(3) 給料及び職員手当等の状況

ア 職員一人当たり給与

(単位:円)

区 分	一般行政職
令和8年 1月1日 現在	平均給料月額 373,700
	平均給与月額 467,817
	平均年齢 43歳7月
令和7年 1月1日 現在	平均給料月額 358,300
	平均給与月額 438,490
	平均年齢 42歳7月

イ 級別職員数

区 分	一般行政職		
	級	職員数 人	構成比 %
令和8年 1月1日 現在	8級		
	7級		
	6級		
	5級	1	100.0
	4級		
	3級		
	2級		
	1級		
	計	1	100.0
令和7年 1月1日 現在	8級		
	7級		
	6級		
	5級	1	100.0
	4級		
	3級		
	2級		
	1級		
	計	1	100.0

(級別の標準的な職務内容)

区 分	8 級	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
一般行政職	—	—	—	主 査	—	—	—	—

ウ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支給率計 月分	備 考
	6 月	12 月		
本 年 度	2.325	2.325	4.65	
前 年 度	2.3	2.3	4.6	

エ 地域手当

支 給 対 象 地 域	全地域
支 給 率	% 16
支給対象職員数	人 1
国の制度(支給率)	% 12

オ その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同じ	
住 居 手 当	異なる	最高支給額 29,000円(28,000円)
通 勤 手 当	異なる	交通機関利用全額支給(最高支給限度月額 150,000円)

※差異の内容欄の()内は、国の支給金額

介護保険事業特別会計予算
及び予算に関する説明書

議 案 第 21 号

令 和 8 年 度 平 塚 市 介 護 保 険 事 業 特 別 会 計 予 算

令和8年度平塚市の介護保険事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ24,724,000千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

令和8年2月16日提出

平塚市長 落 合 克 宏

第 1 表 歳 入 歳 出 予 算

歳 入

(単位：千円)

款	項	金 額
1 保険料		5,546,981
	1 介護保険料	5,546,981
2 国庫支出金		5,203,629
	1 国庫負担金	4,260,557
	2 国庫補助金	943,072
3 支払基金交付金		6,455,969
	1 支払基金交付金	6,455,969
4 県支出金		3,432,557
	1 県負担金	3,338,521
	2 県補助金	94,036
5 繰入金		4,062,465
	1 一般会計繰入金	3,775,493
	2 基金繰入金	286,972
6 繰越金		1,000
	1 繰越金	1,000
7 諸収入		14,307
	1 延滞金、加算金及び過料	306
	2 雑入	14,001
8 財産収入		7,092
	1 財産運用収入	7,092
歳 入 合 計		24,724,000

(介護保険事業特別会計)

歳 出

(単位：千円)

款	項	金 額
1 総務費		544,186
	1 総務管理費	325,411
	2 徴収費	28,220
	3 介護認定審査会費	189,807
	4 運営協議会費	748
2 保険給付費		23,396,689
	1 介護サービス等諸費	22,325,291
	2 その他諸費	19,501
	3 高額介護サービス等費	719,516
	4 特定入所者介護サービス等費	332,381
3 地域支援事業費		666,005
	1 介護予防・生活支援サービス事業費	481,629
	2 一般介護予防事業費	23,380
	3 包括的支援事業費	120,039
	4 任意事業費	39,707
	5 その他諸費	1,250
4 諸支出金		109,028
	1 償還金及び還付加算金	4,850
	2 繰出金	104,178
5 基金積立金		7,092
	1 基金積立金	7,092
6 予備費		1,000
	1 予備費	1,000
歳 出 合 計		24,724,000

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括
(歳入)

(単位：千円)

[illegible]

(介護保険事業特別会計)

(歲出)

(単位：千円)

款	本 年 度 予 算 額	構 成 比 (%)	前 年 度 予 算 額	構 成 比 (%)	比 較	増 減 率 (%)	本年度予算額の財源内訳		
							特 定 財 源		一般財源
1 総務費	544,186	2.2	524,012	2.1	20,174	3.8	国県支出金		544,186
							地 方 債		
							そ の 他		
2 保険給付費	23,396,689	94.6	23,322,548	93.5	74,141	0.3	国県支出金	8,300,532	2,979,973
							地 方 債		
							そ の 他	12,116,184	
3 地域支援事業費	666,005	2.7	1,085,173	4.3	△419,168	△38.6	国県支出金	335,417	153,990
							地 方 債		
							そ の 他	176,598	
4 諸支出金	109,028	0.5	21,078	0.1	87,950	417.3	国県支出金	237	97,344
							地 方 債		
							そ の 他	11,447	
5 基金積立金	7,092	0.0	3,189	0.0	3,903	122.4	国県支出金		
							地 方 債		
							そ の 他	7,092	
6 予備費	1,000	0.0	1,000	0.0	0	0.0	国県支出金		1,000
							地 方 債		
							そ の 他		
歳出合計	24,724,000	100.0	24,957,000	100.0	△233,000	△0.9	国県支出金	8,636,186	3,776,493
							地 方 債		
							そ の 他	12,311,321	

2. 歳 入

款 (1) 保険料

項 (1) 介護保険料

款 項 目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 保険料	5,546,981	5,407,326	139,655
1 介護保険料	5,546,981	5,407,326	139,655
1 第1号被保険者保険料	5,546,981	5,407,326	139,655
2 国庫支出金	5,203,629	5,317,934	△114,305
1 国庫負担金	4,260,557	4,237,441	23,116
1 介護給付費負担金	4,260,557	4,237,441	23,116
2 国庫補助金	943,072	1,080,493	△137,421
1 調整交付金	716,644	714,529	2,115
2 地域支援事業交付金（介護予防事業）	101,251	103,145	△1,894
3 地域支援事業交付金（包括的支援事業・任意事業）	61,498	202,732	△141,234
4 保険者機能強化推進交付金	21,439	20,659	780
5 介護保険保険者努力支援交付金	42,240	39,428	2,812
3 支払基金交付金	6,455,969	6,430,757	25,212
1 支払基金交付金	6,455,969	6,430,757	25,212
1 介護給付費交付金	6,313,081	6,291,511	21,570
2 地域支援事業支援交付金	142,888	139,246	3,642
4 県支出金	3,432,557	3,501,505	△68,948
1 県負担金	3,338,521	3,335,676	2,845
1 介護給付費負担金	3,338,521	3,335,676	2,845
2 県補助金	94,036	165,829	△71,793
1 地域支援事業交付金（介護予防事業）	63,284	64,463	△1,179
2 地域支援事業交付金（包括的支援事業・任意事業）	30,752	101,366	△70,614
5 繰入金	4,062,465	4,272,407	△209,942
1 一般会計繰入金	3,775,493	3,819,874	△44,381
1 介護給付費繰入金	2,922,723	2,912,738	9,985
2 その他一般会計繰入金	544,789	524,607	20,182
3 地域支援事業繰入金（介護予防事業）	63,284	64,465	△1,181
4 地域支援事業繰入金（包括的支援事業・任意事業）	30,752	97,556	△66,804
5 低所得者保険料軽減繰入金	213,945	220,508	△6,563
2 基金繰入金	286,972	452,533	△165,561
1 介護保険給付費支払準備基金繰入金	286,972	452,533	△165,561
6 繰越金	1,000	1,000	0
1 繰越金	1,000	1,000	0
1 繰越金	1,000	1,000	0

(介護保険事業特別会計)

(単位：千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
1 現年度分	5,534,829	特別徴収保険料	4,951,184
		普通徴収保険料	583,645
2 滞納繰越分	12,152	滞納繰越分普通徴収保険料	12,152
1 現年度分	4,260,557	介護給付費負担金	4,260,557
1 現年度分	716,644	介護保険調整交付金	701,454
		地域支援事業調整交付金（介護予防事業）	15,190
1 現年度分	101,251	地域支援事業交付金（介護予防事業）	101,251
1 現年度分	61,498	地域支援事業交付金（包括の支援事業・任意事業）	61,498
1 現年度	21,439	保険者機能強化推進交付金	21,439
1 現年度	42,240	介護保険保険者努力支援交付金	42,240
1 現年度分	6,313,081	介護給付費交付金	6,313,081
1 現年度分	142,888	地域支援事業支援交付金	142,888
1 現年度分	3,338,521	介護給付費負担金	3,338,521
1 現年度分	63,284	地域支援事業交付金（介護予防事業）	63,284
1 現年度分	30,752	地域支援事業交付金（包括の支援事業・任意事業）	30,752
1 現年度分	2,922,723	介護給付費繰入金	2,922,723
1 職員給与費等繰入金	267,164	職員給与費等繰入金	267,164
2 事務費繰入金	277,625	事務費繰入金	277,625
1 現年度分	63,284	地域支援事業繰入金（介護予防事業）	63,284
1 現年度分	30,752	地域支援事業繰入金（包括の支援事業・任意事業）	30,752
1 現年度分	213,945	低所得者保険料軽減繰入金	213,945
1 介護保険給付費支払準備基金繰入金	286,972	介護保険給付費支払準備基金繰入金	286,972
1 前年度繰越金	1,000	前年度繰越金	1,000

款（7）諸収入

項（1）延滞金、加算金及び過料

款 項 目		本年度予算額	前年度予算額	比 較
7	諸収入	14,307	22,882	△8,575
	1 延滞金、加算金及び過料	306	270	36
	1 第1号被保険者延滞金	306	270	36
	2 雑入	14,001	22,612	△8,611
	1 第三者納付金	14,000	14,000	0
	2 雑入	1	2,827	△2,826
	○ 返納金	0	5,785	△5,785
8	財産収入	7,092	3,189	3,903
	1 財産運用収入	7,092	3,189	3,903
	1 利子及び配当金	7,092	3,189	3,903

（介護保険事業特別会計）

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1 第 1 号被保険者延滞金	306	第 1 号被保険者延滞金 306
1 第三者納付金	14,000	第三者納付金 14,000
1 地域支援事業費雑入	1	成年後見制度利用支援経費返還金 1
1 利子及び配当金	7,092	介護保険給付費支払準備基金積立金利子 7,092

3. 歳 出

款 (1) 総務費

項 (1) 総務管理費

款 項 目 (事業)	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
1 総務費	544,186	524,012	20,174				544,186
1 総務管理費	325,411	313,606	11,805				325,411
1 一般管理費	325,411	313,606	11,805				325,411
1 職員給与費	(職員課 (給与))						
	267,164	237,853	29,311				267,164
2 地域包括ケア推進庶務事業	(地域包括ケア推進課)						
	8,451	25,669	△17,218				8,451
3 介護保険庶務事業	(介護保険課)						
	49,796	50,084	△288				49,796
2 徴収費	28,220	21,620	6,600				28,220
1 賦課徴収費	28,220	21,620	6,600				28,220

(介護保険事業特別会計)

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1 報酬	92	1 職員給与費 267,164
2 給料	121,209	2 地域包括ケア推進庶務事業 8,451
3 職員手当等	102,691	3 介護保険庶務事業 49,796
4 共済費	43,264	
8 旅費	11	
10 需用費	1,757	
11 役務費	8,602	
12 委託料	31,618	
13 使用料及び賃借料	14,274	
18 負担金、補助及び 交付金	1,893	
		職員数（31人）
2 給料	121,209	
3 職員手当等	102,691	
4 共済費	43,264	
		庶務事業経費です。
10 需用費	34	【主な支出項目】
12 委託料	3,327	需用費
13 使用料及び賃借料	5,090	消耗品費
		総合事業システム保守委託料
		使用料及び賃借料
		総合事業システムソフトウェア賃借料等
		庶務事業経費です。
1 報酬	92	【主な支出項目】
8 旅費	11	平塚市地域密着型サービス事業者等選考委員会委員報酬（4人）
10 需用費	1,723	需用費
11 役務費	8,602	消耗品費、印刷製本費
12 委託料	28,291	役務費
13 使用料及び賃借料	9,184	通信運搬費、第三者行為損害賠償事務手数料
18 負担金、補助及び 交付金	1,893	委託料
		介護保険システム保守、介護情報基盤対応システム改修等、 データ入力
		使用料及び賃借料
		介護給付費単位数標準マスター使用料、介護保険システム 利用料等
		負担金
8 旅費	6	1 介護保険料賦課徴収事業 28,220
10 需用費	4,550	
11 役務費	15,095	

款（１）総務費

項（２）徴収費

款 項 目（事業）	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
(賦課徴収費)							
1 介護保険料賦課徴収事業							(介護保険課)
	28,220	21,620	6,600				28,220
3 介護認定審査会費	189,807	188,337	1,470				189,807
1 介護認定審査会費	189,807	188,337	1,470				189,807
1 介護保険認定審査会事業							(介護保険課)
	189,807	188,337	1,470				189,807
4 運営協議会費	748	449	299				748
1 運営協議会費	748	449	299				748
1 介護保険運営協議会事業							(介護保険課)
	748	449	299				748
2 保険給付費	23,396,689	23,322,548	74,141	8,300,532		12,116,184	2,979,973
1 介護サービス等諸費	22,325,291	22,279,964	45,327	7,920,400		11,559,371	2,845,520
1 介護サービス等諸費	22,325,291	22,279,964	45,327	7,920,400		11,559,371	2,845,520

(介護保険事業特別会計)

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
12 委託料	8,569	
		介護保険の被保険者の資格管理及び介護保険料の賦課徴収を行います。
8 旅費	6	【主な支出項目】
10 需用費	4,550	需用費
11 役務費	15,095	消耗品費、印刷製本費、物品修繕料
12 委託料	8,569	役務費 通信運搬費、手数料 納入通知書等作成・封入封かん等委託料
1 報酬	61,923	1 介護保険認定審査会事業 189,807
3 職員手当等	12,321	
7 報償費	4,608	
8 旅費	806	
10 需用費	2,670	
11 役務費	72,306	
12 委託料	30,355	
13 使用料及び賃借料	4,818	
		認定調査や主治医からの意見聴取を基に、介護認定審査会において、要介護・要支援認定を行います。
1 報酬	61,923	【主な支出項目】
3 職員手当等	12,321	報酬
7 報償費	4,608	介護認定審査会委員（56人）、会計年度任用職員
8 旅費	806	医師・歯科医師謝礼
10 需用費	2,670	需用費
11 役務費	72,306	消耗品費、印刷製本費
12 委託料	30,355	役務費
13 使用料及び賃借料	4,818	通信運搬費、主治医意見書作成手数料 委託料 認定調査、要介護認定支援システム保守 使用料及び賃借料 要介護認定支援システム用機器賃借料、ライセンス使用料
1 報酬	748	1 介護保険運営協議会事業 748
		介護保険運営協議会を開催します。
1 報酬	748	【主な支出項目】
		介護保険運営協議会委員報酬（13人）
18 負担金、補助及び交付金	22,325,291	1 居宅介護・介護予防サービス費給付事業 9,210,257 2 居宅介護・介護予防福祉用具購入費支給事業 36,822

款（２）保険給付費

項（１）介護サービス等諸費

款 項 目（事業）	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
（介護サービス等諸費）							
1 居宅介護・介護予防サービス費給付事業	(介護保険課)						
	9,210,257	8,942,575	267,682	3,267,048		4,736,193	1,207,016
				国庫負担金 1,840,590 国庫補助金 276,089 県負担金 1,150,369		介護保険料 2,171,478 支払基金交付金 2,484,797 基金繰入金 72,612 延滞金加算金及び過料 306 雑入 7,000	
2 居宅介護・介護予防福祉用具購入費支給事業	(介護保険課)						
	36,822	35,560	1,262	13,072		19,147	4,603
				国庫負担金 7,364 国庫補助金 1,105 県負担金 4,603		介護保険料 8,669 支払基金交付金 9,942 基金繰入金 536	
3 居宅介護・介護予防住宅改修費支給事業	(介護保険課)						
	77,161	92,910	△15,749	27,392		40,124	9,645
				国庫負担金 15,432 国庫補助金 2,315 県負担金 9,645		介護保険料 18,248 支払基金交付金 20,833 基金繰入金 1,043	
4 居宅介護・介護予防サービス計画費給付事業	(介護保険課)						
	1,417,891	1,404,530	13,361	503,351		737,304	177,236

(介護保険事業特別会計)

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
		3 居宅介護・介護予防住宅改修費支給事業 77,161 4 居宅介護・介護予防サービス計画費給付事業 1,417,891 5 施設介護サービス費給付事業 7,990,576 6 地域密着型介護・介護予防サービス費給付事業 3,592,584
18 負担金、補助及び交付金	9,210,257	居宅サービス計画による事業者のサービスに対し、公費負担分の給付を行います。
18 負担金、補助及び交付金	36,822	福祉用具のうち貸与に馴染まない入浴、排泄等（厚生労働大臣が定めるもの）の用具の購入費に対し、公費負担分の給付を行います。
18 負担金、補助及び交付金	77,161	手すりの取付け、段差解消など、在宅介護に必要な小規模の住宅改修（厚生労働大臣が定めるもの）に対し、公費負担分の給付を行います。
18 負担金、補助及び交付金	1,417,891	被保険者の依頼に基づきケアプランを作成した事業者に対し、公費負担分の給付を行います。

款（２）保険給付費

項（１）介護サービス等諸費

款 項 目（事業）	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国庫支出金	地 方 債	そ の 他	
				国庫負担金 283,578		介護保険料 334,515	
				国庫補助金 42,537		支払基金交 付金	
				県負担金 177,236		382,831 基金繰入金 19,958	
5 施設介護サービス費給付事業 (介護保険課)							
	7,990,576	8,111,548	△120,972	2,834,169		4,158,460	997,947
				国庫負担金 1,197,536		介護保険料 1,883,779	
				国庫補助金 239,507		支払基金交 付金	
				県負担金 1,397,126		2,155,566 基金繰入金 112,115 雑入 7,000	
6 地域密着型介護・介護予防サービス費給付事業 (介護保険課)							
	3,592,584	3,692,841	△100,257	1,275,368		1,868,143	449,073
				国庫負担金 718,517		介護保険料 847,693	
				国庫補助金 107,778		支払基金交 付金	
				県負担金 449,073		969,998 基金繰入金 50,452	
2 その他諸費	19,501	19,273	228	6,709		9,827	2,965
1 審査支払手数料	18,898	18,678	220	6,709		9,827	2,362
1 国保連審査支払事務事業 (介護保険課)							
	18,898	18,678	220	6,709		9,827	2,362
				国庫負担金 3,780		介護保険料 4,447	
				国庫補助金 567		支払基金交 付金	
				県負担金 2,362		5,102 基金繰入金 278	

(介護保険事業特別会計)

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
18 負担金、補助及び交付金	7,990,576	介護保険施設(介護老人福祉施設、介護老人保健施設、介護医療院)等に入所している要介護者が受けるサービスに対し、公費負担分の給付を行います。
18 負担金、補助及び交付金	3,592,584	高齢者が住み慣れた地域で生活するための地域密着型サービスに対し、公費負担分の給付を行います。
11 役務費	18,898	1 国保連審査支払事務事業 18,898
		介護保険事業の公費負担に係る審査支払手数料を神奈川県国民健康保険団体連合会に支出します。
11 役務費	18,898	

款（２）保険給付費
項（２）その他諸費

款 項 目（事業）	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				
				特 定 財 源			一般財源	
				国県支出金	地 方 債	そ の 他		
2 介護給付費請求書電算処理システム料	603	595	8				603	
1 国保連電算処理システム事業								(介護保険課)
	603	595	8				603	
3 高額介護サービス等費	719,516	669,087	50,429	255,428		374,148	89,940	
1 高額介護サービス等費	719,516	669,087	50,429	255,428		374,148	89,940	
1 高額介護サービス等費給付事業								(介護保険課)
	719,516	669,087	50,429	255,428		374,148	89,940	
				国庫負担金 143,903		介護保険料 169,789		
				国庫補助金 21,585		支払基金交付金		
				県負担金 89,940		194,269		
						基金繰入金 10,090		
4 特定入所者介護サービス等費	332,381	354,224	△21,843	117,995		172,838	41,548	
1 特定入所者介護サービス等費	332,381	354,224	△21,843	117,995		172,838	41,548	
1 特定入所者介護サービス等費給付事業								(介護保険課)
	332,381	354,224	△21,843	117,995		172,838	41,548	
				国庫負担金 49,857		介護保険料 78,447		
				国庫補助金 9,971		支払基金交付金		
				県負担金 58,167		89,743		
						基金繰入金 4,648		
3 地域支援事業費	666,005	1,085,173	△419,168	335,417		176,598	153,990	
1 介護予防・生活支援サービス事業費	481,629	504,996	△23,367	234,421		148,393	98,815	
1 介護予防・生活支援サービス事業費	481,629	504,996	△23,367	234,421		148,393	98,815	

(介護保険事業特別会計)

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
11 役務費	603	1 国保連電算処理システム事業 603
11 役務費	603	介護給付費の請求書の作成に係る電算処理システム料を神奈川県国民健康保険 団体連合会に支出します。
18 負担金、補助及び 交付金	719,516	1 高額介護サービス等費給付事業 719,516
18 負担金、補助及び 交付金	719,516	要介護者等の利用者負担が一定額を超えた場合に、その一定額を超えた額を申 請により利用者に対して給付します。
18 負担金、補助及び 交付金	332,381	1 特定入所者介護サービス等費給付事業 332,381
18 負担金、補助及び 交付金	332,381	低所得利用者の施設利用が困難とならないよう、居住費・食費の一定額を超え た額を申請により利用者給付します。
10 需用費	95	1 介護予防・生活支援サービス事業 481,629
11 役務費	116	
12 委託料	6,306	
18 負担金、補助及び 交付金	475,112	

款（３）地域支援事業費

項（１）介護予防・生活支援サービス事業費

款 項 目 (事業)			本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
						特 定 財 源			一般財源
						国県支出金	地 方 債	そ の 他	
1 介護予防・生活支援サービス事業【実計】								(地域包括ケア推進課)	
			481,629	504,996	△23,367	234,421		148,393	98,815
						国庫補助金 174,217		介護保険料 8,852	
						県補助金 60,204		支払基金交 付金 130,041	
								基金繰入金 9,500	
2 一般介護予防事 業費			23,380	48,662	△25,282	8,302		6,777	8,301
1 一般介護予防事 業費			23,380	48,662	△25,282	8,302		6,777	8,301
1 一般介護予防事業【実計】									(地域包括ケア推進課等)
			23,380	48,662	△25,282	8,302		6,777	8,301
						国庫補助金 5,378		支払基金交 付金 6,309	
						県補助金 2,924		基金繰入金 468	

(介護保険事業特別会計)

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
		高齢者の介護予防を促進するため、身体機能及び生活機能の維持・向上を目的とした各種事業に取り組みます。
10 需用費	95	【主な支出項目】 需用費 消耗品費、印刷製本費 役務費 通信運搬費 委託料 訪問型サービスA（委託型）、通所型サービスC 負担金、補助及び交付金 従前の訪問介護相当・訪問型サービスA（指定型）負担金、 従前の通所介護相当・通所型サービスA負担金、 介護予防ケアマネジメント負担金、 訪問型サービスB運営補助金等
11 役務費	116	
12 委託料	6,306	
18 負担金、補助及び交付金	475,112	
1 報酬	11,967	1 一般介護予防事業 23,380
3 職員手当等	4,608	
7 報償費	436	
8 旅費	413	
10 需用費	2,517	
11 役務費	1,061	
12 委託料	1,556	
13 使用料及び賃借料	347	
17 備品購入費	475	
		保健事業と介護予防の一体的実施等の推進を通して、高齢者が要介護認定の有無にかかわらず、誰でも参加できる健康寿命の延伸を図るための事業を行います。
1 報酬	11,967	【主な支出項目】 会計年度任用職員報酬 報償費 健康教育講師謝礼、フレイル対策推進事業講師謝礼等 需用費 消耗品費、印刷製本費 役務費 通信運搬費、保険料、広告料 委託料 地域包括支援センターサロン立ち上げ等 使用料及び賃借料 会場使用料、フレイルサポーター連絡用アプリ 備品購入費 ビデオカメラ、体組成計
3 職員手当等	4,608	
7 報償費	436	
8 旅費	413	
10 需用費	2,517	
11 役務費	1,061	
12 委託料	1,556	
13 使用料及び賃借料	347	
17 備品購入費	475	

款（３）地域支援事業費

項（３）包括的支援事業費

款 項 目（事業）	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
3 包括的支援事業費	120,039	490,781	△370,742	69,320		21,064	29,655
1 包括的支援事業費	120,039	490,781	△370,742	69,320		21,064	29,655
1 包括的支援事業【実計】	(地域包括ケア推進課等)						
	119,843	490,585	△370,742	69,208		21,064	29,571
				国庫補助金 46,138 県補助金 23,070		介護保険料 21,064	
2 総合相談事業	(高齢福祉課)						
	196	196	0	112			84
				国庫補助金 74 県補助金 38			
4 任意事業費	39,707	39,243	464	22,930		1	16,776
1 任意事業費	39,707	39,243	464	22,930		1	16,776

(介護保険事業特別会計)

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1 報酬	311	1 包括的支援事業 119,843
7 報償費	185	2 総合相談事業 196
10 需用費	1,476	
11 役務費	30	
12 委託料	115,548	
13 使用料及び賃借料	1,289	
18 負担金、補助及び 交付金	1,200	
		在宅医療と介護の連携を推進します。また、認知症理解のための普及、啓発を 行います。
1 報酬	311	【主な支出項目】
7 報償費	185	報酬
10 需用費	1,280	平塚市在宅医療介護連携推進協議会委員（9人）
11 役務費	30	研修会講師謝礼等
12 委託料	115,548	需用費
13 使用料及び賃借料	1,289	消耗品費、印刷製本費
18 負担金、補助及び 交付金	1,200	役務費
		保険料
		委託料
		認知症初期集中支援チーム、在宅医療・介護連携支援セン ター、認知症普及啓発事業等
		使用料及び賃借料
		会場使用料、認知機能検査プログラム賃借料
		補助金
		認知症の人とその家族への一体的支援事業等
		庶務事業経費です。
10 需用費	196	【主な支出項目】
		需用費
		消耗品費
1 報酬	1,776	1 高齢者支援事業 20,813
7 報償費	80	2 家族介護支援事業 14,811
8 旅費	10	3 介護相談員派遣事業 1,786
11 役務費	754	4 介護保険任意事業 2,297
12 委託料	32,019	
19 扶助費	5,068	

款（３）地域支援事業費

項（４）任意事業費

款 項 目 (事業)		本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
					特 定 財 源			一般財源
					国県支出金	地 方 債	そ の 他	
1 高齢者支援事業【実計】					(高齢福祉課)			
		20,813	20,651	162	12,018		1	8,794
					国庫補助金 8,011		雑入 1	
					県補助金 4,007			
2 家族介護支援事業【実計】					(高齢福祉課)			
		14,811	14,325	486	8,554			6,257
					国庫補助金 5,703			
					県補助金 2,851			
3 介護相談員派遣事業					(介護保険課)			
		1,786	2,170	△384	1,032			754
					国庫補助金 688			
					県補助金 344			
4 介護保険任意事業					(介護保険課)			
		2,297	2,097	200	1,326			971
					国庫補助金 884			
					県補助金 442			
5 その他諸費		1,250	1,491	△241	444		363	443
1 審査支払手数料		1,250	1,491	△241	444		363	443
1 国保連審査支払事務事業					(地域包括ケア推進課)			
		1,250	1,491	△241	444		363	443
					国庫補助金 288		支払基金交付金 338	
					県補助金 156			

(介護保険事業特別会計)

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
		高齢者が地域で自立した生活を営むことができるよう、日常生活の支援・指導を行うとともに、介護者の負担軽減を図ります。
7 報償費	30	【主な支出項目】 平塚市高齢者及び障がい者虐待防止等ネットワーク協議会講師謝礼 役務費 通信運搬費、診断書作成手数料 委託料 権利擁護応急的事務管理事業、権利擁護事業、お話し見守り ケータイ事業、在宅時緊急通報システム事業 成年後見制度利用支援事業扶助費
11 役務費	743	
12 委託料	14,972	
19 扶助費	5,068	
		在宅で介護をしている家族介護者に対して、介護用品の支給、日常生活賠償補償付きGPSの貸与などを行います。
12 委託料	14,811	【主な支出項目】 委託料 家族介護教室、介護用品支給事業、家族介護リフレッシュ事業、認知症等行方不明SOS見守りGPS事業
		サービス利用者の疑問や不満、不安等を聴き、施設の担当者と意見交換を行うなど、施設と利用者の橋渡し役となる介護相談員を施設等に派遣します。
1 報酬	1,776	【主な支出項目】 介護相談員報酬（10人）
8 旅費	10	
		介護サービスの質の向上を図るため、介護給付の適正化の取組やひらつか地域介護システム会議での情報共有の促進などを行います。
7 報償費	50	【主な支出項目】 講師謝礼 役務費 通信運搬費 委託料 ひらつか地域介護システム会議運営、住宅改修点検
11 役務費	11	
12 委託料	2,236	
11 役務費	1,250	1 国保連審査支払事務事業 1,250
		介護予防・日常生活支援総合事業の公費負担に係る審査支払手数料を神奈川県国民健康保険団体連合会に支出します。
11 役務費	1,250	

款（３）地域支援事業費
項（５）その他諸費

款 項 目（事業）	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				
				特 定 財 源			一般財源	
				国県支出金	地 方 債	そ の 他		
						基金繰入金 25		
4 諸支出金	109,028	21,078	87,950	237		11,447		97,344
1 償還金及び還付 加算金	4,850	4,850	0			4,850		
1 第１号被保険者 保険料還付金	4,800	4,800	0			4,800		
1 介護保険第１号被保険者保険料還付金事業								(介護保険課)
	4,800	4,800	0			4,800		
						基金繰入金 4,800		
2 第１号被保険者 還付加算金	50	50	0			50		
1 介護保険第１号被保険者還付加算金事業								(介護保険課)
	50	50	0			50		
						基金繰入金 50		
2 繰出金	104,178	16,228	87,950	237		6,597		97,344
1 一般会計繰出金	104,178	16,228	87,950	237		6,597		97,344
1 一般会計繰出金								(地域包括ケア推進課)
	104,178	16,228	87,950	237		6,597		97,344
				国庫補助金 237		支払基金交付金 6,200 基金繰入金 397		
5 基金積立金	7,092	3,189	3,903			7,092		
1 基金積立金	7,092	3,189	3,903			7,092		
1 基金積立金	7,092	3,189	3,903			7,092		
1 介護保険給付費支払準備基金積立								(介護保険課)
	7,092	3,189	3,903			7,092		
						財産運用収入 7,092		
6 予備費	1,000	1,000	0					1,000
1 予備費	1,000	1,000	0					1,000
1 予備費	1,000	1,000	0					1,000

(介護保険事業特別会計)

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
22 償還金、利子及び 割引料	4,800	1 介護保険第1号被保険者保険料還付金事業 4,800
22 償還金、利子及び 割引料	4,800	第1号被保険者の死亡・転出等により発生した過誤納還付金に係る事務を行います。
22 償還金、利子及び 割引料	50	1 介護保険第1号被保険者還付加算金事業 50
22 償還金、利子及び 割引料	50	第1号被保険者への還付金に対する還付加算金に係る事務を行います。
27 繰出金	104,178	1 一般会計繰出金 104,178
27 繰出金	104,178	一般会計への繰出金です。
24 積立金	7,092	1 介護保険給付費支払準備基金積立 7,092
24 積立金	7,092	介護保険事業運営に必要な財源を確保するため、介護保険給付費支払準備基金に積み立てます。 【主な支出項目】 利子組み入れ分
		1 予備費 1,000

項 (1) 予備費

(介護保険事業特別会計)

(単位：千円)

[illegible]

給 与 費 明 細 書

1 特 別 職

(単位:千円)

区 分	職員数 人	給 与 費				共済費	合 計	備 考
		報酬	給料	職員手当	計			
本 年 度	92	31,355			31,355		31,355	
前 年 度	106	32,015			32,015		32,015	
比 較	△ 14	△ 660			△ 660		△ 660	

2 一 般 職

(1)総 括

(単位:千円)

区 分	職員数 人	給 与 費				共済費	合 計	備 考
		報酬	給料	職員手当	計			
本 年 度	(19) 31	45,462	121,209	119,620	286,291	43,264	329,555	
前 年 度	(20) 29	43,990	106,849	110,115	261,254	36,795	298,049	
比 較	(△ 1) 2	1,472	14,360	9,205	25,037	6,469	31,506	

※職員数欄の()の数字は、短時間勤務職員(外数)

(単位:千円)

職 員 手 当 の 内 容	区 分	地域手当	扶養手当	時間外及び 休日勤務手当	期末勤勉 手 当	通勤手当	特殊勤務 手 当	管理職手当
	本年度	20,156	1,992	19,641	72,052	1,627		2,760
	前年度	17,883	1,308	18,844	64,760	1,284		3,600
	比 較	2,273	684	797	7,292	343		△ 840
	区 分	住居手当	宿日直手当	児童手当	退職手当	初任給 調整手当	管理職員 特別勤務手当	
	本年度	1,392						
	前年度	2,736						
	比 較	△ 1,344						

ア 会計年度任用職員以外の職員(正規職員・再任用職員・任期付職員)

(単位:千円)

区 分	職員数 人	給 与 費				共済費	合 計	備 考
		報酬	給料	職員手当	計			
本 年 度	31		121,209	102,691	223,900	43,264	267,164	
前 年 度	29		106,849	94,209	201,058	36,795	237,853	
比 較	2		14,360	8,482	22,842	6,469	29,311	

(単位:千円)

職 員 手 当 の 内 容	区 分	地域手当	扶養手当	時間外及び 休日勤務手当	期末勤勉 手 当	通勤手当	特殊勤務 手 当	管理職手当
	本年度	20,156	1,992	19,641	55,123	1,627		2,760
	前年度	17,883	1,308	18,844	48,554	1,284		3,600
	比 較	2,273	684	797	6,569	343		△ 840
	区 分	住居手当	宿日直手当	児童手当	退職手当	初任給 調整手当	管理職員 特別勤務手当	
	本年度	1,392						
	前年度	2,736						
	比 較	△ 1,344						

イ 会計年度任用職員

(単位:千円)

区 分	職員数 人	給 与 費				共済費	合 計	備 考
		報酬	給料	職員手当	計			
本 年 度	(19)	45,462		16,929	62,391		62,391	
前 年 度	(20)	43,990		16,206	60,196		60,196	
比 較	(△ 1)	1,472		723	2,195		2,195	

※職員数欄の()の数字は、短時間勤務職員

(単位:千円)

職 員 手 当 の 内 容	区 分	地域手当	扶養手当	時間外及び 休日勤務手当	期末勤勉 手 当	通勤手当	特殊勤務 手 当	管理職手当
	本年度				16,929			
	前年度				16,206			
	比 較				723			
	区 分	住居手当	宿日直手当	児童手当	退職手当	初任給 調整手当	管理職員 特別勤務手当	
	本年度							
	前年度							
	比 較							

(2) 給料及び職員手当等の増減額の明細

(単位:千円)

区 分	増減額	増減事由別内訳	説 明	備 考
給 料	14,360	給与改定に伴う増減分	4,207	
		昇給に伴う増加分	317	平均昇給率 1.28% 昇給にかかる職員数 27人
		その他の増減分	9,836	職員数の異動状況 職員数 本年度 31人 前年度 29人 増 減 2人 その他 計 31人 29人 2人
職員手当	9,205	制度改正に伴う増減分	63	通勤手当 63 支給要件等の変更による
		その他の増減分	9,142	その他の手当 9,142 給与改定等に伴う増による

(3) 給料及び職員手当等の状況

ア 職員一人当たり給与

(単位:円)

区 分	一般行政職
令和8年 1月1日 現在	平均給料月額 334,970
	平均給与月額 442,070
	平均年齢 38歳4月
令和7年 1月1日 現在	平均給料月額 313,213
	平均給与月額 405,715
	平均年齢 36歳7月

イ 級別職員数

区 分	一般行政職		
	級	職員数 人	構成比 %
令和8年 1月1日 現在	8級		
	7級	3	9.7
	6級	2	6.4
	5級	5	16.1
	4級	4	12.9
	3級	10	32.3
	2級	4	12.9
	1級	3	9.7
	計	31	100.0
令和7年 1月1日 現在	8級		
	7級	4	13.8
	6級	1	3.4
	5級	2	6.9
	4級	2	6.9
	3級	12	41.1
	2級	6	20.7
	1級	2	6.9
	計	29	100.0

(級別の標準的な職務内容)

区 分	8 級	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
一般行政職	一	課 長 課 長 代 理	主 管	主 査	主 査	主 任	主 事	主 事 補

ウ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支給率計 月分	備 考
	6 月	12 月		
本 年 度	2.325	2.325	4.65	
前 年 度	2.3	2.3	4.6	

エ 地域手当

支 給 対 象 地 域	全地域
支 給 率	% 16
支給対象職員数	人 31
国の制度(支給率)	% 12

オ その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同じ	
住 居 手 当	異なる	最高支給額 29,000円(28,000円)
通 勤 手 当	異なる	交通機関利用全額支給(最高支給限度月額 150,000円)

※差異の内容欄の()内は、国の支給金額

後期高齢者医療事業特別会計予算
及び予算に関する説明書

令和8年度平塚市後期高齢者医療事業特別会計予算

令和8年度平塚市の後期高齢者医療事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ5,958,000千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

(債務負担行為)

第2条 地方自治法(昭和22年法律第67号)第214条の規定により債務を負担する行為を
することができる事項、期間及び限度額は、「第2表 債務負担行為」による。

令和8年2月16日提出

平塚市長 落 合 克 宏

第 1 表 歳 入 歳 出 予 算

歳 入

(単位：千円)

款	項	金 額
1 後期高齢者医療保険料		4,759,549
	1 後期高齢者医療保険料	4,759,549
2 国庫支出金		2,888
	1 国庫補助金	2,888
3 繰入金		988,898
	1 一般会計繰入金	988,898
4 繰越金		10,000
	1 繰越金	10,000
5 諸収入		196,665
	1 延滞金、加算金及び過料	100
	2 償還金及び還付加算金	8,500
	3 雑入	188,065
歳 入 合 計		5,958,000

歳 出

(単位：千円)

款	項	金 額
1 総務費		157,317
	1 総務管理費	157,317
2 後期高齢者医療広域連合 納付金		5,566,650
	1 後期高齢者医療広域連合 納付金	5,566,650
3 保健事業費		224,533
	1 保健事業費	224,533
4 諸支出金		8,500
	1 償還金及び還付加算金	8,500
5 予備費		1,000
	1 予備費	1,000
歳 出 合 計		5,958,000

(後期高齢者医療事業特別会計)

第2表 債務負担行為

(単位:千円)

事 項	期 間	限 度 額
後期高齢者医療保険料納入通知書 作成等業務委託料(令和8年度分)	令和9年度	293

歲入歲出予算事項別明細書

1 総括
(歳入)

(単位：千円)

[illegible]

(後期高齢者医療事業特別会計)

(歳 出)

(単位：千円)

款	本 年 度 予 算 額	構 成 比 (%)	前 年 度 予 算 額	構 成 比 (%)	比 較	増減率 (%)	本年度予算額の財源内訳		
							特 定 財 源	一 般 財 源	
1 総務費	157,317	2.6	238,824	4.5	△81,507	△34.1	国県支出金	2,888	154,429
							地 方 債		
							そ の 他		
2 後期高齢者 医療広域連 合納付金	5,566,650	93.4	4,815,057	91.0	751,593	15.6	国県支出金		807,001
							地 方 債		
							そ の 他	4,759,649	
3 保健事業費	224,533	3.8	225,619	4.3	△1,086	△0.5	国県支出金		36,469
							地 方 債		
							そ の 他	188,064	
4 諸支出金	8,500	0.2	8,500	0.2	0	0.0	国県支出金		
							地 方 債		
							そ の 他	8,500	
5 予備費	1,000	0.0	1,000	0.0	0	0.0	国県支出金		1,000
							地 方 債		
							そ の 他		
歳出合計	5,958,000	100.0	5,289,000	100.0	669,000	12.6	国県支出金	2,888	998,899
							地 方 債		
							そ の 他	4,956,213	

2. 歳 入

款 (1) 後期高齢者医療保険料

項 (1) 後期高齢者医療保険料

款 項 目		本年度予算額	前年度予算額	比 較
1	後期高齢者医療保険料	4,759,549	4,125,728	633,821
1	後期高齢者医療保険料	4,759,549	4,125,728	633,821
1	後期高齢者医療保険料	4,759,549	4,125,728	633,821
2	国庫支出金	2,888	0	2,888
1	国庫補助金	2,888	0	2,888
1	子ども・子育て支援事業費補助金	2,888	0	2,888
3	繰入金	988,898	988,711	187
1	一般会計繰入金	988,898	988,711	187
1	保険基盤安定繰入金	797,001	679,229	117,772
2	その他一般会計繰入金	191,897	309,482	△117,585
4	繰越金	10,000	10,000	0
1	繰越金	10,000	10,000	0
1	繰越金	10,000	10,000	0
5	諸収入	196,665	164,561	32,104
1	延滞金、加算金及び過料	100	100	0
1	延滞金	100	100	0
2	償還金及び還付加算金	8,500	8,500	0
1	保険料還付金及び還付加算金	8,500	8,500	0
3	雑入	188,065	155,961	32,104
1	雑入	188,065	155,961	32,104

(後期高齢者医療事業特別会計)

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1 現年度分	4,751,597	現年度分医療保険料 4,751,597
2 滞納繰越分	7,952	滞納繰越分医療保険料 7,952
1 子ども・子育て支 援事業費補助金	2,888	子ども・子育て支援事業費補助金 2,888
1 現年度分保険基盤 安定繰入金	797,001	現年度分保険基盤安定繰入金 797,001
1 職員給与費等繰入 金	69,407	職員給与費等繰入金 69,407
2 事務費繰入金	86,022	事務費繰入金 86,022
3 健康診査等事業費 繰入金	36,468	健康診査等事業費繰入金 36,468
1 前年度繰越金	10,000	前年度繰越金 10,000
1 延滞金等	100	延滞金等 100
1 保険料還付金及び 還付加算金	8,500	保険料還付金及び還付加算金 8,500
1 返還金	1	返還金 1
2 健康診査等事業広 域連合補助金	188,064	健康診査等事業広域連合補助金 188,064

3. 歳 出

款 (1) 総務費

項 (1) 総務管理費

款 項 目 (事業)	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
1 総務費	157,317	238,824	△81,507	2,888			154,429
1 総務管理費	157,317	238,824	△81,507	2,888			154,429
1 一般管理費	157,317	238,824	△81,507	2,888			154,429
1 職員給与費	69,407	61,169	8,238				69,407
2 後期高齢者医療庶務事業	87,910	177,655	△89,745	2,888			85,022
				国庫補助金 2,888			
2 後期高齢者医療 広域連合納付金	5,566,650	4,815,057	751,593			4,759,649	807,001
1 後期高齢者医療 広域連合納付金	5,566,650	4,815,057	751,593			4,759,649	807,001
1 後期高齢者医療 広域連合納付金	5,566,650	4,815,057	751,593			4,759,649	807,001
1 後期高齢者医療広域連合納付金	5,566,650	4,815,057	751,593			4,759,649	807,001
						後期高齢者 医療保険料 4,759,549 延滞金加算 金及び過料 100	
3 保健事業費	224,533	225,619	△1,086			188,064	36,469
1 保健事業費	224,533	225,619	△1,086			188,064	36,469

(後期高齢者医療事業特別会計)

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
2 給料	33,078	1 職員給与費 69,407
3 職員手当等	24,674	2 後期高齢者医療庶務事業 87,910
4 共済費	11,655	
10 需用費	1,123	
11 役務費	11,423	
12 委託料	75,181	
13 使用料及び賃借料	183	
		職員数（9人）
2 給料	33,078	
3 職員手当等	24,674	
4 共済費	11,655	
		庶務事業経費です。
10 需用費	1,123	【主な支出項目】
11 役務費	11,423	需用費
12 委託料	75,181	消耗品費、印刷製本費
13 使用料及び賃借料	183	役務費
		通信運搬費、手数料
		委託料
		後期高齢者医療市町村システム保守・改修、標準化対応、
		窓口業務、納入通知書等印刷製本封入封緘、後期高齢者医療
		保険料納付済額確認書作成業務
		後期高齢者医療市町村システム機器賃借料
18 負担金、補助及び 交付金	5,566,650	1 後期高齢者医療広域連合納付金 5,566,650
		後期高齢者医療制度における医療事業運営のための経費を広域連合に納付しま
18 負担金、補助及び 交付金	5,566,650	す。

款（３）保健事業費

項（１）保健事業費

款 項 目（事業）		本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
					特 定 財 源			一般財源
					国県支出金	地 方 債	そ の 他	
	1 健康診査等事業費	224,533	225,619	△1,086			188,064	36,469
	1 健康診査等事業							(保険年金課)
		224,533	225,619	△1,086			188,064	36,469
							雑入 188,064	
	4 諸支出金	8,500	8,500	0			8,500	
	1 償還金及び還付加算金	8,500	8,500	0			8,500	
	1 償還金及び還付加算金	8,500	8,500	0			8,500	
	1 保険料還付金及び還付加算金							(保険年金課)
		8,500	8,500	0			8,500	
							償還金及び 還付加算金 8,500	
	5 予備費	1,000	1,000	0				1,000
	1 予備費	1,000	1,000	0				1,000
	1 予備費	1,000	1,000	0				1,000
	1 予備費							(財政課)
		1,000	1,000	0				1,000

(後期高齢者医療事業特別会計)

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1 報酬	2,700	1 健康診査等事業 224,533
3 職員手当等	1,047	
8 旅費	285	
10 需用費	2,397	
11 役務費	16,658	
12 委託料	2,654	
18 負担金、補助及び 交付金	198,792	
		後期高齢者に対して、糖尿病等の生活習慣病の重症化の予防とフレイル(虚弱)の早期発見のための健診を実施します。
1 報酬	2,700	【主な支出項目】 会計年度任用職員報酬 需用費 消耗品費、印刷製本費 役務費 通信運搬費、手数料 委託料 後期高齢者医療健診お知らせ等封入封緘、糖尿病性腎症重症化予防事業「病診連携事業」情報提供等 負担金
3 職員手当等	1,047	
8 旅費	285	
10 需用費	2,397	
11 役務費	16,658	
12 委託料	2,654	
18 負担金、補助及び 交付金	198,792	
22 償還金、利子及び 割引料	8,500	1 保険料還付金及び還付加算金 8,500
22 償還金、利子及び 割引料	8,500	後期高齢者医療制度における医療事業運営のため、保険料還付金、還付加算金が生ずる場合に支出します。
		1 予備費 1,000

給 与 費 明 細 書

1 一 般 職

(1) 総 括

(単位:千円)

区 分	職員数 人	給 与 費				共済費	合 計	備 考
		報酬	給料	職員手当	計			
本 年 度	(1) 9	2,700	33,078	25,721	61,499	11,655	73,154	
前 年 度	(1) 8	2,618	28,471	24,088	55,177	9,614	64,791	
比 較	1	82	4,607	1,633	6,322	2,041	8,363	

※職員数欄の()の数字は、短時間勤務職員(外数)

(単位:千円)

職 員 手 当 の 内 容	区 分	地域手当	扶養手当	時間外及び 休日勤務手当	期末勤勉 手 当	通勤手当	特殊勤務 手 当	管理職手当
	本年度	5,581	960	1,940	15,464	588		840
	前年度	4,673	732	2,542	14,539	582		
	比 較	908	228	△ 602	925	6		840
	区 分	住居手当	宿日直手当	児童手当	退職手当	初任給 調整手当	管理職員 特別勤務手当	
	本年度	348						
	前年度	1,020						
	比 較	△ 672						

ア 会計年度任用職員以外の職員(正規職員・再任用職員・任期付職員)

(単位:千円)

区 分	職員数 人	給 与 費				共済費	合 計	備 考
		報酬	給料	職員手当	計			
本 年 度	9		33,078	24,674	57,752	11,655	69,407	
前 年 度	8		28,471	23,084	51,555	9,614	61,169	
比 較	1		4,607	1,590	6,197	2,041	8,238	

(単位:千円)

職 員 手 当 の 内 容	区 分	地域手当	扶養手当	時間外及び 休日勤務手当	期末勤勉 手 当	通勤手当	特殊勤務 手 当	管理職手当
	本年度	5,581	960	1,940	14,417	588		840
	前年度	4,673	732	2,542	13,535	582		
	比 較	908	228	△ 602	882	6		840
	区 分	住居手当	宿日直手当	児童手当	退職手当	初任給 調整手当	管理職員 特別勤務手当	
	本年度	348						
	前年度	1,020						
	比 較	△ 672						

イ 会計年度任用職員

(単位:千円)

区 分	職員数 人	給 与 費				共済費	合 計	備 考
		報酬	給料	職員手当	計			
本 年 度	(1)	2,700		1,047	3,747		3,747	
前 年 度	(1)	2,618		1,004	3,622		3,622	
比 較		82		43	125		125	

※職員数欄の()の数字は、短時間勤務職員(外数)

(単位:千円)

職 員 手 当 の 内 容	区 分	地域手当	扶養手当	時間外及び 休日勤務手当	期末勤勉 手 当	通勤手当	特殊勤務 手 当	管理職手当
	本年度				1,047			
	前年度				1,004			
	比 較				43			
	区 分	住居手当	宿日直手当	児童手当	退職手当	初任給 調整手当	管理職員 特別勤務手当	
	本年度							
	前年度							
	比 較							

(2)給料及び職員手当等の増減額の明細

(単位:千円)

区 分	増減額	増減事由別内訳	説 明	備 考
給 料	4,607	給与改定に伴う増減分	1,302	
		昇給に伴う増加分	80	平均昇給率 1.13% 昇給にかかる職員数 8人
		その他の増減分	3,225	職員数の異動状況 職員数 計 本年度 9人 9人 前年度 8人 8人 増 減 1人 1人
職員手当	1,633	制度改正に伴う増減分	90	扶養手当 90 支給要件等の変更による
		その他の増減分	1,543	管理職手当 840 その他の手当 703 職員状況の変化による増 給与改定等に伴う増による

(3)給料及び職員手当等の状況

ア 職員一人当たり給与

(単位:円)

区 分	一般行政職
令和8年 1月1日 現在	平均給料月額 311,825
	平均給与月額 396,787
	平均年齢 33歳6月
令和7年 1月1日 現在	平均給料月額 295,513
	平均給与月額 368,405
	平均年齢 32歳11月

イ 級別職員数

区 分	一般行政職		
	級	職員数 人	構成比 %
令和8年 1月1日 現在	8級		
	7級	1	11.1
	6級	1	11.1
	5級		
	4級		
	3級	3	33.3
	2級	3	33.3
	1級	1	11.1
	計	9	100.0
令和7年 1月1日 現在	8級		
	7級		
	6級	2	25.0
	5級		
	4級		
	3級	3	37.5
	2級	3	37.5
	1級		
	計	8	100.0

※構成比の各級の合計については、端数処理により100.0とにならない。

(級別の標準的な職務内容)

区 分	8 級	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
一般行政職	—	課長代理	主 管	—	—	主 任	主 事 技 師	主 事 補

ウ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支給率計 月分	備 考
	6 月	12 月		
本 年 度	2.325	2.325	4.65	
前 年 度	2.3	2.3	4.6	

エ 地域手当

支 給 対 象 地 域	全地域
支 給 率	% 16
支給対象職員数	人 9
国の制度(支給率)	% 12

オ その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同じ	
住 居 手 当	異なる	最高支給額 29,000円(28,000円)
通 勤 手 当	異なる	交通機関利用全額支給(最高支給限度月額 150,000円)

※差異の内容欄の()内は、国の支給金額

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額
又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

事 項	限 度 額	前年度末までの支出（見込）額	
		期 間	金 額
窓口業務の包括的業務委託料（令和6年9月1日～令和11年8月31日分）	220,000	令和6年度から 令和7年度まで	69,092
後期高齢者医療保険料納入通知書作成等業務委託料（令和8年度分）	293		

(単位：千円)

当該年度以降支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		特 定 財 源			一 般 財 源
期 間	金 額	国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
令和11年度まで	150,908				150,908
令和9年度まで	293				293

病 院 事 業 会 計 予 算
及 び 予 算 に 関 す る 説 明 書

議案第23号

令和8年度平塚市病院事業会計予算

(総則)

第1条 令和8年度平塚市病院事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 病床数

ア 一般病床	410床
イ 感染症病床	6床

(2) 年間患者数

ア 入院患者	119,720人
イ 外来患者	200,000人

(3) 一日平均患者数

ア 入院患者	328人
イ 外来患者	827人

(4) 主な建設改良事業

ア 資産購入費	460,076千円
イ 病院改良費	77,874千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入

第1款 病院事業収益	18,681,477千円
第1項 医業収益	14,762,568千円
第2項 医業外収益	3,696,606千円
第3項 特別利益	222,303千円

支 出

第1款 病院事業費用	18,681,477千円
第1項 医業費用	18,053,622千円
第2項 医業外費用	200,647千円
第3項 特別損失	425,208千円
第4項 予備費	2,000千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める(資本的収入額が資本的支出額に
対し不足する額 1,291,198千円 は、過年度分損益勘定留保資金で補てんものとする)

収 入

第1款 資本的収入	1,229,325千円
第1項 企業債	263,700千円
第2項 負担金	950,610千円
第3項 貸付金返還金	12,015千円
第4項 差入保証金返還金	3,000千円

支 出

第1款 資本的支出	2,520,523千円
第1項 建設改良費	537,950千円
第2項 企業債償還金	957,113千円
第3項 他会計借入金償還金	1,000,000千円
第4項 差入保証金	5,000千円
第5項 職員貸付金	20,160千円
第6項 過年度返還金	300千円

(継続費)

第5条 継続費の総額及び年割額は、次のとおり定める。

(単位:千円)

款	項	事業名	総額	年度	年割額
1 資本的支出	1 建設改良費	本館エアハンドリング ユニット修繕事業 (その2)	64,900	令和8年度	25,960
				令和9年度	38,940

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

(単位:千円)

起債の目的	限度額	起債の方法	利 率	償還の方法
病 院 整備事業	263,700	普通貸借又は証券 発行。なお、起債の 全部又は一部を事 業の進捗その他の 都合により翌年度に 繰越して起債するこ とができる。	5.0%以内 (ただし、利率 見直し方式で借り 入れる資金につ いて、利率の見直 しを行った後にお いては、当該見直 し後の利率)	政府資金については、その融通条 件により、銀行その他の場合には その債権者と協定するものによる。 ただし、財政の都合により措置期間 及び償還期限を短縮し、又は繰上 償還もしくは低利に借換えすること ができる。

(一時借入金)

第7条 一時借入金の限度額は、1,000,000千円 と定める。

(議会の議決を経なければ流用することができない経費)

第8条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、また、それ以外の経費を、その経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職 員 給 与 費 9,769,195千円

(2) 交 際 費 500千円

(他会計からの補助金)

第9条 病院事業経営支援のため、一般会計からこの会計への補助を受ける金額は、636,463千円である。

(たな卸資産の購入限度額)

第10条 たな卸資産の購入限度額は、3,900,754千円 と定める。

(重要な資産の取得及び処分)

第11条 重要な資産の取得は、次のとおりとする。

種 類	名 称	数 量
医療器械	経皮的心肺補助システム	一 式

令和8年2月16日提出

平塚市長 落 合 克 宏

令和8年度平塚市病院事業会計実施計画
収益的収入及び支出

収 入

(単位:千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 病院事業収益			18,681,477	
	1 医 業 収 益		14,762,568	
		1 入 院 収 益	10,415,640	
		2 外 来 収 益	4,000,000	
		3 その他医業収益	346,928	
	2 医 業 外 収 益		3,696,606	
		1 受取利息配当金	1	
		2 他 会 計 負 担 金	2,224,266	一般会計負担金 国民健康保険事業 特別会計負担金
		3 他 会 計 補 助 金	636,463	一般会計補助金
		4 補 助 金	25,883	国県補助金
		5 患者外給食収益	20	
		6 長期前受金戻入	503,908	
		7 その他医業外収益	306,065	
	3 特 別 利 益		222,303	
		1 過年度損益修正益	220,000	
		2 その他特別利益	2,303	

支 出

(単位:千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 病院事業費用			18,681,477	
	1 医 業 費 用		18,053,622	
		1 給 与 費	9,769,195	
		2 材 料 費	3,781,406	
		3 経 費	3,141,808	
		4 減 価 償 却 費	1,310,649	
		5 資 産 減 耗 費	8,000	
		6 研 究 研 修 費	42,564	
	2 医 業 外 費 用		200,647	
		1 支 払 利 息 及 び 企業債取扱諸費	88,942	
		2 雑 支 出	750	
		3 長期前払消費税 勘定償却	87,555	
		4 消 費 税 及 び 地方消費税	23,400	
	3 特 別 損 失		425,208	
		1 過年度損益修正損	399,823	
		2 その他特別損失	25,385	
	4 予 備 費		2,000	
		1 予 備 費	2,000	

資本的收入及び支出

収 入

(単位:千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的收入			1,229,325	
	1 企 業 債		263,700	
		1 企 業 債	263,700	
	2 負 担 金		950,610	
		1 他 会 計 負 担 金	950,610	一般会計負担金 国民健康保険事業 特別会計負担金
	3 貸 付 金 返 還 金		12,015	
		1 貸 付 金 返 還 金	12,015	
	4 差入保証金返還金		3,000	
		1 差入保証金返還金	3,000	

支 出

(単位:千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本の支出			2,520,523	
	1 建 設 改 良 費		537,950	
		1 資 産 購 入 費	460,076	
		2 病 院 改 良 費	77,874	
	2 企 業 債 償 還 金		957,113	
		1 企 業 債 償 還 金	957,113	
	3 他会計借入金償還金		1,000,000	
		1 他会計借入金償還金	1,000,000	
	4 差 入 保 証 金		5,000	
		1 差 入 保 証 金	5,000	
	5 職 員 貸 付 金		20,160	
		1 職 員 貸 付 金	20,160	
	6 過 年 度 返 還 金		300	
		1 過 年 度 返 還 金	300	

令和8年度平塚市病院事業予定キャッシュ・フロー計算書
(令和8年4月1日 から 令和9年3月31日まで)

(単位:千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益(△は当年度純損失)	0
減価償却費	1,310,649
固定資産除却費	8,000
長期前払消費税	59,868
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△ 4,150
退職給付引当金の増減額(△は減少)	67,016
賞与引当金の増減額(△は減少)	12,986
法定福利費引当金の増減額(△は減少)	△ 6,783
長期前受金戻入額	△ 503,908
受取利息及び受取配当金	△ 1
支払利息	88,942
未収金の増減額(△は増加)	170,608
未払金の増減額(△は減少)	△ 44,937
たな卸資産の増減(△は増加)	△ 8,054
その他流動資産の増減額(△は増加)	△ 67
その他流動負債の増減額(△は減少)	△ 510
小計	1,149,659
利息及び配当金の受取額	1
利息の支払額	△ 88,942
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,060,718

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 237,390
無形固定資産の取得による支出	△ 67,162
補助金等による収入	0
一般会計からの繰入金による収入	1,132,767
貸付による支出	△ 25,160
貸付金回収による収入	15,015
投資活動によるキャッシュ・フロー	818,070

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	263,700
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 957,113
他会計借入金の償還による支出	△ 1,000,000
リース債務の返済による支出	△ 233,398
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,926,811
資金増加額(又は減少額)	△ 48,023
資金期首残額	1,696,964
資金期末残額	1,648,941

給 与 費 明 細 書

1 総 括

区 分		職員数		給 与 費				法 定 福利費	合 計
		特別職 人	一般職 人	報 酬 千円	給 料 千円	職 員 手 当 千円	計 千円		
損 益 勘 定 支 弁 職 員	本年度	16	(363) 718	345	4,143,000	4,343,663	8,487,008	1,282,187	9,769,195
	前年度	15	(386) 735	340	4,142,499	4,274,670	8,417,509	1,276,270	9,693,779
	比 較	1	(△ 23) △ 17	5	501	68,993	69,499	5,917	75,416

※職員数欄の()の数字は、短時間勤務職員(外数)

職員手当 の 内 訳	区 分	地 域 手 当 千円	扶 養 手 当 千円	時 間 外 及 び 休 日 勤 務 手 当 千円	期 末 勤 勉 手 当 千円	通 勤 手 当 千円	特 殊 勤 務 手 当 千円	管 理 職 手 当 千円	住 居 手 当 千円
	本年度	526,000	54,000	743,000	1,640,606	72,000	529,000	54,000	77,000
	前年度	525,894	53,620	742,204	1,581,545	71,529	527,908	53,904	76,281
	比 較	106	380	796	59,061	471	1,092	96	719
	区 分	宿 日 直 手 当 千円	児 童 手 当 千円	退 職 給 付 費 千円	初 任 給 調 整 手 当 千円	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当 千円			
	本年度	128,400	47,780	278,877	192,900	100			
	前年度	128,058	42,346	278,877	192,404	100			
	比 較	342	5,434		496				

ア 会計年度任用職員以外の職員(正規職員・再任用職員・任期付職員)

区 分		職員数		給 与 費				法 定 福利費	合 計
		特別職 人	一般職 人	報 酬 千円	給 料 千円	職 員 手 当 千円	計 千円		
損 益 勘 定 支 弁 職 員	本年度	16	(1) 718	340	2,977,000	3,756,812	6,734,152	1,094,988	7,829,140
	前年度	15	(3) 735	340	2,976,823	3,738,400	6,715,563	1,089,935	7,805,498
	比 較	1	(△ 2) △ 17		177	18,412	18,589	5,053	23,642

※職員数欄の()の数字は、短時間勤務職員(外数)

職員手当 の 内 訳	区 分	地 域 手 当 千円	扶 養 手 当 千円	時 間 外 及 び 休 日 勤 務 手 当 千円	期 末 勤 勉 手 当 千円	通 勤 手 当 千円	特 殊 勤 務 手 当 千円	管 理 職 手 当 千円	住 居 手 当 千円
	本年度	526,000	54,000	702,000	1,343,655	50,000	419,000	54,000	77,000
	前年度	525,894	53,620	701,488	1,333,720	49,573	418,732	53,904	76,281
	比 較	106	380	512	9,935	427	268	96	719
	区 分	宿 日 直 手 当 千円	児 童 手 当 千円	退 職 給 付 費 千円	初 任 給 調 整 手 当 千円	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当 千円			
	本年度	15,400	47,780	278,877	189,000	100			
	前年度	15,310	42,346	278,877	188,555	100			
	比 較	90	5,434		445				

イ 会計年度任用職員

区 分		職員数		給 与 費				法 定	合 計
		特別職 人	一般職 人	報 酬 千円	給 料 千円	職 員 手 当 千円	計 千円	福 利 費 千円	
損 益 勘 定 支 弁 職 員	本年度		(362)		1,166,000	586,851	1,752,851	187,199	1,940,050
	前年度		(383)		1,165,676	536,270	1,701,946	186,335	1,888,281
	比 較		(△ 21)		324	50,581	50,905	864	51,769

※職員数欄の()の数字は、短時間勤務職員(外数)

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	地 域 手 当 千円	扶 養 手 当 千円	時 間 外 及 び 休 日 勤 務 手 当 千円	期 末 勤 勉 手 当 千円	通 勤 手 当 千円	特 殊 勤 務 手 当 千円	管 理 職 手 当 千円	住 居 手 当 千円
	本年度			41,000	296,951	22,000	110,000		
	前年度			40,716	247,825	21,956	109,176		
	比 較			284	49,126	44	824		
	区 分	宿 日 直 手 当 千円	児 童 手 当 千円	退 職 給 付 費 千円	初 任 給 調 整 手 当 千円	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当 千円			
	本年度	113,000			3,900				
	前年度	112,748			3,849				
	比 較	252			51				

2 給料及び職員手当等の増減額の明細

(単位:千円)

区 分	増 減 額	増 減 事 由	別 内 訳	説 明	備 考
給 料	501	給与改定に伴う増減額	64,553		
		昇給に伴う増加分	7,248		平均昇給率 1.09 % 昇給にかかる職員数 641 人
		その他の増減分	△ 71,300	採用人数の減による	職員数の異動状況 職員数 718 人 (363) 人 718 (363) 人 前年度 735 人 (386) 人 735 (386) 人 増 減 △ 17 人 (△ 23) 人 △ 17 (△ 23) 人
		その他の増減分	68,993	その他の手当 68,993	給与改定等に伴う増による
職 員 手 当	68,993	その他の増減分	68,993	その他の手当 68,993	給与改定等に伴う増による

※職員数欄の()の数字は、短時間勤務職員(外数)

3 給料及び職員手当の状況

(1) 職員一人当たり給与

(単位:円)

区 分		医 師 職	医 療 技 術 職	看 護 職	一 般 行 政 職	技 能 労 務 職
令和8年 1月1日 現在	平均給料月額	476,805	289,625	314,589	353,909	334,725
	平均給与月額	1,214,056	461,045	468,289	477,590	405,137
	平 均 年 齢	40歳 8月	37歳 9月	35歳 5月	43歳 5月	56歳 3月
令和7年 1月1日 現在	平均給料月額	466,464	314,870	303,215	346,103	335,140
	平均給与月額	1,186,513	431,469	443,456	464,945	412,241
	平 均 年 齢	39歳 10月	37歳 10月	35歳 5月	43歳 11月	56歳 8月

(2) 初 任 給

(単位:円)

区 分	医 師 職	医 療 技 術 職	看 護 職	一 般 行 政 職	技 能 労 務 職
高 校 卒	—	—	—	220,000	18歳 216,200
大 学 卒	348,600	246,300	277,200	242,000	22歳 228,000

(3) 級別職員数

区 分	医 師 職			医療技術職			看 護 職			一般行政職			技能労務職		
	級	職員数 人	構成比 %	級	職員数 人	構成比 %	級	職員数 人	構成比 %	級	職員数 人	構成比 %	級	職員数 人	構成比 %
令和 8 年 1 月 1 日現在	4級	5	4.7	6級	16	12.2	6級	18	4.3	8級	1	1.8	6級	2	50.0
	3級	(1) 35	(33.3) 33.0	5級	12	9.2	5級	51	12.2	7級	8	14.5	5級		
	2級	(2) 31	(66.7) 29.2	4級	26	19.8	4級	(6) 30	(33.3) 7.2	6級	12	21.8	4級	2	50.0
	1級	35	33.0	3級	(3) 36	(100.0) 27.5	3級	(6) 98	(33.3) 23.5	5級	10	18.2	3級		
				2級	40	30.5	2級	(6) 220	(33.3) 52.8	4級	8	14.5	2級		
				1級	1	0.8				3級	9	16.4			
										2級	7	12.7			
										1級					
	計	(3) 106	(100.0) 100.0	計	(3) 131	(100.0) 100.0	計	(18) 417	(100.0) 100.0	計	55	100.0	計	4	100.0
令和 7 年 1 月 1 日現在	4級	5	4.8	6級	18	14.3	6級	20	4.9	8級	1	2.0	6級	3	60.0
	3級	(1) 33	(50.0) 31.4	5級	10	7.9	5級	47	11.5	7級	9	17.6	5級		
	2級	(1) 29	(50.0) 27.6	4級	(1) 21	(33.3) 16.7	4級	(5) 26	(27.8) 6.4	6級	10	19.6	4級	2	40.0
	1級	38	36.2	3級	(2) 40	(66.7) 31.7	3級	(6) 99	(33.3) 24.3	5級	9	17.6	3級		
				2級	34	27.0	2級	(7) 215	(38.9) 52.9	4級	8	15.7	2級		
				1級	3	2.4				3級	9	17.6			
										2級	5	9.8			
										1級					
	計	(2) 105	100.0 100.0	計	(3) 126	(100.0) 100.0	計	(18) 407	(100.0) 100.0	計	51	100.0	計	5	100.0

※ () の数字は、短時間勤務職員 (外数)

※各構成比の各級の合計については、端数処理により100.0とにならない

(級別の標準的な職務内容)

区 分	8 級	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
医 師 職	—	—	—	—	病 院 長 副 病 院 長 診 療 部 長 医 療 安 全 管 理 部 長 感 染 管 理 室 部 長 患 者 総 合 支 援 部 長	部 長 主 任 医 長 室 長	医 科 医 長	医 師
医 療 技 術 職	—	—	薬 剤 部 長 医 療 技 術 部 長 科 長 科 長 代 理	主 任 薬 剤 師 主 任 医 療 技 師	副 主 任 薬 剤 師 副 主 任 医 療 技 師	副 主 任 薬 剤 師 副 主 任 医 療 技 師	薬 剤 師 医 療 技 師	薬 剤 師 補 医 療 技 師 補
看 護 職	—	—	看 護 部 長 副 看 護 部 長 看 護 科 長 看 護 科 長 代 理 医 療 安 全 管 理 室 長 代 理 感 染 管 理 室 長 患 者 総 合 支 援 室 長	看 護 師 長 助 産 師 主 査 看 護 師 主 査	看 護 師 長 主 任 助 産 師 主 任 看 護 師	看 護 師 長 主 任 助 産 師 主 任 看 護 師	助 産 師 看 護 師	
一 般 行 政 職	事 務 局 長	課 長 代 理 科 長	主 管	主 査	主 査	主 任	主 技 師	主 事 師 補 技 師 養 補 士
技 能 労 務 職	—	—	技 能 主 査 業 務 主 査 副 技 能 主 査 副 業 務 主 査	副 技 能 主 査 副 業 務 主 査	—	—	—	—

(4)昇給

	区 分	合 計	医 師 職	医 療 技 術 職	看 護 職	一 般 行 政 職	技 能 労 務 職
本 年 度	職員数(A)	(人) 713	106	131	417	55	4
	昇給に係る職員数(B)	(人) 641	94	117	381	47	2
	号給数別内訳	1 号 給 (人)	2	—	2	—	—
		2 号 給 (人)	5	1	2	—	2
		3 号 給 (人)	29	5	9	6	—
		4 号 給 (人)	605	88	368	41	—
		5 号 給 (人)	0	—	—	—	—
		6 号 給 (人)	0	—	—	—	—
	比率(B)/(A)	(%) 89.9%	88.7%	89.3%	91.4%	85.5%	50.0%
前 年 度	職員数(A)	(人) 694	105	126	407	51	5
	昇給に係る職員数(B)	(人) 633	95	113	379	43	3
	号給数別内訳	1 号 給 (人)	4	—	3	—	—
		2 号 給 (人)	5	—	3	1	—
		3 号 給 (人)	33	5	13	6	—
		4 号 給 (人)	591	90	360	36	3
		5 号 給 (人)	0	—	—	—	—
		6 号 給 (人)	0	—	—	—	—
	比率(B)/(A)	(%) 91.2%	90.5%	89.7%	93.1%	84.3%	60.0%

(5)特殊勤務手当

区 分	全 職 種	医 師 職	医 療 技 術 職	看 護 職	一 般 行 政 職	技 能 労 務 職
給料総額に対する比率	% 8.8	16.9	1.5	6.8	0.0	2.5
支給対象職員の比率 (令和8年1月1日現在)	% 78.2	100.0	50.4	92.2	0.0	25.0
支給対象職員1人当り 平均支給月額	円 51,335	204,691	6,856	31,754	0	10,000
代表的な特殊勤務手当の名称	深夜看護手当、急性期医療対応手当、救急業務手当 等					

(6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	備 考
	6 月 (月分)	12 月 (月分)		
本年度	2.325 (1.225)	2.325 (1.225)	4.65 (2.45)	
前年度	2.3 (1.2)	2.3 (1.2)	4.6 (2.4)	
一般会計の制度	2.325 (1.225)	2.325 (1.225)	4.65 (2.45)	

※()の数字は、短時間勤務職員の支給率

(7) 定年退職及び勧奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続 (月分)	25年勤続 (月分)	35年勤続 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特別措置 (2%～45%加算)、調整額

(8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差異の内容
扶 養 手 当	同じ	—
地 域 手 当	同じ	—
住 居 手 当	同じ	—
通 勤 手 当	同じ	—

継 続 費 に 関 す る 調 書

款	項	事業名	全 体 計 画				
			年度	年 割 額	左 の 財 源 内 訳		
					国 支 出	県 金	企 業 債 損 益 勘 定 留 保 資 金 等
1	1	本館エアハンド リングユニット 修 繕 事 業	7	16,843		16,800	43
			8	25,265		25,200	65
			計	42,108		42,000	108
		本館エアハンド リングユニット 修 繕 事 業 (そ の 2)	8	25,960		25,900	60
			9	38,940		38,900	40
			計	64,900		64,800	100

(単位:千円)

年度	前々年度末 までの支払 義務発生額	前年度末 までの支払 義務発生 (見込) 額	当該年度 支払義務 発生予定額	当該年度末 までの支払 義務発生 予定額	翌年度以降 支払義務 発生予定額	継続費 額に対する 率 %
7		16,843		16,843		40.0
8			25,265	25,265		60.0
計		16,843	25,265	42,108		100.0
8			25,960	25,960		40.0
9					38,940	60.0
計			25,960	25,960	38,940	100.0

令和8年度平塚市病院事業予定貸借対照表
(令和9年3月31日)

(単位：千円)

資 産 の 部			
1 固 定 資 産			
(1)有形固定資産			
ア土地		1,987,990	
イ建物	15,333,485		
減価償却累計額	<u>△ 5,843,356</u>	9,490,129	
ウ建物附属設備	3,168,781		
減価償却累計額	<u>△ 2,461,312</u>	707,469	
エ構築物	709,895		
減価償却累計額	<u>△ 484,857</u>	225,038	
オ機械及び装置	86,373		
減価償却累計額	<u>△ 82,054</u>	4,319	
カ車両及び運搬具	110,350		
減価償却累計額	<u>△ 81,918</u>	28,432	
キ器具及び備品	6,917,253		
減価償却累計額	<u>△ 5,581,147</u>	1,336,106	
クリース資産	938,961		
減価償却累計額	<u>△ 704,165</u>	234,796	
ケ建設仮勘定		<u>64,907</u>	
有形固定資産合計			14,079,186
(2)無形固定資産			
ア電話加入権		1,148	
イソフトウェア		<u>396,636</u>	
無形固定資産合計			397,784
(3)投資その他の資産			
ア長期貸付金		68,190	
イ出資金		15	
ウ敷金		4,503	
エ長期前払消費税		1,009,439	
オその他投資		<u>32</u>	
投資その他の資産合計			<u>1,082,179</u>
固定資産合計			15,559,149
2 流 動 資 産			
(1)現金預金			1,648,941
(2)未収金			
ア医業未収金	2,320,428		
イ医業外未収金	539,612		
ウその他未収金	450,610		
貸倒引当金	<u>△ 1,909</u>		
未収金合計			3,308,741
(3)貯蔵品			
ア薬品	58,529		
イ診療材料	344		
ウ燃料	3,954		
エその他貯蔵品	<u>2,232</u>		
貯蔵品合計			65,059
(4)前払費用			
ア前払保険料	10,102		
イその他前払費用	<u>8,491</u>		
前払費用合計			<u>18,593</u>
流動資産合計			<u>5,041,334</u>
資 産 合 計			<u>20,600,483</u>

負債の部			
3 固定負債			
(1) 企業債		9,595,081	
(2) 他会計借入金		0	
(3) リース負債		136,816	
(4) 引当金			
ア 退職給付引当金	2,460,433		
イ 引当金		2,460,433	
固定負債合計			12,192,330
4 流動負債			
(1) 企業債		1,043,048	
(2) 他会計借入金		500,000	
(3) リース負債		206,414	
(4) 引当金			
ア 賞与引当金	523,606		
イ 法定福利費引当金	90,187		
引当金合計		613,793	
(5) 未払金			
ア 医業未払金	934,580		
イ 未払消費税及び地方消費税	6,559		
ウ その他未払金	80,180		
未払金合計		1,021,319	
(6) 未払費用		176,965	
(7) 前受金			
ア 医業前受金	660		
前受金合計		660	
(8) その他流動負債			
ア 預り金	5,608		
その他流動負債合計		5,608	
流動負債合計			3,567,807
5 繰延収益金			
(1) 長期前受収益		6,124,360	
(2) 長期前受収益累計額	△ 4,608,204		
繰延収益金合計			1,516,156
負債合計			17,276,293
資本の部			
6 資本金			6,199,592
7 剰余金			
(1) 利益剰余金			
ア 減価積立金	64,880		
イ 建設改良積立金	136,551		
利益剰余金合計		201,431	
(2) 欠損金			
ア 当年度未処理欠損金	3,076,833		
欠損金合計		3,076,833	
剰余金合計			△ 2,875,402
資本合計			3,324,190
負債資本合計			20,600,483

注記

1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 先入先出法による原価法による。

(2) 固定資産の減価償却の方法

ア 有形固定資産（リース資産を除く）

(ア) 減価償却の方法

建物 定額法による。

その他 定額法による。

(イ) 主な耐用年数

建物 15～60 年

機械及び装置 6～15 年

器具及び備品 2～20 年

イ 無形固定資産（リース資産を除く）

(ア) 減価償却の方法

定額法による。なお、自己利用のソフトウェアについては利用可能期間（5 年）に基づいている。

ウ リース資産

(ア) 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用している。

(イ) 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、現存価額を零とする定額法を採用している。

(3) 引当金の計上方法

ア 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末退職手当要支給額における、平塚市病院事業会計が負担すべき金額を計上している。

計上額の算定に当たっては、一般会計との間での「職員の退職手当に関する覚書」に基づき、当年度末平塚市病院事業会計所属退職予定者に係る支給額により算定を行っている。

イ 賞与引当金及び法定福利費引当金

職員の期末・勤勉手当の支給及び手当の支給に伴い発生する法定福利費の支払いに備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、翌年度支給見込額のうち当年度の負担に属する額（12 月から 3 月までの 4 か月分）を計上している。

ウ 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

(4) その他会計に関する書類のための基本となる重要な事項

ア 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税会計処理は税抜方式によっている。なお、控除対象外消費税等については、当事業年度の費用として処理している。ただし、固定資産に係る控除対象外消費税等については、長期前払消費税勘定に計上し、20 年間で均等償却を行っている。

2 予定キャッシュ・フロー計算書等に関する注記

(1) 重要な非資金取引の内容

当事業年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び負債の額は、それぞれ 70,818 千円、77,418 千円である。

3 予定貸借対照表等に関する注記

(1) 企業債の償還に係る他会計の負担

予定貸借対照表に計上されている企業債のうち、令和 7 年度基準に基づき、他会計が負担すると見込まれる額は、5,319,065 千円である。

(2) 減価償却累計額に関する事項

有形固定資産の減価償却累計額は、15,238,809 千円である。

(3) 長期前受金収益化累計額に関する事項

長期前受金収益化累計額は、4,608,204 千円である。

4 減損損失に関する注記

(1) 減損の兆候

独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位は、継続的に損益管理がされている施設と考えられる。業務活動から生ずる損益が常にマイナスとなるが、一般会計からの繰入金収益にカウントした場合は、損益はプラスとなるため、減損の兆候には該当しない。

5 リース契約により使用する固定資産に関する注記

(1) リース取引の処理方法

ア リース料総額が 300 万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

イ リース料総額が 300 万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

(2) 令和 8 年度末の未経過リース相当額

ア 所有権移転外ファイナンス・リース取引

1 年内	206,414 千円
1 年超	136,816 千円
計	343,230 千円

令和7年度平塚市病院事業予定損益計算書
(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

(単位:千円)

1 医業収益			
(1) 入院収益	9,926,363		
(2) 外来収益	3,558,696		
(3) その他医業収益	279,910	13,764,969	
2 医業費用			
(1) 給与費	9,513,955		
(2) 材料費	3,423,092		
(3) 経費	2,595,513		
(4) 減価償却費	1,242,137		
(5) 資産減耗費	8,000		
(6) 研究研修費	36,927	16,819,624	
医業損失			3,054,655
3 医業外収益			
(1) 受取利息配当金	2,742		
(2) 他会計負担金	2,172,723		
(3) 補助金	35,596		
(4) 長期前受金戻入	478,116		
(5) その他医業外収益	203,730	2,892,907	
4 医業外費用			
(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	85,862		
(2) 雑支出	586,559		
(3) 長期前払消費税勘定償却	79,118	751,539	2,141,368
経常損失			913,287
5 特別利益			
(1) 過年度損益修正益	201,073		
(2) その他特別利益	2,866	203,939	
6 特別損失			
(1) 過年度損益修正損	632,303		
(2) その他特別損失	14,722	647,025	△ 443,086
当年度純損失			1,356,373
前年度繰越欠損金			1,720,460
当年度未処理欠損金			3,076,833

令和7年度平塚市病院事業予定貸借対照表
(令和8年3月31日)

(単位：千円)

資 産 の 部			
1 固 定 資 産			
(1)有形固定資産			
ア土地		1,987,990	
イ建物	15,333,485		
減価償却累計額	<u>△ 5,486,963</u>	9,846,522	
ウ建物附属設備	3,085,951		
減価償却累計額	<u>△ 2,406,984</u>	678,967	
エ構築物	709,895		
減価償却累計額	<u>△ 464,421</u>	245,474	
オ機械及び装置	86,373		
減価償却累計額	<u>△ 82,054</u>	4,319	
カ車両及び運搬具	110,350		
減価償却累計額	<u>△ 64,797</u>	45,553	
キ器具及び備品	6,772,239		
減価償却累計額	<u>△ 5,130,394</u>	1,641,845	
クリース資産	1,047,923		
減価償却累計額	<u>△ 496,168</u>	551,755	
ケ建設仮勘定		<u>44,819</u>	
有形固定資産合計			15,047,244
(2)無形固定資産			
ア電話加入権		1,148	
イソフトウェア		<u>539,201</u>	
無形固定資産合計			540,349
(3)投資その他の資産			
ア長期貸付金		60,045	
イ出資金		15	
ウ敷金		2,503	
エ長期前払消費税		1,069,307	
オその他投資		<u>32</u>	
投資その他の資産合計			<u>1,131,902</u>
固定資産合計			16,719,495
2 流 動 資 産			
(1)現金預金			1,696,964
(2)未収金			
ア医業未収金	2,343,796		
イ医業外未収金	677,164		
ウその他未収金	464,448		
貸倒引当金	<u>△ 6,059</u>		
未収金合計			3,479,349
(3)貯蔵品			
ア薬品	50,682		
イ診療材料	320		
ウ燃料	3,891		
エその他貯蔵品	<u>2,112</u>		
貯蔵品合計			57,005
(4)前払費用			
ア前払保険料	10,185		
イその他前払費用	<u>8,341</u>		
前払費用合計			<u>18,526</u>
流動資産合計			<u>5,251,844</u>
資 産 合 計			<u>21,971,339</u>

負債の部			
3 固定負債			
(1) 企業債		10,374,429	
(2) 他会計借入金		1,000,000	
(3) リース負債		273,554	
(4) 引当金			
ア 退職給付引当金	2,393,417		
イ 引当金		2,393,417	
固定負債合計			14,041,400
4 流動負債			
(1) 企業債		957,113	
(2) 他会計借入金		500,000	
(3) リース負債		222,613	
(4) 引当金			
ア 賞与引当金	510,620		
イ 法定福利費引当金	96,970		
引当金合計		607,590	
(5) 未払金			
ア 医業未払金	910,010		
イ 未払消費税及び地方消費税	6,559		
ウ その他未払金	151,439		
未払金合計		1,068,008	
(6) 未払費用		175,213	
(7) 前受金			
ア 医業前受金	660		
前受金合計		660	
(8) その他流動負債			
ア 預り負債	5,098		
その他流動負債合計		5,098	
流動負債合計			3,536,295
5 繰延収益金			
(1) 長期前受収益金	5,173,750		
(2) 長期前受収益金	△ 4,104,296		
繰延収益金合計			1,069,454
負債合計			18,647,149
資本の部			
6 資本金			6,199,592
7 剰余金			
(1) 利益剰余金			
ア 減債積立金	64,880		
イ 建設改良積立金	136,551		
利益剰余金合計		201,431	
(2) 欠損金			
ア 当年度末処理欠損金	3,076,833		
欠損金合計		3,076,833	
剰余金合計			△ 2,875,402
資本合計			3,324,190
負債資本合計			21,971,339

注記

1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 先入先出法による原価法による。

(2) 固定資産の減価償却の方法

ア 有形固定資産（リース資産を除く）

(ア) 減価償却の方法

建物 定額法による。

その他 定額法による。

(イ) 主な耐用年数

建物 15～60 年

機械及び装置 6～15 年

器具及び備品 2～20 年

イ 無形固定資産（リース資産を除く）

(ア) 減価償却の方法

定額法による。なお、自己利用のソフトウェアについては利用可能期間（5 年）に基づいている。

ウ リース資産

(ア) 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用している。

(イ) 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、現存価額を零とする定額法を採用している。

(3) 引当金の計上方法

ア 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末退職手当要支給額における、平塚市病院事業会計が負担すべき金額を計上している。

計上額の算定に当たっては、一般会計との間での「職員の退職手当に関する覚書」に基づき、当年度末平塚市病院事業会計所属退職予定者に係る支給額により算定を行っている。

イ 賞与引当金及び法定福利費引当金

職員の期末・勤勉手当の支給及び手当の支給に伴い発生する法定福利費の支払いに備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、翌年度支給見込額のうち当年度の負担に属する額（12 月から 3 月までの 4 か月分）を計上している。

ウ 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

(4) その他会計に関する書類のための基本となる重要な事項

ア 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税会計処理は税抜方式によっている。なお、控除対象外消費税等については、当事業年度の費用として処理している。ただし、固定資産に係る控除対象外消費税等については、長期前払消費税勘定に計上し、20 年間で均等償却を行っている。

2 予定キャッシュ・フロー計算書等に関する注記

(1) 重要な非資金取引の内容

当事業年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び負債の額は、それぞれ 3,069 千円、3,071 千円である。

3 予定貸借対照表等に関する注記

(1) 企業債の償還に係る他会計の負担

予定貸借対照表に計上されている企業債のうち、令和 6 年度基準に基づき、他会計が負担すると見込まれる額は、5,720,147 千円である。

(2) 減価償却累計額に関する事項

有形固定資産の減価償却累計額は、14,131,781 千円である。

(3) 長期前受金収益化累計額に関する事項

長期前受金収益化累計額は、4,104,296 千円である。

4 減損損失に関する注記

(1) 減損の兆候

独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位は、継続的に損益管理がされている施設と考えられる。業務活動から生ずる損益が常にマイナスとなるが、一般会計からの繰入金収益にカウントした場合は、損益はプラスとなるため、減損の兆候には該当しない。

5 リース契約により使用する固定資産に関する注記

(1) リース取引の処理方法

ア リース料総額が 300 万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

イ リース料総額が 300 万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

(2) 令和 7 年度末の未経過リース相当額

ア 所有権移転外ファイナンス・リース取引

1 年内	222,613 千円
1 年超	273,554 千円
計	496,167 千円

令和 8 年度平塚市病院事業会計予算説明書

収 益

款（１）病院事業収益

項（１）医業収益

款 項 目	本年度予定額	前年度予定額	比 較
1 病院事業収益	18,681,477	17,524,552	1,156,925
1 医業収益	14,762,568	14,423,128	339,440
1 入院収益	10,415,640	10,176,200	239,440
2 外来収益	4,000,000	3,900,000	100,000
3 その他医業収益	346,928	346,928	0
2 医業外収益	3,696,606	2,839,924	856,682
1 受取利息配当金	1	1	0
2 他会計負担金	2,224,266	2,087,708	136,558
3 他会計補助金	636,463	0	636,463
4 補助金	25,883	31,765	△ 5,882
5 患者外給食収益	20	20	0
6 長期前受金戻入	503,908	462,726	41,182
7 その他医業外収益	306,065	257,704	48,361
3 特別利益	222,303	261,500	△ 39,197
1 過年度損益修正益	220,000	260,000	△ 40,000
2 その他特別利益	2,303	1,500	803

(単位：千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
入院収益	10,415,640	患者数 1日平均患者数 328人 年間延患者数 119,720人 1人1日平均収入 87,000円	
外来収益	4,000,000	患者数 1日平均患者数 827人 年間延患者数 200,000人 1人1日平均収入 20,000円	
室料差額収益	197,828		
公衆衛生活動収益	99,000	健康診断、予防接種、検診等による収益 99,000 1歳児・乳児健康診査 985 妊婦健康診査事業 18,216 婦人がん集団検診 1,456 職員健康診断 42,862 予防接種等 35,481	
受託検査施設利用収益	100		
その他医業収益	50,000	診療報酬に含まれない料金 50,000 診断書・証明書文書料 23,356 分べん経費徴収金 8,000 処置料 1,502 使用料等 17,142	
配当金	1		
一般会計負担金	2,207,266	総務省の繰出基準に基づく平塚市一般会計からの繰入分	
国民健康保険事業 特別会計負担金	17,000	平塚市国民健康保険事業特別会計からの負担金（国民健康保険調整交付金）	
一般会計補助金	636,463	病院事業費用に係る一般会計からの補助金	
国庫補助金	15,857	臨床研修費等補助金等	
県補助金	10,026	感染症指定医療機関運営費補助金等	
患者外給食収益	20	糖尿病食試食用給食収入等	
長期前受金戻入	503,908	補助金等により取得した償却資産の減価償却見合い分の収益化分	
不用品売却収益	1,000		
その他医業外収益	305,065	305,065 公衆電話料・カードテレビ手数料 1,271 公舎使用料 32,199 二次応需病院診療助成金 101,904 駐車場利用料（外来） 24,992 駐車場利用料（職員） 14,781 院内保育所保育料・食材料費 6,303 その他 123,615	
過年度損益修正益	220,000	過年度の診療報酬査定、診療報酬の請求、課税等に修正があったための収入	
その他特別利益	2,303		

費 用

款（１）病院事業費用

項（１）医業費用

款 項 目	本年度予定額	前年度予定額	比 較
1 病院事業費用	18,681,477	18,326,413	355,064
1 医業費用	18,053,622	17,745,204	308,418
1 給与費	9,769,195	9,693,779	75,416
2 材料費	3,781,406	3,723,482	57,924
3 経費	3,141,808	3,017,743	124,065

(単位：千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
給料	4,143,000	1 病院運営審議会等運営事業	345
手当	3,541,180	病院運営審議会委員報酬（１２人）	
報酬	345	病院倫理委員会委員報酬（３人）	
法定福利費	1,192,000	2 職員給与費	9,768,850
退職給付費	278,877	特別職（１人）	
賞与引当金繰入額	523,606	一般職（５５人）	
法定福利費引当金繰入額	90,187	医療職（６６３人）	
		会計年度任用職員	
薬品費	1,980,610	1 診療材料調達事業	3,781,406
診療材料費	1,795,124	診療を行うための材料を購入します。	
医療消耗備品費	5,672	投薬薬品	252,967
		注射薬品	1,649,272
		検査用薬品	78,371
		診療材料	1,795,124
		医療消耗備品	5,672
厚生福利費	40,083	1 災害時医療提供推進事業【実計】	230
報償費	2,619	災害時に医療拠点病院としての機能を発揮するため、実践的な	
旅費交通費	500	災害対応訓練等を実施します。	
職員被服費	900	消耗品費	230
消耗品費	58,000	2 物品・資材等調達事業	72,070
消耗備品費	5,400	診療行為を補助する事務物品等を購入します。	
光熱水費	334,000	職員被服費	900
燃料費	4,484	消耗品費	57,770
印刷製本費	8,000	消耗備品費	5,400
修繕費	160,725	印刷製本費	8,000
保険料	30,316	3 施設維持管理事業	778,257
賃借料	203,847	施設・設備の維持管理及び修繕をします。	
通信運搬費	10,590	光熱水費	334,000
委託料	2,212,754	燃料費	4,484
諸会費	6,393	修繕費	100,725
手数料	37,430	委託料	339,048
交際費	500	各種清掃・各種機械設備・消防用設備点検・警備・庭園管理等	
貸倒引当金繰入額	4,486	4 医療器械保守管理事業	408,033
雑費	20,781	医療器械の維持管理及び修繕、賃借料を支出します。	
		修繕費	60,000
		賃借料	75,625
		委託料	272,408
		5 その他維持管理等事業	1,757,059
		その他病院運営に関する維持管理及び賃借料等を支出します。	
		顧問弁護士等報償費	2,619
		職員公舎・駐車場用地賃借料	116,630
		院内電算システム賃借料	6,882
		その他賃借料	4,710
		通信運搬費	10,590
		院内電算システム保守等委託料	161,365
		医事業務委託料	443,292

款（１）病院事業費用

項（１）医業費用

款 項 目		本年度予定額	前年度予定額	比 較
	4 減価償却費	1,310,649	1,257,820	52,829
	5 資産減耗費	8,000	8,000	0
	6 研究研修費	42,564	44,380	△ 1,816
2	医業外費用	200,647	191,572	9,075
	1 支払利息及び企業債取扱諸費	88,942	81,677	7,265
	2 雑支出	750	750	0
	3 長期前払消費税勘定償却	87,555	85,745	1,810
	4 消費税及び地方消費税	23,400	23,400	0
3	特別損失	425,208	387,637	37,571
	1 過年度損益修正損	399,823	355,913	43,910
	2 その他特別損失	25,385	31,724	△ 6,339
4	予備費	2,000	2,000	0
	1 予備費	2,000	2,000	0

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
		各種検査、FMS、物品管理業務委託料 546,125 滅菌業務委託料 89,786 各種業務委託料 360,067 諸会費 6,393 白衣・マットレス等手数料 1,265 広告料等雑費 7,335 6 職員事務管理事業 126,159 職員の事務管理に関する手数料等を支出します。 職員健康診断料等厚生福利費 40,083 産科医療補償責任保険料 5,000 病院賠償責任保険他保険料 25,316 各種業務手数料 36,165 その他 19,595
建物減価償却費	356,393	病院が持つ資産を減価償却します。
建物附属設備償却費	54,328	
構築物減価償却費	20,436	
車両及び運搬具減価償却費	17,121	
器具及び備品減価償却費	450,753	
有形リース資産減価償却費	207,997	
無形固定資産減価償却費	203,621	
固定資産除却費	8,000	病院が持つ資産を処分したときに帳簿上発生する費用を支出します。
謝金	3,902	1 職員研究研修事業 42,564 職員の研究研修に係る費用を支出します。
図書費	12,527	
旅費交通費	7,800	
委託料	3,760	
研究雑費	14,575	
企業債利息	87,963	病院建設等に係る企業債のうち利息分を支出します。
一時借入金利息	150	
長期借入金利息	829	
その他雑支出	750	医療訴訟に係る費用等を支出します。
長期前払消費税額償却	87,555	長期にわたって償却が必要な設備投資の控除対象外消費税について、費用を支出します。
消費税及び地方消費税	23,400	病院の支出全般に係る消費税及び地方消費税を支出します。
過年度損益修正損	399,823	過年度の診療報酬査定に修正があった場合の損失を計上します。
その他特別損失	25,385	
予備費	2,000	

収 入

款（１）資本的收入

項（１）企業債

款 項 目	本年度予定額	前年度予定額	比 較
1 資本的收入	1,229,325	967,421	261,904
1 企業債	263,700	486,400	△ 222,700
1 企業債	263,700	486,400	△ 222,700
2 負担金	950,610	466,006	484,604
1 他会計負担金	950,610	466,006	484,604
3 貸付金返還金	12,015	12,015	0
1 貸付金返還金	12,015	12,015	0
4 差入保証金返還金	3,000	3,000	0
1 差入保証金返還金	3,000	3,000	0

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
企業債	263,700	高度医療器械等整備事業債 186,000 市民病院施設修繕事業債 77,700
一般会計負担金	943,210	企業債元金償還に係る平塚市一般会計からの繰入分
国民健康保険事業 特別会計負担金	7,400	平塚市国民健康保険事業特別会計からの負担金（国民健康保険調整交付金〔直営診療施設整備分〕〔特別調整交付金分〕）
貸付金返還金	12,015	看護師奨学資金貸与に伴う貸与金、貸付金の返還分
差入保証金返還金	3,000	医師住宅の借用期間終了に伴う差入保証金の返還分

支 出

款（１）資本の支出

項（１）建設改良費

款 項 目	本年度予定額	前年度予定額	比 較
1 資本の支出	2,520,523	2,879,587	△ 359,064
1 建設改良費	537,950	919,717	△ 381,767
1 資産購入費	460,076	879,286	△ 419,210
2 病院改良費	77,874	40,431	37,443
2 企業債償還金	957,113	934,410	22,703
1 企業債償還金	957,113	934,410	22,703
3 他会計借入金償還金	1,000,000	1,000,000	0
1 他会計借入金償還金	1,000,000	1,000,000	0
4 差入保証金	5,000	5,000	0
1 差入保証金	5,000	5,000	0
5 職員貸付金	20,160	20,160	0
1 職員貸付金	20,160	20,160	0
6 過年度返還金	300	300	0
1 過年度返還金	300	300	0

(単位：千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
器械備品購入費	159,516	1 高度医療器械等整備事業【実計】	159,516
リース資産購入費	233,398	医療水準を確保し、良質な医療を提供するため、高度医療器械等の整備を行います。	
無形固定資産購入費	67,162		
		2 リース資産購入事業	100,345
		リース資産としている物件の使用料を支払います。	
		3 院内システム整備事業	200,215
		医療情報システムの更新及び機器のリースを行います。	
修繕費	74,270	1 市民病院施設改修事業	26,649
委託料	3,604	市民病院施設の改修を行います。	
		(主な事業予定)	
		本館冷却塔修繕	
		新館タイル打診調査委託	
		2 本館エアハンドリングユニット修繕事業(継続費)	25,265
		本館空調設備の修繕を行います。	
		修繕費	
		【令和7～8年度継続費事業】	
		継続費設定額42,108千円	
		3 本館エアハンドリングユニット修繕事業(その2)(継続費)	25,960
		本館空調設備の修繕を行います。	
		修繕費	
		【令和8～9年度継続費事業】	
		継続費設定額64,900千円	
企業債償還金	957,113	病院建設に係る企業債のうち元金償還金分を支出します。	
他会計借入金償還金	1,000,000	一般会計からの長期借入金の償還分を支出します。	
医師住宅差入保証金	5,000	医師住宅借用に伴う敷金分を支出します。	
看護師奨学資金貸付金	2,160	1 看護師奨学資金貸与事業	20,160
看護師奨学資金貸与金	18,000	看護師採用者を増やすため、看護学生へ奨学資金の貸付及び貸与を行います。	
県補助金返還金	300	補助事業における消費税及び地方消費税額に係る仕入控除税額を支出します。	

下 水 道 事 業 会 計 予 算
及 び 予 算 に 関 す る 説 明 書

令和8年度平塚市下水道事業会計予算

(総則)

第1条 令和8年度平塚市下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

1 処理区域内人口	254,589 人
2 主要な建設改良費	
(1) 管渠事業費	2,837,212 千円
(2) ポンプ場事業費	1,007,603 千円
(3) 流域下水道建設費	296,107 千円
(4) 固定資産購入費	11,000 千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入

第1款 公共下水道事業収益	7,854,516 千円
第1項 営業収益	5,375,425 千円
第2項 営業外収益	2,472,442 千円
第3項 特別利益	6,649 千円
第2款 農業集落排水事業収益	264,056 千円
第1項 営業収益	24,403 千円
第2項 営業外収益	239,643 千円
第3項 特別利益	10 千円

支 出

第1款 公共下水道事業費用	7,853,665 千円
第1項 営業費用	7,287,165 千円
第2項 営業外費用	555,000 千円
第3項 特別損失	1,500 千円
第4項 予備費	10,000 千円
第2款 農業集落排水事業費用	264,056 千円
第1項 営業費用	233,556 千円
第2項 営業外費用	25,100 千円
第3項 特別損失	400 千円
第4項 予備費	5,000 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額2,427,418千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額300,539千円、過年度分損益勘定留保資金2,033,029千円及び当年度分損益勘定留保資金93,850千円で補てんするものとする。）。

収 入

第1款 公共下水道事業資本的収入	4,460,340 千円
第1項 企業債	3,020,300 千円
第2項 他会計出資金	531,111 千円
第3項 他会計負担金	71,366 千円
第4項 分担金及び負担金	8,926 千円
第5項 国庫補助金	828,637 千円
第2款 農業集落排水事業資本的収入	49,521 千円
第1項 他会計出資金	49,521 千円

支 出

第1款 公共下水道事業資本的支出	6,837,060 千円
第1項 建設改良費	4,320,060 千円
第2項 企業債償還金	2,417,000 千円
第3項 投資	100,000 千円
第2款 農業集落排水事業資本的支出	100,219 千円
第1項 建設改良費	9,219 千円
第2項 企業債償還金	91,000 千円

(継続費)

第5条 継続費の総額及び年割額は、次のとおりと定める。

(単位：千円)

款	項	事業名	総 額	年 度	年割額
1 公共下水道事業 資本的支出	1 建設改良費	公共下水道ポンプ場耐震長 寿命化対策事業（東部ポン プ場ほか6施設改築工事 （プラント電気））	430,000	令和8年度	0
				令和9年度	430,000

(債務負担行為)

第6条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

(単位：千円)

事 項	期 間	限 度 額
山下ポンプ場排水ポンプ賃借料（増設）	令和9年度から 令和12年度まで	52,000
下水道使用料制度のあり方検討支援業務委託	令和9年度	9,713
豊田地区及び纏・長持地区浸水対策基本調査委託	令和9年度	20,000
排水設備水洗化改造資金として融資した金融機関 に対する損失補償（令和8年度設定分）	令和8年度から 令和13年度まで	融資残高並びに これに付帯する利息 の合計額等

(企業債)

第7条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

(単位：千円)

起債の目的	限 度 額	起債の方法	利 率	償 還 の 方 法
公共下水道事業	2,737,000	普通貸借又は証券発行。 事業の進捗その他の都合により翌年度に繰越して起債することができる。	5.0%以内 ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率。	政府資金については、その融通条件により、銀行その他の場合にはその債権者と協定するものによる。 ただし、財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、又は繰上償還もしくは低利に借換えすることができる。
資本費平準化	5,800			
流域下水道事業	277,500			

(一時借入金)

第8条 一時借入金の限度額は、2,000,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第9条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 営業費用、営業外費用及び特別損失の間の流用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第10条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費

422,960 千円

(他会計からの補助金)

第11条 下水道事業助成のため、一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、127,484千円である。

令和8年2月16日提出

平塚市長 落 合 克 宏

令和8年度平塚市下水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出
収 入

(単位:千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 公共下水道 事業収益	1 営業収益		7,854,516	
			5,375,425	
		1 下水道使用料	3,655,756	公共下水道使用料
		2 他会計負担金	1,699,122	一般会計負担金
		3 受託事業収益	18,275	
		4 その他営業収益	2,272	
	2 営業外収益		2,472,442	
		1 受取利息 及び配当金	2,449	
		2 他会計負担金	522,888	一般会計負担金
		3 他会計補助金	2,045	一般会計補助金
		4 補助金	2,194	県補助金
		5 長期前受金戻入	1,942,606	
		6 雑収益	260	
	3 特別利益		6,649	
		1 過年度損益 修正益	10	
		2 その他特別利益	6,639	
2 農業集落排水 事業収益	1 営業収益		264,056	
			24,403	
		1 下水道使用料	24,394	農業集落排水使用料
		2 その他営業収益	9	
	2 営業外収益		239,643	
		1 他会計負担金	50,508	一般会計負担金
		2 他会計補助金	125,439	一般会計補助金
		3 長期前受金戻入	63,695	
		4 雑収益	1	
	3 特別利益		10	
		1 過年度損益 修正益	10	

支 出

(単位:千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 公 共 下 水 道 事 業 費 用			7,853,665	
	1 営 業 費 用		7,287,165	
		1 管 渠 費	350,171	
		2 ポ ン プ 場 費	641,866	
		3 流 域 下 水 道 管 理 費	1,612,073	
		4 普 及 指 導 費	12,282	
		5 業 務 費	193,530	
		6 総 係 費	265,216	
		7 減 価 償 却 費	4,211,162	
		8 資 産 減 耗 費	865	
	2 営 業 外 費 用		555,000	
		1 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	420,000	
		2 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	135,000	
	3 特 別 損 失		1,500	
		1 過 年 度 損 益 修 正 損	1,500	
	4 予 備 費		10,000	
		1 予 備 費	10,000	
2 農 業 集 落 排 水 事 業 費 用			264,056	
	1 営 業 費 用		233,556	
		1 管 渠 費	9,812	
		2 処 理 場 費	93,925	
		3 普 及 指 導 費	90	
		4 業 務 費	7,178	
		5 総 係 費	7,267	
		6 減 価 償 却 費	114,395	
		7 資 産 減 耗 費	889	
	2 営 業 外 費 用		25,100	
		1 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	25,000	
		2 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	100	
	3 特 別 損 失		400	
		1 過 年 度 損 益 修 正 損	400	
	4 予 備 費		5,000	
		1 予 備 費	5,000	

資 本 の 収 入 及 び 支 出
収 入

(単位:千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 公 共 下 水 道 事業資本の収入			4,460,340	
	1 企 業 債		3,020,300	
		1 下水道事業債	3,020,300	
	2 他 会 計 出 資 金		531,111	
		1 他会計出資金	531,111	一般会計出資金
	3 他 会 計 負 担 金		71,366	
		1 他会計負担金	71,366	一般会計負担金
	4 分 担 金 及 び 負 担 金		8,926	
		1 受益者負担金	6,265	
		2 分 担 金	2,661	
2 農 業 集 落 排 水 事業資本の収入	5 国 庫 補 助 金		828,637	
		1 国 庫 補 助 金	828,637	
			49,521	
	1 他 会 計 出 資 金		49,521	
		1 他会計出資金	49,521	一般会計出資金

支 出

(単位:千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 公 共 下 水 道 事業資本の支出			6,837,060	
	1 建 設 改 良 費		4,320,060	
		1 管 渠 事 業 費	2,837,212	
		2 ポンプ場事業費	1,007,603	
		3 流 域 下 水 道 建 設 費	296,107	
		4 固定資産購入費	11,000	
		5 建 設 総 務 費	168,138	
	2 企 業 債 償 還 金		2,417,000	
		1 建 設 企 業 債 元 金 償 還 金	2,417,000	
	3 投 資		100,000	
		1 投資有価証券	100,000	
2 農 業 集 落 排 水 事業資本の支出			100,219	
	1 建 設 改 良 費		9,219	
		1 処 理 場 事 業 費	9,219	
	2 企 業 債 償 還 金		91,000	
		1 建 設 企 業 債 元 金 償 還 金	91,000	

令和8年度平塚市下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書
(令和8年4月1日から令和9年3月31日まで)

(単位:千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	29,528
減価償却費	4,325,557
資産減耗費	1,754
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△ 119
賞与引当金の増減額 (△は減少)	2,513
長期前受金戻入額	△ 2,006,301
受取利息及び受取配当金	△ 2,449
支払利息	445,000
未収金の増減額 (△は増加)	17,852
未払金の増減額 (△は減少)	49,497
その他資産の増減額 (△は増加)	△ 10
その他負債の増減額 (△は減少)	<u>△ 900</u>
小計	2,861,922
利息及び配当金の受取額	2,449
利息の支払額	<u>△ 441,973</u>
業務活動によるキャッシュ・フロー	2,422,398

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 3,681,637
無形固定資産の取得による支出	△ 269,188
有価証券の取得による支出	△ 100,000
国庫補助金等による収入	753,306
受益者負担金等による収入	8,115
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	<u>64,878</u>
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 3,224,526

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	3,020,300
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 2,508,000
一般会計からの出資による収入	<u>580,632</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,092,932
資金増加額 (又は減少額)	290,804
資金期首残高	<u>3,675,255</u>
資金期末残高	3,966,059

給 与 費 明 細 書

1 総 括

(単位:千円)

区 分		職員数		給与費				法 定 福利費	合 計
		特別職 人	一般職 人	報酬	給料	職員手当	計		
本年度	損益勘定支 弁職員	9	(1) 26	2,681	115,337	97,658	215,676	41,085	256,761
	資本勘定支 弁職員		(1) 18	2,163	71,790	65,392	139,345	26,854	166,199
	合計	9	(2) 44	4,844	187,127	163,050	355,021	67,939	422,960
前年度	損益勘定支 弁職員	9	(1) 26	2,572	113,651	95,930	212,153	41,085	253,238
	資本勘定支 弁職員		(1) 17	2,054	71,715	63,939	137,708	26,854	164,562
	合計	9	(2) 43	4,626	185,366	159,869	349,861	67,939	417,800
比較	損益勘定支 弁職員			109	1,686	1,728	3,523		3,523
	資本勘定支 弁職員		1	109	75	1,453	1,637		1,637
	合計		1	218	1,761	3,181	5,160		5,160

※職員数欄の()の数字は、短時間勤務職員(外数)

(単位:千円)

職員 手当の 内訳	区 分	地域手当	扶養手当	時間外勤務手当	期末勤勉手当	通勤手当
	本年度	32,040	8,328	13,122	93,431	2,405
	前年度	31,940	8,022	13,122	90,782	2,279
	比 較	100	306		2,649	126
	区 分	特殊勤務手当	管理職手当	住居手当	児童手当	
	本年度	90	6,340	2,134	5,160	
	前年度	90	6,340	2,134	5,160	
	比 較					

ア 会計年度任用職員以外の職員

(単位:千円)

区 分		職員数		給与費				法 定 福利費	合 計
		特別職 人	一般職 人	報酬	給料	職員手当	計		
本年度	損益勘定支 弁職員	9	26	518	115,337	96,834	212,689	40,589	253,278
	資本勘定支 弁職員		18		71,790	64,568	136,358	26,358	162,716
	合計	9	44	518	187,127	161,402	349,047	66,947	415,994
前年度	損益勘定支 弁職員	9	26	518	113,651	95,174	209,343	40,618	249,961
	資本勘定支 弁職員		17		71,715	63,183	134,898	26,388	161,286
	合計	9	43	518	185,366	158,357	344,241	67,006	411,247
比較	損益勘定支 弁職員				1,686	1,660	3,346	△ 29	3,317
	資本勘定支 弁職員		1		75	1,385	1,460	△ 30	1,430
	合計		1		1,761	3,045	4,806	△ 59	4,747

(単位:千円)

職員 手当の 内訳	区 分	地域手当	扶養手当	時間外勤務手当	期末勤勉手当	通勤手当
	本年度	32,040	8,328	13,122	91,783	2,405
	前年度	31,940	8,022	13,122	89,270	2,279
	比 較	100	306		2,513	126
	区 分	特殊勤務手当	管理職手当	住居手当	児童手当	
	本年度	90	6,340	2,134	5,160	
	前年度	90	6,340	2,134	5,160	
	比 較					

イ 会計年度任用職員

(単位:千円)

区 分		職員数		給与費				法 定 福 利 費	合 計
		特別職 人	一般職 人	報酬	給料	職員手当	計		
本年度	損益勘定支 弁職員		(1)	2,163		824	2,987	496	3,483
	資本勘定支 弁職員		(1)	2,163		824	2,987	496	3,483
	合計		(2)	4,326		1,648	5,974	992	6,966
前年度	損益勘定支 弁職員		(1)	2,054		756	2,810	467	3,277
	資本勘定支 弁職員		(1)	2,054		756	2,810	466	3,276
	合計		(2)	4,108		1,512	5,620	933	6,553
比較	損益勘定支 弁職員			109		68	177	29	206
	資本勘定支 弁職員			109		68	177	30	207
	合計			218		136	354	59	413

※職員数欄の()の数字は、短時間勤務職員(外数)

(単位:千円)

職員 手 当 の 内 訳	区 分	地域手当	扶養手当	時間外勤務手当	期末勤勉手当	通勤手当
	本年度				1,648	
	前年度				1,512	
	比 較				136	
	区 分	特殊勤務手当	管理職手当	住居手当	児童手当	
	本年度					
	前年度					
	比 較					

2 給料及び職員手当の増減額の明細

(単位:千円)

区分	増減額	増減事由別内訳		説明	備考
給料	1,761	給与改定に 伴う増減分	1,310		
		昇給に 伴う増加分	451		平均昇給率 1.11% 昇給にかかる職員数 39人
		その他の 増 減 分	0		職員数の異動状況 職員数 本年度 44人 前年度 43人 増 減 1人 その他 計 44人 43人 1人
職員手当	3,181	制度改正に 伴う増減分	432	扶養手当 306 通勤手当 126	支給要件等の変更による
		その他の 増 減 分	2,749	その他の手当 2,749	給与改定等に伴う増による

3 給料及び職員手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

(単位:円)

区 分		一 般 行 政 職	技 能 労 務 職
令和8年1月1日現在	平均給料月額	362,221	395,675
	平均給与月額	486,861	485,396
	平 均 年 齢	4 3 歳 2 月	5 1 歳 2 月
令和7年1月1日現在	平均給料月額	349,511	382,625
	平均給与月額	465,980	473,364
	平 均 年 齢	4 2 歳 7 月	5 0 歳 2 月

(2) 初 任 給

(単位:円)

区分	一般行政職	技能労務職
高 校 卒	220,000	18歳 225,700
大 学 卒	242,000	22歳 233,800

(3) 級 別 職 員 数

区分	一般行政職			技能労務職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和8年1月1日現在	8 級			6 級	4	80.0
	7 級	6	15.4	5 級		
	6 級	6	15.4	4 級	1	20.0
	5 級	10	25.6	3 級		
	4 級	6	15.4	2 級		
	3 級	8	20.5	1 級		
	2 級	2	5.1			
	1 級	1	2.6			
	計	39	100.0	計	5	100.0
令和7年1月1日現在	8 級			6 級	4	80.0
	7 級	7	18.4	5 級		
	6 級	4	10.5	4 級	1	20.0
	5 級	11	29.0	3 級		
	4 級	3	7.9	2 級		
	3 級	10	26.3	1 級		
	2 級	2	5.3			
	1 級	1	2.6			
	計	38	100.0	計	5	100.0

(級別の基準となる職務)

区 分	8 級	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
一般行政職	—	課 長 課長代理	主 管	主 査	主 査	主 任	主 事 技 師	主事補
技能労務職	—	—	副技能主査 副業務主査	—	技能職長	—	—	—

(4) 昇給

区 分		合 計	一般行政職	技能労務職
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	44	39	5
	昇給に係る職員数 (B) (人)	39	35	4
	号給数内訳	1号給 (人)		
		2号給 (人)		
		3号給 (人)	5	
		4号給 (人)	29	4
		他号給 (人)	1	
	比 率 (B) / (A) (%)	88.6	89.7	80.0
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	43	38	5
	昇給に係る職員数 (B) (人)	39	35	4
	号給数内訳	1号給 (人)		
		2号給 (人)		
		3号給 (人)	5	
		4号給 (人)	30	4
		他号給 (人)		
	比 率 (B) / (A) (%)	90.7	92.1	80.0

(5) 特殊勤務手当

区 分	全職種	職種
		技能労務職
給料総額に対する比率 (%)	0.02	0.11
支給対象職員の比率 (%) (令和8年1月1日現在)	4.44	25.00
支給対象職員1人当たり平均支給月額 (円)	1,720	1,720
代表的な特殊勤務手当の名称	現場危険作業手当	

(6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 月分	備考
	6月	12月		
本 年 度	(1.225) 2.325	(1.225) 2.325	(2.45) 4.65	
前 年 度	(1.2) 2.3	(1.2) 2.3	(2.4) 4.6	
一般会計の制度	(1.225) 2.325	(1.225) 2.325	(2.45) 4.65	

※ () の数字は、再任用職員の支給率

(7) 地域手当

支給対象地域	全地域
支給率 (%)	16
支給対象職員数 人	44
国の制度 (支給率) (%)	12

(8) その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同じ	
住 居 手 当	異なる	最高支給額 29,000円 (28,000円)
通 勤 手 当	異なる	交通機関利用全額支給 (最高支給限度月額 150,000円)

※差異の内容欄の () の数字は、国の支給金額

款	項	事業名	全 体 計 画					
			年度	年割額	左 の 財 源 内 訳			
					国県補助金	企業債	その他	損益勘定 留保資金等
1	1	公共下水道ポンプ場耐震長寿命化対策事業（撫子原ポンプ場改築工事（プラント機械））	7	15,000		15,000		
			8	365,000	182,500	182,500		
			計	380,000	182,500	197,500		
		公共下水道ポンプ場耐震長寿命化対策事業（東部ポンプ場改築工事（上木））	7	15,000		15,000		
			8	155,000	10,000	145,000		
			計	170,000	10,000	160,000		
		公共下水道ポンプ場耐震長寿命化対策事業（東部ポンプ場ほか6施設改築工事（プラント電気））	8	0				
			9	430,000	157,500	272,500		
			計	430,000	157,500	272,500		
		公共下水道ポンプ場耐震長寿命化対策事業（東部ポンプ場ほか6施設改築工事（プラント電気））	8	0				
			9	430,000	157,500	272,500		
			計	430,000	157,500	272,500		

関 する 調 書

(単位:千円)

年度	前々年度末 までの支払 義務発生額	前年度末 までの支払 義務発生 (見込)額	当該年度 支払義務 発生予定額	当該年度末 までの支払 義務発生 予定額	翌年度以降 の支払義務 発生予定額	継続費の 総額に対 する進捗率 %	備考
7		15,000		15,000		3.9	
8			365,000	365,000		96.1	
計		15,000	365,000	380,000		100.0	
7		15,000		15,000		8.8	
8			155,000	155,000		91.2	
計		15,000	155,000	170,000		100.0	
8							
9					430,000	100.0	
計					430,000	100.0	

債 務 負 担 行 為

事 項	限度額	前年度末までの支払 義務発生（見込）額	
		期 間	金 額
山下ポンプ場排水ポンプ賃借料	123,756	令和5年度から 令和7年度まで	64,656
山下ポンプ場排水ポンプ賃借料 （増設）	52,000		
下水道使用料制度のあり方検討 支援業務委託	9,713		
豊田地区及び纏・長持地区浸水 対策基本調査委託	20,000		
排水設備水洗化改造資金として 融資した金融機関に対する損失 補償（令和7年度設定分）	融資残高並び にこれに付帯 する利息の合 計額等	1 年	限度額に同じ
排水設備水洗化改造資金として 融資した金融機関に対する損失 補償（令和8年度設定分）	融資残高並び にこれに付帯 する利息の合 計額等		

に 関 す る 調 書

(単位:千円)

当該年度以降の支払 義務発生予定額		左 の 財 源 内 訳		
期 間	金 額	国県補助金	企業債	損益勘定 留保資金等
令和9年度まで	59,100			全 額
令和12年度まで	52,000			同 上
令和9年度まで	9,713			同 上
令和9年度まで	20,000			同 上
年 5	限度額に同じ			同 上
年 6	限度額に同じ			同 上

令和8年度平塚市下水道事業予定貸借対照表
(令和9年3月31日)

(単位：千円)

		資 産 の 部	
1	固 定 資 産		
(1)	有 形 固 定 資 産		
	ア 土 地		5,470,798
	イ 建 物	2,657,742	
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 759,389</u>	1,898,353
	ウ 構 築 物	127,433,790	
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 40,641,391</u>	86,792,399
	エ 機 械 及 び 装 置	6,375,304	
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 2,937,201</u>	3,438,103
	オ 車 両 及 び 運 搬 具	48,576	
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 28,977</u>	19,599
	カ 工 具、器 具 及 び 備 品	15,362	
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 5,578</u>	9,784
	キ 建 設 仮 勘 定		<u>787,099</u>
	有 形 固 定 資 産 合 計		98,416,135
(2)	無 形 固 定 資 産		
	ア 施 設 利 用 権		3,287,039
	無 形 固 定 資 産 合 計		3,287,039
(3)	投 資 そ の 他 の 資 産		
	ア 投 資 有 価 証 券		300,000
	イ 出 資 金		7,990
	ウ 預 託 金		<u>45</u>
	投 資 そ の 他 の 資 産 合 計		<u>308,035</u>
	固 定 資 産 合 計		102,011,209
2	流 動 資 産		
(1)	現 金 預 金		3,966,059
(2)	未 収 金		
	ア 営 業 未 収 金		653,629
	イ 営 業 外 未 収 金		250
	貸 倒 引 当 金	<u>△ 2,571</u>	
	未 収 金 合 計		<u>651,308</u>
	流 動 資 産 合 計		<u>4,617,367</u>
	資 産 合 計		<u>106,628,576</u>

負債の部			
3	固定負債		
(1)	企業債		
	ア 建設改良費等の財源に充てるための企業債	27,036,350	
	企業債合計		27,036,350
	固定負債合計		27,036,350
4	流動負債		
(1)	企業債		
	ア 建設改良費等の財源に充てるための企業債	2,394,218	
	企業債合計		2,394,218
(2)	未払金		
	ア 営業未払金	260,423	
	イ その他未払金	199,176	
	未払金合計		459,599
(3)	未払費用		
	ア 未払利息	12,307	
	未払費用合計		12,307
(4)	引当金		
	ア 賞与引当金	30,646	
	イ 法定福利費引当金	5,554	
	引当金合計		36,200
	流動負債合計		2,902,324
5	繰延収益		
(1)	長期前受金		
	ア 受贈財産評価額	7,927,843	
	イ 収益化累計額	<u>△ 2,326,451</u>	5,601,392
	ウ 補助金	30,619,828	
	エ 収益化累計額	<u>△ 9,137,915</u>	21,481,913
	オ 他会計負担金	21,148,048	
	カ 収益化累計額	<u>△ 9,892,819</u>	11,255,229
	キ 分担金及び負担金	4,646,132	
	ク 収益化累計額	<u>△ 1,520,024</u>	3,126,108
	長期間前受金合計		41,464,642
	繰延収益合計		41,464,642
	負債合計		71,403,316
資本の部			
6	資本金		30,349,530
7	剰余金		
(1)	資本剰余金		
	ア 受贈財産評価額	3,529,406	
	イ 補助金	385,681	
	ウ 他会計負担金	18,713	
	エ 分担金及び負担金	14,901	
	資本剰余金合計		3,948,701
(2)	利益剰余金		
	ア 建設改良積立金	700,000	
	イ 当年度末処分利益剰余金	227,029	
	利益剰余金合計		927,029
	剰余金合計		4,875,730
	資本金合計		35,225,260
	負債資本合計		106,628,576

注記

1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 固定資産の減価償却の方法

ア 有形固定資産

- ・減価償却の方法

定額法による。

- ・主な耐用年数

建物 15～50年

構築物 50年

機械及び装置 6～20年

車両及び運搬具 4年

工具、器具及び備品 5～15年

イ 無形固定資産

- ・減価償却の方法

定額法による。

- ・主な耐用年数

施設利用権 35年

(2) 有価証券の評価基準及び評価方法

ア 満期保有目的有価証券

取得原価または償却減価（定額法）

イ 満期保有目的以外の有価証券

該当なし

(3) 引当金の計上方法

ア 退職給付引当金

職員の退職手当は、一般会計がその全部を負担することとなっているため、退職給付引当金は計上していない。

イ 賞与引当金及び法定福利費引当金

職員の期末勤勉手当の支給及びそれに伴う法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する金額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

ウ 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

(4) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

2 予定貸借対照表等に関する注記

(1) 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は18,699,683千円である。

3 リース契約により使用する固定資産に関する注記

(1) リース取引の処理方法

地方公営企業法施行規則第55条に規定するリース会計に係る特例を適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

(2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る令和8年度末の未経過リース料相当額

1年内	15,083	千円
1年超	35,455	千円
計	50,538	千円

4 セグメント情報に関する注記

(1) 報告セグメントの概要

下水道事業会計は、公共下水道事業及び農業集落排水事業を運営しており、各事業で運営方針等を決定していることから、それらを報告セグメントとしている。

ア 報告セグメントに属する事業の内容

セグメント区分	事業の内容
公共下水道事業	市街地におけるし尿・生活雑排水等の処理及び雨水排除
農業集落排水事業	農業集落におけるし尿・生活雑排水等の処理

イ 報告セグメントの財務情報の内訳

令和8年度（自 令和8年4月1日 至 令和9年3月31日）

（単位：千円）

	公共下水道事業	農業集落排水事業	合計
営業収益	5,041,423	22,185	5,063,608
営業費用	7,047,255	223,519	7,270,774
営業損益	△ 2,005,832	△ 201,334	△ 2,207,166
経常損益	10,377	13,309	23,686
セグメント資産	103,016,388	3,612,188	106,628,576
セグメント負債	68,147,080	3,256,236	71,403,316
その他の項目			
他会計負担金等	2,826,532	225,468	3,052,000
減価償却費	4,211,162	114,395	4,325,557
特別利益	7,598	10	7,608
特別損失	1,371	395	1,766
固定資産の増加	3,673,256	8,381	3,681,637

令和7年度平塚市下水道事業予定損益計算書
(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

(単位:千円)

1	営業収益			
(1)	下水道使用料	3,357,124		
(2)	他会計負担金	1,744,326		
(3)	受託事業収益	9,201		
(4)	その他営業収益	<u>2,708</u>	5,113,359	
2	営業費用			
(1)	渠費	364,144		
(2)	ポンプ場費	682,819		
(3)	処理場費	77,957		
(4)	流域下水道管理費	1,358,735		
(5)	普及指導費	15,218		
(6)	業務費	171,543		
(7)	総係費	279,958		
(8)	減価償却費	4,329,246		
(9)	資産減耗費	<u>1,659</u>	<u>7,281,279</u>	
	営業損失			2,167,920
3	営業外収益			
(1)	受取利息及び配当金	1,024		
(2)	他会計負担金	530,597		
(3)	他会計補助金	109,868		
(4)	補助金	32,694		
(5)	長期前受金戻入	2,024,385		
(6)	雑収益	<u>261</u>	2,698,829	
4	営業外費用			
(1)	支払利息及び 企業債取扱諸費	441,617		
(2)	雑支出	<u>36,232</u>	<u>477,849</u>	<u>2,220,980</u>
	経常利益			53,060
5	特別利益			
(1)	過年度損益修正益	20		
(2)	その他特別利益	<u>7,588</u>	7,608	
6	特別損失			
(1)	過年度損益修正損	1,767		
(2)	その他特別損失	<u>1</u>	<u>1,768</u>	<u>5,840</u>
	当年度純利益			58,900
	その他未処分利益剰余金変動額			<u>138,601</u>
	当年度未処分利益剰余金			<u>197,501</u>

令和7年度平塚市下水道事業予定貸借対照表
(令和8年3月31日)

(単位：千円)

		資 産 の 部	
1	固 定 資 産		
(1)	有 形 固 定 資 産		
	ア 土 地	5,470,798	
	イ 建 物	2,414,783	
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 693,520</u>	1,721,263
	ウ 構 築 物	124,731,306	
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 36,935,090</u>	87,796,216
	エ 機 械 及 び 装 置	5,650,854	
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 2,701,891</u>	2,948,963
	オ 車 両 及 び 運 搬 具	38,586	
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 23,006</u>	15,580
	カ 工 具、器 具 及 び 備 品	15,362	
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 4,712</u>	10,650
	キ 建 設 仮 勘 定	787,099	
	有 形 固 定 資 産 合 計		98,750,569
(2)	無 形 固 定 資 産		
	ア 施 設 利 用 権	3,327,461	
	イ ソ フ ト ウ ェ ア	<u>1,630</u>	
	無 形 固 定 資 産 合 計		3,329,091
(3)	投 資 そ の 他 の 資 産		
	ア 投 資 有 価 証 券	200,000	
	イ 出 資 金	7,990	
	ウ 預 託 金	<u>35</u>	
	投 資 そ の 他 の 資 産 合 計		<u>208,025</u>
	固 定 資 産 合 計		102,287,685
2	流 動 資 産		
(1)	現 金 預 金		3,675,255
(2)	未 収 金		
	ア 営 業 未 収 金	671,481	
	イ 営 業 外 未 収 金	250	
	貸 倒 引 当 金	<u>△ 2,690</u>	
	未 収 金 合 計		<u>669,041</u>
	流 動 資 産 合 計		<u>4,344,296</u>
	資 産 合 計		<u>106,631,981</u>

負債の部			
3	固定負債		
(1)	企業債		
ア	建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>26,244,559</u>	
	企業債合計		<u>26,244,559</u>
	固定負債合計		26,244,559
4	流動負債		
(1)	企業債		
ア	建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>2,673,709</u>	
	企業債合計		2,673,709
(2)	未払金		
ア	営業未払金	262,679	
イ	その他の未払金	<u>147,423</u>	
	未払金合計		410,102
(3)	未払費用		
ア	未払利息	<u>9,280</u>	
	未払費用合計		9,280
(4)	引当金		
ア	賞与引当金	28,133	
イ	法定福利費引当金	<u>5,554</u>	
	引当金合計		33,687
(5)	その他の流動負債		
ア	預り負債	<u>900</u>	
イ	その他の流動負債		<u>900</u>
	流動負債合計		3,127,678
5	繰延収益金		
(1)	長期前受金額		
ア	受贈財産評価額	7,927,843	
イ	補益化助金額	<u>△ 2,104,619</u>	5,823,224
ウ	他会計負担金額	29,866,522	
エ	分担金及び負担金額	<u>△ 8,309,771</u>	21,556,751
エ	分担金及び負担金額	21,083,170	
エ	分担金及び負担金額	<u>△ 9,068,523</u>	12,014,647
エ	分担金及び負担金額	4,638,017	
エ	分担金及び負担金額	<u>△ 1,387,995</u>	3,250,022
長繰延収益金合計			<u>42,644,644</u>
負債合計			<u>72,016,881</u>
資本の部			
6	資本金		29,768,898
7	剰余金		
(1)	資本剰余金		
ア	受贈財産評価額	3,529,406	
イ	補益化助金額	385,681	
ウ	他会計負担金額	18,713	
エ	分担金及び負担金額	<u>14,901</u>	
	資本剰余金合計		3,948,701
(2)	利益剰余金		
ア	建設改良積立金	700,000	
イ	当年度末処分利益剰余金	<u>197,501</u>	
イ	利益剰余金合計		<u>897,501</u>
剰余金合計			<u>4,846,202</u>
負債資本合計			<u>34,615,100</u>
			<u>106,631,981</u>

注記

1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 固定資産の減価償却の方法

- ア 有形固定資産
- ・減価償却の方法
定額法による。
 - ・主な耐用年数
- | | |
|-----------|--------|
| 建物 | 15～50年 |
| 構築物 | 50年 |
| 機械及び装置 | 6～20年 |
| 車両及び運搬具 | 4年 |
| 工具、器具及び備品 | 5～15年 |
- イ 無形固定資産
- ・減価償却の方法
定額法による。
 - ・主な耐用年数
- | | |
|--------|-----|
| 施設利用権 | 35年 |
| ソフトウェア | 5年 |

(2) 有価証券の評価基準及び評価方法

- ア 満期保有目的の有価証券
取得原価または償却減価（定額法）
- イ 満期保有目的以外の有価証券
該当なし

(3) 引当金の計上方法

- ア 退職給付引当金
職員の退職手当は、一般会計がその全部を負担することとなっているため、退職給付引当金は計上していない。
- イ 賞与引当金及び法定福利費引当金
職員の期末勤勉手当の支給及びそれに伴う法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する金額（12月から3月までの4か月分）を計上している。
- ウ 貸倒引当金
債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

(4) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

2 予定貸借対照表等に関する注記

(1) 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は18,200,353千円である。

3 リース契約により使用する固定資産に関する注記

(1) リース取引の処理方法

地方公営企業法施行規則第55条に規定するリース会計に係る特例を適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

(2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る令和7年度末の未経過リース料相当額

1 年 内	19,593	千円
1 年 超	3,265	千円
計	22,858	千円

4 セグメント情報に関する注記

(1) 報告セグメントの概要

下水道事業会計は、公共下水道事業及び農業集落排水事業を運営しており、各事業で運営方針等を決定していることから、それらを報告セグメントとしている。

ア 報告セグメントに属する事業の内容

セグメント区分	事業の内容
公共下水道事業	市街地におけるし尿・生活雑排水等の処理及び雨水排除
農業集落排水事業	農業集落におけるし尿・生活雑排水等の処理

イ 報告セグメントの財務情報の内訳

令和7年度（自 令和7年4月1日 至 令和8年3月31日）

(単位:千円)

	公共下水道事業	農業集落排水事業	合計
営業収益	5,090,728	22,631	5,113,359
営業費用	7,074,683	206,596	7,281,279
営業損益	△ 1,983,955	△ 183,965	△ 2,167,920
経常損益	41,467	11,593	53,060
セグメント資産	102,926,934	3,705,047	106,631,981
セグメント負債	68,605,341	3,411,540	72,016,881
その他の項目			
他会計負担金等	2,783,837	205,163	2,989,000
減価償却費	4,215,039	114,207	4,329,246
特別利益	7,598	10	7,608
特別損失	1,372	396	1,768
固定資産の増加	2,215,641	7,100	2,222,741

令和8年度平塚市下水道事業会計予算説明書

収益

款（1）公共下水道事業収益

項（1）営業収益

款 項 目	本年度予定額	前年度予定額	比 較
1 公共下水道事業収益	7,854,516	7,879,660	△ 25,144
1 営業収益	5,375,425	5,425,100	△ 49,675
1 下水道使用料	3,655,756	3,667,953	△ 12,197
2 他会計負担金	1,699,122	1,744,326	△ 45,204
3 受託事業収益	18,275	10,122	8,153
4 その他営業収益	2,272	2,699	△ 427
2 営業外収益	2,472,442	2,446,962	25,480
1 受取利息及び配当金	2,449	1,024	1,425
2 他会計負担金	522,888	479,709	43,179
3 他会計補助金	2,045	3,132	△ 1,087
4 補助金	2,194	2,385	△ 191
5 長期前受金戻入	1,942,606	1,960,452	△ 17,846
6 雑収益	260	260	0
3 特別利益	6,649	7,598	△ 949
1 過年度損益修正益	10	10	0
2 その他特別利益	6,639	7,588	△ 949
2 農業集落排水事業収益	264,056	246,462	17,594
1 営業収益	24,403	24,894	△ 491
1 下水道使用料	24,394	24,885	△ 491
2 その他営業収益	9	9	0
2 営業外収益	239,643	221,558	18,085
1 他会計負担金	50,508	50,888	△ 380
2 他会計補助金	125,439	106,736	18,703
3 長期前受金戻入	63,695	63,933	△ 238
4 雑収益	1	1	0
3 特別利益	10	10	0
1 過年度損益修正益	10	10	0

(単位:千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
公共下水道使用料	3,655,756	公共下水道使用料	3,655,756
一般会計負担金	1,699,122	雨水処理負担金	1,699,122
その他受託事業収益	18,275	その他受託事業収益	18,275
		ポンプ場維持管理費大磯町負担金	18,275
手数料	810	指定工事店指定手数料	810
雑収益	1,462	行政財産目的外使用料	1,362
		雑収益	100
有価証券利息	2,449	有価証券利息	2,449
一般会計負担金	522,888	分流式下水道負担金	493,000
		流域下水道建設負担金	13,335
		水質指導費負担金	10,607
		水洗便所等普及費負担金	4,062
		臨時財政特例債等負担金	4
		その他負担金	1,880
		児童手当分	
一般会計補助金	2,045	一般会計補助金	2,045
		受益者負担金事務費用に係る	1,105
		一般会計からの補助金	
		地方公営企業職員の児童手当に係る	940
		一般会計からの補助金	
県補助金	2,194	県補助金	2,194
		市町村地域防災力強化事業費補助金	
		補助基本額の1/2	
長期前受金戻入	1,942,606	有形固定資産長期前受金戻入	1,812,498
		無形固定資産長期前受金戻入	32,231
		元金繰入金長期前受金戻入	97,877
雑収益	260	雑収益	260
		下水道使用料過誤納金時効分	250
		情報提供に係るコピー代	10
過年度損益修正益	10	過年度損益修正益	10
その他特別利益	6,639	その他特別利益	6,639
		建設改良費に充てた企業債に係る元金償還金への繰入金による	
		長期前受金のうち過年度に収益化できなかった分	
農業集落排水使用料	24,394	農業集落排水使用料	24,394
雑収益	9	行政財産目的外使用料	9
一般会計負担金	50,508	分流式下水道負担金	50,464
		水洗便所等普及費負担金	44
一般会計補助金	125,439	一般会計補助金	125,439
		維持管理費用に係る一般会計からの補助金	
長期前受金戻入	63,695	有形固定資産長期前受金戻入	63,695
雑収益	1	雑収益	1
過年度損益修正益	10	過年度損益修正益	10

費用

款（１）公共下水道事業費用

項（１）営業費用

款 項 目	本年度予定額	前年度予定額	比 較
1 公共下水道事業費用	7,853,665	7,875,706	△ 22,041
1 営業費用	7,287,165	7,313,588	△ 26,423
1 管渠費	350,171	394,777	△ 44,606
2 ポンプ場費	641,866	751,036	△ 109,170
3 流域下水道管理費	1,612,073	1,494,608	117,465

(単位:千円)

節		説 明
区 分	金 額	
備用品費	3,889	1 管渠施設維持管理事業 350,171
材料費	2,833	公共下水道の管渠及びマンホール等の維持管理を行います。
光熱水費	99	【主な支出項目】
動力費	1,114	管理用備用品費
燃料費	1,524	補修用材料費
修繕費	88,375	各施設上下水道料金
通信運搬費	1,211	各施設電気料金
委託料	247,997	車両等燃料費
賃借料	2,105	管渠施設等修繕費
補償費	100	通信回線使用料等
保険料	772	委託料
公課費	152	水量測定、管渠・調整池等しゅんせつ・汚泥処分、草刈、管路点検、土のう作成・運搬、統合型GISシステムデータ更新等
		車両等賃借料
		国県道路掘削監督事務費
		保険料
		下水道賠償責任、自動車損害共済基金分担金、
		自動車損害賠償責任保険、建物損害共済基金分担金
		自動車重量税
備用品費	795	1 ポンプ場維持管理事業 638,545
材料費	260	ポンプ場施設及びマンホールポンプ等の点検、修繕等を行います。
光熱水費	302	【主な支出項目】
動力費	60,752	管理用備用品費
燃料費	455	補修用材料費
修繕費	145,383	各施設上下水道料金
通信運搬費	25	動力費
委託料	395,230	電気料金、雨水ポンプ駆動用燃料
賃借料	34,766	車両燃料費
負担金	3,321	ポンプ場施設等修繕費
保険料	572	テレビ受信料
公課費	5	委託料
		ポンプ場等維持管理、各種設備機器等保守点検、
		沈砂・し渣運搬及び処分
		山下ポンプ場排水ポンプ等賃借料
		保険料
		下水道賠償責任、自動車損害共済基金分担金、
		自動車損害賠償責任保険、建物損害共済基金分担金
		自動車重量税
		2 茅ヶ崎市今宿ポンプ場維持管理費負担金事業 3,321
		茅ヶ崎市が管理する今宿ポンプ場の維持管理費用の一部を、関連市町が排水区の面積比率に応じて負担します。
		【主な支出項目】
		茅ヶ崎市今宿ポンプ場維持管理費負担金
負担金	1,612,073	1 流域下水道維持管理費負担金事業 1,612,073
		神奈川県が管理する相模川流域下水道処理場の維持管理費の一部を、流域関連市町が下水流入量比率に応じて負担します。
		【主な支出項目】
		相模川流域下水道事業維持管理費負担金

款（１）公共下水道事業費用

項（１）営業費用

款 項 目		本年度予定額	前年度予定額	比 較
	4 普及指導費	12,282	16,425	△ 4,143
	5 業務費	193,530	170,601	22,929
	6 総係費	265,216	270,332	△ 5,116

(単位:千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
備用品費	116	1 接続促進及び水質指導事業	12,282
燃料費	124	供用開始した公共下水道に未接続の家屋に対する接続促進、排水設備設置者に対する助成、事業所排水の水質検査や指導を行います。 【主な支出項目】 管理・普及用備用品費 車両燃料費 車両修繕費 郵送料 委託料 下水道普及促進、水質検査 保険料 自動車損害共済基金分担金、自動車損害賠償責任保険 自動車重量税 補助交付金 排水設備設置水洗化助成、 排水設備設置水洗化資金貸付あっせん利子補給	
修繕費	220		
通信運搬費	90		
委託料	11,555		
保険料	40		
公課費	7		
補助交付金	130		
備用品費	223	1 下水道使用料賦課徴収事業	192,425
通信運搬費	341	公共下水道使用料の賦課徴収を行います。 【主な支出項目】 管理用備用品費 通信運搬費 郵送料、FAX通信料 委託料 公共下水道使用料徴収事務、下水道使用料制度のあり方検討支援 公共下水道使用料貸倒引当金 2 受益者負担金賦課徴収事業 受益者負担金及び分担金の賦課徴収を行います。 【主な支出項目】 管理用備用品費 郵送料 受益者負担金及び分担金一括納付報奨金 受益者負担金及び分担金貸倒引当金	1,105
委託料	189,495		
報償費	910		
貸倒引当金繰入額	2,561		
給料	111,668	1 職員給与費	249,176
手当	76,770	職員数（25人）、会計年度任用職員	
賞与引当金繰入額	18,532	2 営業庶務事業	12,146
報酬	2,681	庶務事業経費です。	
法定福利費	36,469	【主な支出項目】	
法定福利費引当金繰入額	3,374	下水道運営審議会委員報酬（9人）	
旅費	584	管理用備用品費	
備用品費	500	金融機関報告書印刷費	
印刷製本費	130	手数料	
手数料	264	口座払い組戻、振込	
委託料	9,381	委託料	
使用料	2,211	企業会計システム保守、企業会計システム改修、	
負担金	901	企業会計業務支援、複合機保守	
保険料	1	使用料	
研修費	1,000	企業会計システム、オンラインストレージ	
補助交付金	750	日本下水道協会等負担金	
		運搬金保険料	

項 (1) 營業費用

項 (1) 營業費用

(単位:千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
		3 職員育成・広報活動事業 3,144 技術力・経営力のある職員の育成と、下水道サービスの向上につながる情報発信を行います。 【主な支出項目】 研修会等出席者旅費 管理用備品費 広報紙折込手数料 委託料 広報紙デザイン作成、広報紙配布 講習会等参加費	
		4 浸水対策支援事業【実計】 750 市民の自助による浸水対策を支援するため、簡易止水板等の購入費の一部を助成します。 【主な支出項目】 簡易止水板等購入費補助金	
減価償却費	4,211,162	1 有形固定資産減価償却費 3,900,156 下水道事業会計（公共下水道事業分）が持つ有形固定資産を減価償却します。 2 無形固定資産減価償却費 311,006 下水道事業会計（公共下水道事業分）が持つ無形固定資産を減価償却します。	
固定資産除却費	865	1 資産減耗費 865 下水道事業会計（公共下水道事業分）が持つ固定資産の、除却に伴う減価償却費未償却分を費用計上します。	
企業債利息	419,383	1 公共下水道事業支払利息 360,883	
一時借入金利息	617	管渠・ポンプ場等の建設に係る企業債のうち利息分を支出します。 2 資本費平準化債支払利息 17,500 資本費平準化に係る企業債のうち利息分を支出します。 3 流域下水道事業支払利息 41,000 建設負担金に係る企業債のうち利息分を支出します。 4 一時借入金利息 617 一時借入金の利息分を支出します。	
消費税及び地方消費税	135,000	1 消費税及び地方消費税 135,000 公共下水道事業に係る消費税及び地方消費税を支出します。	
過年度損益修正損	1,500	1 過年度損益修正損 1,500	
		1 予備費 10,000	

款（2）農業集落排水事業費用
項（1）営業費用

款 項 目	本年度予定額	前年度予定額	比 較
2 農業集落排水事業費用	264,056	246,462	17,594
1 営業費用	233,556	214,962	18,594
1 管渠費	9,812	5,729	4,083
2 処理場費	93,925	85,700	8,225
3 普及指導費	90	85	5
4 業務費	7,178	1,085	6,093
5 総係費	7,267	7,267	0

(単位:千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
備用品費	124	1 管渠施設維持管理事業	9,812
材料費	258	農業集落排水処理施設の管渠及びマンホール等の維持管理を行います。	
修繕費	7,704	【主な支出項目】	
委託料	1,707	管理用備用品費	
保険料	19	補修用材料費	
		管渠施設等修繕費	
		委託料	
		管渠等しゅんせつ・汚泥処分、統合型GISシステムデータ更新等	
		下水道賠償責任保険料	
備用品費	150	1 処理場維持管理事業	93,925
材料費	140	汚水処理施設及びマンホールポンプ等の点検、修繕等を行います。	
光熱水費	658	【主な支出項目】	
動力費	16,779	管理用備用品費	
燃料費	4	補修用材料費	
修繕費	32,903	各施設水道料金	
手数料	444	動力費	
委託料	42,749	電気料金、発電機用燃料	
保険料	98	フォークリフト用燃料費	
		処理場施設等修繕費	
		手数料	
		ごみ処理、水質検査	
		委託料	
		処理場・資源循環施設等維持管理、各種設備機器等保守点検、	
		汚泥・し渣・しゅんせつ運搬及び処分、機械警備、	
		資源循環施設排煙指定物質測定等	
		保険料	
		下水道賠償責任、自動車損害共済基金分担金、建物損害共済基金分担金	
委託料	90	1 接続促進事業	90
		供用開始した農業集落排水に未接続の家屋に対する接続促進を行います。	
		【主な支出項目】	
		下水道普及促進業務委託料	
備用品費	52	1 農業集落排水使用料及び分担金賦課徴収事業	7,178
印刷製本費	429	農業集落排水使用料及び分担金の賦課徴収を行います。	
通信運搬費	233	【主な支出項目】	
手数料	126	管理用備用品費	
委託料	6,172	納付書等印刷費	
賃借料	155	郵送料	
報償費	1	口座振替手数料	
貸倒引当金繰入額	10	委託料	
		使用料管理システム保守、使用料管理システム更新等	
		システムOA機器賃借料	
		分担金一括納付報奨金	
		農業集落排水使用料貸倒引当金	
給料	3,669	1 職員給与費	7,267
手当	1,837	職員数（1人）	
賞与引当金繰入額	519		
法定福利費	1,133		
法定福利費引当金繰入額	109		

款（２）農業集落排水事業費用

項（１）営業費用

款 項 目		本年度予定額	前年度予定額	比 較
	6 減価償却費	114,395	114,207	188
	7 資産減耗費	889	889	0
2	営業外費用	25,100	26,100	△ 1,000
1	支払利息及び企業債取扱諸費	25,000	26,000	△ 1,000
2	消費税及び地方消費税	100	100	0
3	特別損失	400	400	0
1	過年度損益修正損	400	400	0
4	予備費	5,000	5,000	0
1	予備費	5,000	5,000	0

(単位:千円)

節		説 明
区 分	金 額	
減価償却費	114,395	1 有形固定資産減価償却費 114,161 下水道事業会計（農業集落排水事業分）が持つ有形固定資産を減価償却します。 2 無形固定資産減価償却費 234 下水道事業会計（農業集落排水事業分）が持つ無形固定資産を減価償却します。
固定資産除却費	889	1 資産減耗費 889 下水道事業会計（農業集落排水事業分）が持つ固定資産の、除却に伴う減価償却費未償却分を費用計上します。
企業債利息	25,000	1 農業集落排水事業支払利息 25,000 管渠・処理場等の建設に係る企業債のうち利息分を支出します。
消費税及び地方消費税	100	1 消費税及び地方消費税 100 農業集落排水事業に係る消費税及び地方消費税を支出します。
過年度損益修正損	400	1 過年度損益修正損 400
		1 予備費 5,000

収入

款（１）公共下水道事業資本の収入

項（１）企業債

款 項 目	本年度予定額	前年度予定額	比 較
1 公共下水道事業資本の収入	4,460,340	3,338,731	1,121,609
1 企業債	3,020,300	2,244,100	776,200
1 下水道事業債	3,020,300	2,244,100	776,200
2 他会計出資金	531,111	486,797	44,314
1 他会計出資金	531,111	486,797	44,314
3 他会計負担金	71,366	69,873	1,493
1 他会計負担金	71,366	69,873	1,493
4 分担金及び負担金	8,926	22,503	△ 13,577
1 受益者負担金	6,265	22,105	△ 15,840
2 分担金	2,661	398	2,263
5 国庫補助金	828,637	515,458	313,179
1 国庫補助金	828,637	515,458	313,179
2 農業集落排水事業資本の収入	49,521	47,539	1,982
1 他会計出資金	49,521	47,539	1,982
1 他会計出資金	49,521	47,539	1,982

(単位:千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
公共下水道事業債	2,737,000	公共下水道事業債	2,737,000
資本費平準化債	5,800	資本費平準化債	5,800
流域下水道事業債	277,500	流域下水道事業債	277,500
一般会計出資金	531,111	一般会計出資金	531,111
一般会計負担金	71,366	流域下水道建設費負担金	69,602
		臨時財政特例債等負担金	204
		その他負担金	1,560
		児童手当分	
受益者負担金	6,265	受益者負担金	6,265
		第3期事業分	195
		第4期事業分	532
		第5期事業分	962
		第7期事業分	4,024
		新田事業分	126
		令和6年度決定分(第3年度分)	383
		令和7年度決定分(第2年度分)	43
分担金	2,661	分担金	2,661
		第6期事業分	563
		第8期事業分	2,098
国庫補助金	828,637	国庫補助金	828,637
		社会資本整備総合交付金	39,000
		補助基本額の1/2	
		防災・安全交付金	789,637
		補助基本額の1/2	
一般会計出資金	49,521	一般会計出資金	49,521

支出

款（１）公共下水道事業資本の支出

項（１）建設改良費

款 項 目	本年度予定額	前年度予定額	比 較
1 公共下水道事業資本の支出	6,837,060	5,607,022	1,230,038
1 建設改良費	4,320,060	2,924,022	1,396,038
1 管渠事業費	2,837,212	2,176,218	660,994
2 ポンプ場事業費	1,007,603	402,457	605,146

(単位:千円)

節		説 明
区 分	金 額	
委託料	749,440	1 公共下水道整備事業【実計】 479,152
補償費	14,500	浸水被害の軽減、河川の水質保全及び公衆衛生の向上のため、公共下水道を
工事請負費	2,073,272	整備します。 【主な支出項目】 委託料 公共樹設置、長持地区雨水調整施設詳細設計、 豊田地区及び纏・長持地区浸水対策基本調査、 徳延地区浸水対策基本調査、ウォーターＰＰＰ導入可能性調査等 地下埋設物等移設補償費 工事請負費 管路等築造工事 汚水：占際 雨水：岡崎、田村六丁目、新町等 2 公共下水道管路地震対策事業【実計】 751,440 災害時における下水道機能を維持するため、緊急輸送道路等に埋設されている 管路やマンホールの耐震化を進めます。 【主な支出項目】 委託料 管路施設耐震診断、管路施設詳細設計 国道１２９号管路改築工事費 3 公共下水道管路長寿命化対策事業【実計】 1,606,620 事故の未然防止やライフサイクルコストを最小化するため、管路の長寿命化 を進めます。 【主な支出項目】 委託料 ストックマネジメント管路内調査、実施設計 工事請負費 管路等改築工事 夕陽ヶ丘、幸町、浅間町等 びわゲート・向畑ゲート水位計交換
委託料	232,403	1 公共下水道整備事業【実計】 182,000
工事請負費	775,200	浸水被害の軽減を図るため、下水道ポンプ場の耐水化を進めます。 【主な支出項目】 長持ポンプ場耐水化詳細設計委託料 耐水化工事費 馬人、徳延ポンプ場 2 公共下水道ポンプ場耐震長寿命化対策事業【実計】 825,603 安定した下水道ポンプ場の運用を図るため、機械・電気設備の長寿命化及び 施設の耐震化を実施します。 【主な支出項目】 委託料 山下ポンプ場施設機械・電気設備改築基本設計 桜ヶ丘ポンプ場耐震化実施設計 工事請負費 撫子原ポンプ場照明設備更新、撫子原ポンプ場水位計交換等 撫子原ポンプ場改築工事（プラント機械）（継続費） 〔令和７～８年度継続事業〕 継続費設定額 380,000千円

款（１）公共下水道事業資本の支出

項（１）建設改良費

款 項 目		本年度予定額	前年度予定額	比 較
	3 流域下水道建設費	296,107	170,086	126,021
	4 固定資産購入費	11,000	9,200	1,800
	5 建設総務費	168,138	166,061	2,077
2	企業債償還金	2,417,000	2,583,000	△ 166,000
1	建設企業債元金償還金	2,417,000	2,583,000	△ 166,000
3	投資	100,000	100,000	0
1	投資有価証券	100,000	100,000	0

(単位:千円)

節		説 明
区 分	金 額	
		東部ポンプ場改築工事（土木）（継続費） [令和7～8年度継続事業] 継続費設定額 170,000千円 東部ポンプ場ほか6施設改築工事（プラント電気）（継続費） [令和8～9年度継続事業] 継続費設定額 430,000千円
負担金	296,107	1 流域下水道建設負担金事業 296,107 神奈川県が管理する相模川流域下水道処理場の建設工事に係る費用の一部を、流域関連市町が計画汚水量比率に応じて負担します。 【主な支出項目】 相模川流域下水道建設事業費負担金
車両及び運搬具	11,000	1 有形固定資産購入費 11,000 長期間継続的に使用する財産を購入します。 【主な支出項目】 車両購入費
給料	71,790	1 職員給与費 166,399 職員数（18人）、会計年度任用職員 2 建設庶務事業 1,739 庶務事業経費です。 【主な支出項目】 管理用備用品費 車両燃料費 車両修繕費 負担金 保険料 自動車損害共済基金分担金、自動車損害賠償責任保険 自動車重量税 公課費
手当	53,797	
賞与引当金繰入額	11,595	
報酬	2,163	
法定福利費	24,783	
法定福利費引当金繰入額	2,071	
旅費	501	
備用品費	706	
燃料費	231	
修繕費	385	
負担金	10	
保険料	86	
公課費	20	
建設企業債元金償還金	2,417,000	1 公共下水道事業建設企業債元金償還金 2,036,000 管渠・ポンプ場等の建設に係る企業債のうち元金償還金分を支出します。 2 資本費平準化債元金償還金 136,000 資本費平準化に係る企業債のうち元金償還金分を支出します。 3 流域下水道事業建設企業債元金償還金 245,000 建設負担金に係る企業債のうち元金償還金分を支出します。
投資有価証券	100,000	1 投資有価証券購入費 100,000 有価証券を購入します。

款（2）農業集落排水事業資本の支出
 項（1）建設改良費

款 項 目	本年度予定額	前年度予定額	比 較
2 農業集落排水事業資本の支出	100,219	97,810	2,409
1 建設改良費	9,219	7,810	1,409
1 処理場事業費	9,219	7,810	1,409
2 企業債償還金	91,000	90,000	1,000
1 建設企業債元金償還金	91,000	90,000	1,000

(単位:千円)

節		説 明
区 分	金 額	
工事請負費	9,219	1 農業集落排水改築事業 9,219 汚水処理施設等の改築を進めます。 【主な支出項目】 工事請負費 古沢浄化センター水中攪拌装置交換、 上屋浄化センター流量調整ポンプ交換等
建設企業債元金償還金	91,000	1 農業集落排水事業建設企業債元金償還金 91,000 管渠・処理場等の建設に係る企業債のうち元金償還金分を支出します。

